

令和 4 年度

決算の概況

令和 4 年度の財政環境
令和 4 年度の行政運営のあらまし
決算の概要及び特徴
主要事業の成果
令和 4 年度決算収支の状況等

新潟県上越市

【凡例】

1 作成の根拠

- 1) 地方自治法の「普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。」(第233条第3項)とする規定に基づき、会計ごとに決算書を作成しています。
- 2) 決算書は「一会計年度内の予算執行の結果の確定金額をまとめて掲載したもの」です。したがって、一年間の施策の成果を具体的に説明するために、主要な施策の成果を説明する書類(第233条第5項)として主要事業の成果のほか、決算の概要と特徴等や財政指標(※1)等に基づく決算分析(※2)や決算統計(※3)を「決算の概況」に掲載しています。
- 3) 個別の事務事業の成果等を具体的に説明する資料として「事業別決算説明」を作成しています。

2 主な用語解説

1) 財政指標(※1)

財政状況を判断するために、決算額を基に収支構造などを明らかにして、年度比較や他の自治体との比較を可能にします。

2) 決算分析(※2)

決算は予算の執行を通じて、福祉、教育などの行政目的が効率的かつ効果的に達成されたか否かを判断する資料であり、歳入、歳出及びその収支構造を中心に、経常収支比率などの財政指標などを定量的に増減分析(普通会計決算の類似団体比較、決算状況表)や弾力性分析(経常収支比率、実質公債費比率)、将来にわたる実質的な財政負担を見る堅実性分析(将来負担比率、市債の借入先別・利率別現在高、年度別償還表、基金残高)などを行い、他の地方公共団体との比較や過去の決算との比較によって財政状況を明らかにします。また、その結果を次年度以降の予算の編成や執行に活用していきます。

3) 決算統計(※3)

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められていますが、具体的な運用はそれぞれの団体の自主性に委ねられていることから、他の団体との比較ができるように全国統一の計数処理基準で整理することを「決算統計(地方財政状況調査)」と呼びます。

予算・決算での分類

決算統計での分類

一般会計	普通会計
国民健康保険特別会計など残りの全ての特別会計	公営事業会計

【主な財政指標】

財政指標	指標の意味と求め方
実質収支比率 赤字比率	<p>【意味】</p> <p>実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模^{※1}に対する割合。</p> <p>実質収支が赤字の場合は赤字比率とも表現する。</p> <p>【求め方】 $\{(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}\} / \text{標準財政規模} \times 100$</p> <p>^{※1} 標準財政規模：安定的に収入される見込みの一般財源の額（標準税収入額等＋普通交付税額） ＋ 臨時財政対策債発行可能額</p>
実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等	<p>【意味】</p> <p>実質的な赤字の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法^{※2}に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝11.25～15.0%、財政再生基準＝20.0%</p> <p>^{※2} 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律（H19）</p> <p>【求め方】 $(\text{繰上充用額}^{\text{※3}} + \text{支払繰延額}^{\text{※3}} + \text{事業繰越額}^{\text{※3}}) / \text{標準財政規模} \times 100$</p> <p>^{※3} 繰上充用額：不足財源を補うため繰り上げて使用する翌年度歳入額 支払繰延額：財源不足のため支払を翌年度に繰り延べた金額 事業繰越額：財源不足のため事業実施を翌年度に繰り延べた金額</p>
連結実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）	<p>【意味】</p> <p>全ての会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝16.25～20.0%、財政再生基準＝30.0%</p> <p>【求め方】 $\{(\text{一般会計又は特別会計の実質赤字額又は資金不足額}) - (\text{一般会計又は特別会計の実質黒字額又は資金剰余額})\} / \text{標準財政規模} \times 100$</p>
実質公債費比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合	<p>【意味】</p> <p>一般会計等が負担する市債の元利償還金及びそれに準ずる償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝25.0%、財政再生基準＝35.0%、起債許可団体となる基準＝18.0%</p> <p>【求め方】※ 本文では詳細な算出式を掲載している。 $\{(\text{元利償還金及びそれに準ずる償還金} - (\text{償還用特定財源} + \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}^{\text{※4}})) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100\}$ の3か年平均</p> <p>^{※4} 基準財政需要額：普通交付税の算定に当たって、道路整備、教育、福祉などの行政を合理的かつ妥当な水準で行うために必要な一般財源の合計額 算式＝単位費用×測定単位×補正係数</p>

財政指標	指標の意味と求め方
将来負担比率 ※ 対象 一般会計等＋公営 事業会計（公営企業 会計含む）＋一部事 務組合・広域連合＋ 第三セクター	<p>【意味】</p> <p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。</p> <p>早期健全化基準＝350.0%</p> <p>【求め方】 $\{ \text{将来負担額}^{*5} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等による基準財政需要額算入見込額}) \} / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \text{及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$</p> <p><small>*5 将来負担額の内容：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの負債額、連結実質赤字額 等</small></p>
資金不足比率 ※ 対象 公営企業会計	<p>【意味】</p> <p>公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合で、財政健全化法に基づく公営企業の経営健全化の判断指標。</p> <p>経営健全化基準＝20.0%</p> <p>【求め方】 $\text{資金の不足額} / \text{事業の規模} \times 100$</p>
経常収支比率	<p>【意味】</p> <p>人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示す割合。新たな事業や事業の拡充にどの程度対応できるか、いわゆる財政の弾力性を示しており、低いほどよい。</p> <p>【求め方】 $\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$</p>
自主財源比率	<p>【意味】</p> <p>自主的に収入しうる財源として、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額の全収入額に対する割合。この比率が高いほうが、自主性と安定性が高く、企業誘致、新産業振興、観光振興などの税源涵養策によって自主財源の確保を図っている。</p> <p>【求め方】 $\text{市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額} / \text{全収入額} \times 100$</p>
財政力指数	<p>【意味】</p> <p>標準的な水準の行政を行う財源の状況を示す。1を超えると余裕財源が多く、普通交付税が交付されない。1を下回っていると、財源不足を補うために普通交付税が交付される。</p> <p>【求め方】 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$</p>

目 次

1	令和4年度の財政環境	1
2	令和4年度の行政運営のあらまし	2
3	決算の概要及び特徴	3
4	主要事業の成果	7
5	令和4年度決算収支の状況	
	(1) 各会計実質収支の状況	19
	(2) 一般会計歳入の状況	19
	(3) 一般会計目的別・性質別歳出の状況	21
6	一般会計款別歳入の状況	25
	※ 一般会計歳出の状況及び特別会計については、「事業別決算説明」に掲載してあります。	
	令和4年度起債事業内訳	45
7	市債の状況	
	(1) 市債残高・償還元金・借入額推移	46
	(2) 市債科目別現在高の状況	47
	(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況	49
	(4) 令和4年度発行分までの市債年度別償還表	51
8	基金の状況	53
9	地方交付税等の状況	
	(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移	54
	(2) 令和4年度地方交付税算定台帳	55
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等	60
11	第2次財政計画との比較	63
12	令和4年度職員給与費等決算の概要	65
13	地方財政状況調査【決算統計】	
	(1) 令和4年度普通会計決算と令和3年度類似団体（施行時特例市）比較表	67
	(2) 令和4年度決算状況表	75
	(3) 経常収支比率の算出根拠	81

※ 表及びグラフの指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

令和4年度 決算の概況

〔注〕 文中、表示単位未満を省略。このため各数値の合計額又は差引額と総額とは合わない場合があります。

はじめに

令和4年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、企業の設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな持ち直しが続いた一方、ウクライナ情勢等の影響により、エネルギーや食料、原材料価格の高騰に直面し、また、影響の長期化による世界的な景気後退が懸念材料となりました。

市内経済においても、感染症の影響が徐々に弱まり、消費活動の回復などにより、緩やかな改善が見られたものの、国の動向と同じく物価高騰の影響を受け、足元では先行きが不透明な状況が続きました。また、雇用については、様々な業種において慢性的な人手不足が続きました。

このような状況に対し、市では、引き続きワクチン接種を始めとした感染予防対策に取り組みながら、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の回復やアフターコロナを見据えた経済活性化に資する支援を行ったほか、物価の高騰により影響を強く受ける所得の少ない世帯や子育て世帯、並びに事業継続に取り組む中小企業者や農業者等に対し、国・県が講じる各種制度に加えて市独自の支援を行い、負担の軽減に取り組みしました。

一方、市政運営においては、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向けて、「市民起点のまちづくり」と「上越らしい暮らしの確立」の基本方針の下、5つの視点に基づき、各事業を始め、8つの政策と人事改革に係るプロジェクトに取り組んだほか、令和5年度以降のまちづくりの総合的な指針となる第7次総合計画を策定するとともに、その下支えや財源の裏付けとして、第7次行政改革推進計画、第3次財政計画及び第4次定員管理計画を策定しました。

以下、令和4年度の決算の概要について説明します。

1 令和4年度の財政環境

…コロナ禍からの社会経済活動の回復を着実に進めるとともに、物価の高騰などに伴う景気の下振れリスクに対応

国は、令和4年度に向けた経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」において、日本経済をデフレに後戻りさせず、経済の好循環を加速・拡大させるため、感染症の経済的な影響に対し、引き続き重点的・効果的な支援策を講じ、事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期した上で、経済全体の生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促すとの考えを示しました。

また、令和4年度の経済見通しについて、令和3年11月に策定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の迅速かつ着実な実施等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込み、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向

けて着実に前進していくとしました。

こうした見通しの下、国の令和4年度当初予算は、経済対策に基づく令和3年度補正予算と一体的に「16か月予算」として編成し、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備などの感染症拡大防止に取り組むとともに、「科学技術立国の実現」、「デジタル田園都市国家構想の実現」、「経済安全保障の推進」を柱とした成長戦略と、給与引上げや人への投資の推進を始めとした分配戦略で構成された、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るほか、公共事業関係費を前年度と同規模確保し、防災・減災、国土強靱化への重点化を推進する内容となりました。

また、地方財政計画における歳入歳出規模は、通常収支分が前年度に比べ0.9%増の90兆5,918億円に、また、通常収支分の一般財源総額は、前年度比1.1%増の63兆8,635億円となったほか、地方交付税等の一般財源総額は、前年度比で微増の62兆135億円となり、令和3年度を上回る地方一般財源総額が確保されました。

これらの動向を踏まえ、当市の令和4年度当初予算は、国の令和3年度補正予算で措置された財源を活用して令和3年度補正予算と一体的に編成し、市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先とした上で、コロナ禍における感染予防対策や事業継続支援、アフターコロナを見据えた支援など所要の対策や、人口減少等の諸課題への対応に取り組むものとなりました。

その後の予算執行の過程においては、ウクライナ情勢の影響等による物価の高騰に直面し、市民生活や経済活動が厳しい環境に置かれている状況を踏まえ、所得の少ない世帯や子育て世帯、中小企業者等に対する支援を行うため7回に渡って補正予算を編成し、国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を始めとした累次の物価高騰対策に係る財源を活用しながら、市独自の支援を追加して機動的に対応したほか、大雪により不足が生じた市道の除排雪経費を適時に措置するなど、市民の命と暮らしを守ることを最優先に市政運営に当たりました。

なお、これら補正予算の対応に際して、財源不足を補うために財政調整基金を活用したことから、令和4年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ10億8,375万円減少し、75億9,859万円となりました。

2 令和4年度の行政運営のあらまし

(1) 5つの視点に基づく取組及び第7次総合計画の策定

…「暮らしやすく、希望あふれるまち」を目指し、5つの視点から各種の取組を推進するとともに、新たなまちづくりの羅針盤となる第7次総合計画を策定

令和4年度の市政運営においては、直面する人口減少やコロナ禍の影響、脱炭素社会への転換など、当市を取り巻く社会経済環境が急速に変化する中であっても、市民の生活の質を着実に高め、若者が帰ってきたくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち」を将来に渡って実現するため、「生活の質の向上」、「共創の推進」、「地域の魅力の最大化」、「復元力・再起力の強化」、「循環共生社会の構築」の5つのまちづくりの視点を掲げ、各種の取組を展開しました。

あわせて、その推進に向け、8つの政策と人事改革に係るプロジェクトを公約に基づき実行に移しました。

こうした未来志向のまちづくりを総合的かつ計画的に推進していくため、各政策分野における取組を評価検証するとともに、市民の声アンケートや意見交換会等を通じて、市民の皆様の思いを汲み上げながら、目指すまちの将来像や取組の方向性を体系的に取りまとめ、令和5年度を初年度とする第7次総合計画を策定しました。

加えて、新しい総合計画のスタートに向け、各基本目標や重点テーマに基づく新規・拡充の取組を検討し、令和5年度の予算事業に反映しました。

(2) 行政改革の取組及び第7次行政改革推進計画の策定

…「人づくり、組織づくり」と「健全財政の維持」を基盤とし各種取組を推進するため第7次行政改革推進計画を策定

令和4年度の行政改革の取組については、第6次行政改革推進計画の最終年度として、引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行いながら推進しました。第6次計画の計画期間4年間全体では、5つの基本方策のうち、「行政運営手法の見直し」、「歳入確保の推進」、「効果的・効率的な組織体制の推進」の3つについては目標をほぼ達成した一方、コロナ禍の影響などにより、「公共施設の適正管理の推進」と「第三セクター等の経営健全化の推進」の取組は目標が未達成となりました。

これからの市政運営に当たっては、不確実性が高い時代の到来、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化の進展などの社会経済情勢に対応しつつ、第7次総合計画に基づく未来志向のまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確実な提供を行うため、引き続き健全な財政運営を図りつつ、経営資源の根幹である「人(職員)」の育成や、職員が意欲的にその能力を発揮できる「組織」の強化に重点的に取り組む必要があります。このため、「人づくり、組織づくり」と「健全財政の維持」が車の両輪となって市政運営の基盤としてより一層機能するよう、各種取組を推進するための指針として、令和12年度までの8年間の計画期間とする第7次行政改革推進計画を策定しました。推進に当たっては、デジタル技術の積極的な活用により効率的な業務執行や利便性の高いサービスの提供を実現する「スマート市役所」への転換の視点を持って取り組むこととしています。

このほか、政策形成能力の向上と良質な行政サービスの提供、職員が持てる能力を存分に発揮できる組織・執行体制の構築を総合的に推し進めていくため、人事改革の方針を策定するとともに、今後の行財政運営の基盤強化を図るため、第3次財政計画、第4次定員管理計画をそれぞれ策定しました。

3 決算の概要及び特徴

…アフターコロナへの備えと累次の物価高騰対策の実施

令和4年度一般会計当初予算は、市民生活を支える基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先としつつ、感染予防対策やアフターコロナへの備えなど、コロナ禍を受けた所要の対策及び人口減少等の諸課題への対応を主眼に、977億8,239万円で編成しました。

その後、物価の高騰に伴う生活者支援や事業者支援のための累次の対策や、大雪により不足が生じた市道の除排雪経費の追加措置など、合計11回に渡る補正予算を編成した結果、予算総額は1,144億1,035万円となりました。

以下、決算の概要及び特徴等について、一般会計を中心に前年度決算額と対比して説明します。

(1) 歳入決算

…市税は10.8億円・3.6%増、実質的な普通交付税は8.4億円・3.6%減、国庫支出金は28.6億円・15.3%減、歳入総額では2.9億円・0.3%増

一般会計の主な歳入のうち、市税は、前年度と比べて3.6%、10億8,801万円増の311億6,900万円となりました。

税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税は、総所得金額の増加により、1.2%増の92億7,597万円となりました。また、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が20.5%増の25億9,187万円となりました。

固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.1%減の34億7,143万円となり、家屋は、新・増築分の増加により、8.7%増の56億9,095万円となりました。また、償却資産は、大手事業所の新規投資が増加したことから、0.5%増の62億2,668万円となりました。

国有資産等所在市町村交付金は、既存資産の減価償却により、3.2%減の4,120万円となりました。

軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから、74.8%増の6,657万円となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから、3.1%増の7億1,002万円となりました。

市たばこ税は、税率引上げにより、3.3%増の12億9,080万円となりました。

入湯税は、入湯客数が増加したことから、15.2%増の2,191万円となりました。

都市計画税は、新・増築家屋分が増加したことから、4.9%増の10億7,406万円となりました。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などにより、0.5%増の10億7,823万円となりました。

利子割交付金は、51.2%減の817万円となりました。また、配当割交付金は、株式の配当等が減少したことから、14.7%減の1億1,832万円となったほか、株式等譲渡所得割交付金は、譲渡所得が減少したことから、43.8%減の8,253万円となりました。

法人事業税交付金は、交付基準の見直しにより、1.0%減の5億2,882万円となりました。

地方消費税交付金は、コロナ禍で落ち込んだ消費活動の回復や物価高騰の影響などにより、2.9%増の48億6,837万円となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、0.4%減の2,226万円となりました。

環境性能割交付金は、新車販売台数の減少などにより、1.1%減の7,381万円となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置への補填が終了したことなどにより、67.4%減の2億1,252万円となりました。

地方交付税は、5億1,366万円、2.1%減の240億4,003万円となりました。

このうち、普通交付税は、基準財政需要額が臨時財政対策債償還基金費の皆減により減少するとともに、基準財政収入額が市税などを中心に増加したものの、国の税収の増加等に伴い、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことから、前年度に比べて、4億43万円、2.0%増の207億37万円となりました。なお、普通交付税と臨時財政対策債を合算した、いわゆる「実質的な普通交付税」では、8億4,726万円、3.6%減の227億9,337万円となりました。

また、特別交付税は、除排雪経費の減少などにより、21.5%減の33億3,965万円となりました。

交通安全対策特別交付金は、7.5%減の2,019万円となりました。

分担金及び負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより、20.1%減の2億7,186万円となりました。

使用料及び手数料は、公立保育所使用料の減などにより、6.6%減の15億5,967万円となりました。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金等が減となったことなどにより、15.3%減の158億2,323万円となりました。

県支出金は、認定こども園施設整備事業補助金、私立保育所等施設型給付費負担金の増などにより、7.9%増の79億7,124万円となりました。

財産収入は、名立白山住宅団地などの売却を進めましたが、高額な契約の成立案件がなく、41.2%減の2億9,028万円となりました。

寄附金は、196.2%増の1億2,778万円となりました。このうち、ふるさと上越応援寄附金については、返礼品を拡充した結果、9,153万円、557.3%増の1億796万円となり、当市の魅力発信と市内産業の振興に寄与しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、44.3%増の37億7,001万円となりました。

た。

繰越金は、14億2,396万円、29.6%増の62億4,141万円となり、ここから繰越事業費に充当する財源を除いた純繰越金は、47億8,460万円となりました。

諸収入は、経営改善支援資金貸付金や住宅建築等促進資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入が減となったことから、18.5%減の33億6,681万円となりました。

市債は、臨時財政対策債が12億4,770万円の減となりましたが、第三セクター等改革推進債の借換により借換債が29億2,702万円増加したことなどから、9.8%増の99億1,783万円となりました。

一般会計の収入未済額は、4.7%減の12億1,865万円となりました。

収納率向上の取組としては、現年課税分の期限内納付を促したほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に努めるとともに、納税意識の希薄な滞納者に対しては、厳正な滞納処分を実施しました。

なお、一般会計全体では、9,881万円を不納欠損として、地方税法等に基づき処分しました。

(2) 性質別歳出決算（一般会計決算であり、決算統計における普通会計数値とは異なる）
…公債費は34.5億円・24.2%増、補助費等は8.2億円・5.6%増、扶助費は17.8億円・9.1%減、普通建設事業費は10.4億円・11.2%減、歳出総額では5.3億円・0.5%の増、実質単年度収支は1.7億円の赤字

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費では、人件費において、公立保育園の民間移管により会計年度任用職員数が減となったものの、期末手当に係る支給月数の段階的引上げ及び消防団員報酬の制度見直しなどにより、3,018万円、0.2%の増となりました。また、扶助費は、住民税非課税世帯や子育て世帯等を対象とした、感染症対策に係る国の各種給付金の規模が縮小したことなどにより、17億8,436万円、9.1%の減となりました。公債費は、第三セクター等改革推進債の借換及び償還により、34億5,724万円、24.2%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が10億4,163万円、11.2%の減となりました。また、災害復旧事業費が令和3年5月の地すべりにより被災した林道中ノ俣線の復旧工事の増などにより、3,212万円、10.0%の増となりました。

その他の経費では、物件費が、公共施設における電気料金、ガス料金等の高騰などにより、1億1,401万円、0.8%の増となりました。また、維持補修費が、市道除排雪経費の減少などにより、8億4,203万円、15.0%の減、補助費等が、物価高騰対策としてエネルギー価格等高騰支援金を支給したことなどにより8億2,260万円、5.6%の増となりました。

このほか、繰出金は、後期高齢者医療特別会計や診療所特別会計への繰出金の増などにより、1,144万円、0.2%の増、投資及び出資金、貸付金は、市制度融資預託金の減などにより、4億6,132万円、26.1%の減となりました。

以上の結果、一般会計の決算額は、

歳入総額 1,115億9,007万円（前年度比0.3%増）
歳出総額 1,055億9,628万円（前年度比0.5%増）

となり、歳入歳出差引は59億9,379万円で、ここから令和5年度へ繰り越すべき財源2億9,590万円を差し引いた実質収支は56億9,788万円となりました。さらに、財政調整基金積立金及び繰入額を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて13億1,146万円減のマイナス1億7,046万円となりました。

実質単年度収支が前年度と比べ減少した主な要因は、第三セクター等改革推進債の借換に

際し、将来負担の軽減を目的として、令和3年度決算剰余金の一部を活用し、約16億円を借換えせずに償還しましたが、制度上、これが繰上償還ではなく定時償還の扱いとなったため、実質単年度収支を算定する上で収支改善要素として計上できなかったことによるものと分析しています。

財政調整基金については、地方財政法第7条の規定に基づき、令和3年度決算剰余金の二分の一相当額など、23億9,247万円を積み立てましたが、令和4年度当初予算のほか、専決予算を含む累次の補正予算の編成で生じた財源不足を補うため、34億7,623万円を取り崩しました。その結果、令和4年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ10億8,375万円減少し、75億9,859万円となりました。

また、市債の令和4年度末残高は、第三セクター等改革推進債の償還を進めたほか、市債の発行を抑制したことなどから、前年度末に比べ74億3,484万円減の1,126億7,000万円となりました。このうち、通常分の市債残高は前年度末に比べ57億62万円減の697億2,439万円となりました。なお、市債残高1,126億7,000万円のうち交付税措置分を除いた実質負担額は303億2,046万円となりました。

一般会計歳出における執行残額のうち、令和5年度への繰越額を除いた額は、予算額の5.3%に相当する60億5,524万円となりました。内訳は、各種支援制度や市道除排雪委託料等において実績が見込みを下回ったほか、経費節減、入札差金などにより、負担金、補助及び交付金で22億8,689万円、委託料で16億818万円、需用費で4億5,493万円などとなっています。このほか、款別歳出決算に係る前年度比較は、21ページに記載のとおりとなりました。

また、国民健康保険、病院事業、下水道事業、ガス事業、水道事業などの特別会計は、9会計を合わせて

歳入総額	809億5,403万円（前年度比 2.3%増）
歳出総額	849億3,630万円（前年度比 1.9%増）

となりました。なお、公営企業会計における資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

（3） 財政指標による決算分析

…財政健全化4指標は全ての比率で早期健全化基準を下回る。前年度との比較で、**実質公債費比率、経常収支比率が上昇、将来負担比率が低下**

財政健全化判断比率は、4つの指標全ての比率が令和4年度においても警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、一般会計等決算及び公営事業会計の特別会計との連結決算がいずれも黒字であることから、該当比率は生じていません。

実質公債費比率は、第三セクター等改革推進債の一部を借換えせず償還したものが定時償還の扱いとなったことに伴い、元利償還金が15億4千万円余り増加したことなどにより、前年度の10.6%から0.6ポイント上昇し、11.2%となりました。

一方で、将来負担比率は、第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めたことなどにより、市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことから、将来負担額が減少し、前年度の67.9%から6.5ポイント低下し、61.4%となりました。

なお、ガス、水道などの公営企業会計において資金不足がなかったことから、資金不足比率は生じていません。

次に、財政構造の弾力性の判断基準となる経常収支比率は、前年度と比べて4.4ポイント上昇し94.6%となりました。これは、本比率を算出する際の「分母」となる経常一般財源等収入額が、実質的な普通交付税で約8億5千万円減少するなど、「分母」全体で0.3%、1億7,598万円減少した一方、「分子」となる経常経費充当一般財源において、公債費が、第三セクター等改革推進債に係る償還額の増などにより約15億6千万円増加したほか、維持補修費が市道除排雪経費に係る特定財源の減少などにより約5億1千万円増加し、「分子」全体で4.6%、24億9,177万円の増となったことによるものです。

4 主要事業の成果

始めに、目指すまちの姿に掲げた「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向けて重要と考える5つの視点に基づく取組について、実施内容と成果の概略を説明します。

【5つの視点に基づく取組】

一つ目の視点である「生活の質の向上」では、誰一人取り残されることなく、市民一人一人の希望がかない、自分らしい暮らしができるまちを目指した取組を進めました。

福祉の取組では、福祉関係施策を総合的に推進するため、当市の地域福祉の在り方を定めた第3次地域福祉計画を策定したほか、地域の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等からの相談に対し、医療・福祉の関係機関と連携を図りながら、必要な支援につなげました。

また、障害のある人を地域全体で支える仕組みを強化するため、市内4か所の地域生活支援拠点運営事業所が連携し、困難なケースへの対応や緊急受入体制の強化、専門的人材の育成などを進めるとともに、障害福祉サービス事業所において、強度行動障害を有する利用者への適切な支援方法について専門家から指導や助言を受ける取組を支援しました。

あわせて、これまで18歳未満の軽・中等度難聴児を対象に実施していた補聴器の購入補助について、対象者を全年齢に拡大するなど、障害のある人の経済的負担の軽減を図るとともに、自立や社会参加を支援しました。

さらに、高齢者福祉の推進に向け、住民組織が行う地域支え合い事業等の介護予防の取組や、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを進めたほか、地域や事業者の協力を得て、ひとり暮らし高齢者等の見守り活動に取り組みました。

このほか、犯罪被害者等の気持ちに寄り添い、被害からの早期回復を促すため、見舞金の支給制度を創設しました。

子育ての取組では、産科医療機関における産後の健康診査を助成するとともに、産後に心身の不調等がある人に対して助産師による訪問型産後ケア等を実施するなど、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を通じて、産後うつや虐待の予防等を図りました。

また、子どもの遊びと保護者同士の交流の場を提供するこどもセンター等において、新たに、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした相談や情報交換の機会を設け、保護者の子育ての不安感や孤立感を軽減し、安心して子育てができる環境整備を進めました。

さらに、仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後に病児保育室で一時的に保育を行う体制とともに、地域の子育て援助活動であるファミリーサポートセンター事業において、集団保育等が困難な病児の預かりを行う体制を整えました。

あわせて、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市独自の保育料等の軽減措置を継続して実施するとともに、2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充したほか、妊婦や子育て世帯を応援するため、妊娠・出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等に対する経済的支援として、妊娠時と出産後にそれぞれ5万円を支給しました。

このほか、保育園の適正配置等に係る第4期の計画策定に向け、公立保育園等の保護者を

対象に実施したアンケート結果を踏まえ、今後の適正配置の方向性と課題を整理した上で、計画の基本方針として、「安心して子育てができ、持続可能な保育環境を整える」ことを定めました。

健康・医療の取組では、生活習慣病の発症と重症化予防を図るため、コロナ禍前の健康診査の日時・会場をあらかじめ指定する方式に戻して受診勧奨を強化し、受診率の向上を図りました。

また、子宮頸がんワクチン接種の勧奨の再開を受け、小学6年生から高校1年生相当までの人と、再開までの間に接種できなかった人への接種勧奨を行うとともに、希望する人が確実に接種できるよう、必要な体制を整えました。

さらに、上越地域医療センター病院において、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に向けて、医師等の人材確保に加え、電子カルテシステムの整備を進めるとともに、院内に設置した地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能を生かし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、在宅医療支援に取り組んだほか、新上越斎場の整備では、令和6年12月からの供用開始を目指して設計業務を進めました。

教育の取組では、算数・数学、英語の学力向上に向けて、研修会や訪問指導等による教員の指導力強化を図るとともに、インクルーシブ教育の理念に基づく子どもたちの能力や特性に合わせた指導の充実のための教育補助員や介護員の増員及びLD通級指導教室の開設、日本語の習得に支援を必要とする児童生徒の指導に当たる講師の派遣など、教育環境の充実に向けた取組を推進しました。

また、経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対する学用品費等の援助対象にオンライン学習通信費を追加したほか、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げることにより、経済的負担の軽減を図りました。

さらに、スポーツ推進委員による地域スポーツの普及促進のほか、上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブとの連携による各種スポーツ団体の活動支援などに取り組み、市民のスポーツ活動を推進しました。

あわせて、えちご・くびき野100kmマラソンを6年ぶりに開催し、全国各地から参加されたランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、スポーツや地域の魅力を市内外に発信しました。

このほか、教育に関する施策の根本となる新たな教育大綱「わくわくを未来へ」とともに、市民の生涯にわたる学びを推進し支える取組の計画となる第3次総合教育プランを策定しました。

二つ目の視点である「共創の推進」では、各主体が手を取り合い、共に新たな価値を生み出していくまちを目指した取組を進めました。

ひとづくり・地域づくりの取組では、男女共同参画の推進を図るため、市民や事業者に向けた講座の開催や情報紙の発行などを通じて意識啓発に取り組むとともに、令和5年度を始期とする第4次男女共同参画基本計画を策定しました。

また、市民の差別を許さない人権感覚や差別解消の意識を高めるため、地域や企業を対象とした研修会等を行うとともに、広島平和記念式典への中学生の代表生徒8人の派遣や平和展の開催により、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会を提供しました。

加えて、外国人市民が安心して暮らせる環境づくりとして、市役所の窓口等における多様な言語によるコミュニケーションを支援するため、タブレット端末等を利用した「三者間通訳サービス」を導入したほか、暮らしの中で最低限必要な日本語を習得できるよう、「生活日本語教室」を開催しました。

さらに、地域の課題解決と活力向上を図るため、地域の実情に合った取組を更に推進して

いく仕組みとして「地域独自の予算」の制度の検討を進め、令和5年度からの導入につなげるとともに、他の自治体の事例調査を通じて地域自治の推進に向けた今後の方策について検討したほか、地域活動支援事業では、地域協議会が自主的審議に集中できる環境づくりを行いながら、地域住民による自発的・主体的な取組を支援しました。

あわせて、地域において年間を通じた仕事を創出し、担い手を確保するため、国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区の農業法人等が発起人となって設立した「星の清里協同組合」が行う労働者派遣等の事業を支援しました。

このほか、まちなか居住の推進に向け、立地適正化計画に基づき、高田地区において、良好な居住環境の整備やまちの魅力向上に資するモデル事業を実施したほか、直江津地区において、地域住民との意見交換を踏まえ、当地区でのモデル事業となる支援制度を検討し、令和5年度の制度創設につなげました。

市民参画の取組では、市民主体のまちづくりを推進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点として市民活動に関する相談対応やボランティアのコーディネートを行ったほか、同センターのホームページを更新し、市民等がボランティアに関する情報を取得しやすい環境を整えました。

また、若者団体等による自発的なまちづくりの取組を促進するため、イベント開催等の実践的な手法を習得するための研修会を開催しました。

さらに、公民館において、地域のニーズを踏まえた多様な学習の機会や発表の場を提供するとともに、地域課題に対応した講座を開催したほか、各地域の青少年育成会議における学校と地域の連携・協働活動を促進するため、その調整役となる地域コーディネーターを対象とした研修会や事例発表会等を行いました。

このほか、広報広聴の取組において、新たに市公式LINEにセグメント配信の機能を追加するなど、市民一人一人のニーズに合った情報発信に努めるとともに、当市の特徴や魅力を紹介する市勢要覧を改訂したほか、市民の意見等を市政運営につなげるため、「移動市長室」や「市民と市長との対話集会」を開催しました。

起業・創業、イノベーションの取組では、地域の雇用を創出し、産業の新陳代謝を高めるため、上越市創業支援ネットワークを中心とした総合的な支援として、創業支援利子補給補助金に加え、創業スタートアップ支援補助金を創設し、若者等の多様で柔軟な働き方の希望の実現を後押しするなど、創業しやすい環境づくりを進めたことにより、101件の創業につなげました。

また、中心市街地や13区の商業地の空き店舗等に出店する事業者に対し、改装費を補助するとともに、専門家による個別相談会を開催するなど、関係機関と連携し、出店後の営業継続を支援しました。

さらに、若者や子育て世代の多様な働く場の創出に向け、IT企業等のサテライトオフィスの誘致を促進するため、IT業界に精通する民間事業者への委託や、当市出身者等に対するPRに取り組み、3社の進出につなげたほか、進出の受け皿となるサテライトオフィスやコワーキング施設の整備を支援しました。

あわせて、上越妙高駅周辺の商業地区における更なる企業進出を促進するため、建築資金借入利子前払事業補助金等の各種補助制度について、事業開始期限を令和8年度末まで延長しました。

このほか、中小企業者等によるデジタル技術の活用を促進するため、市内製造事業者のDX化に向けた取組状況を調査・分析するとともに、導入に向けたセミナーを開催しました。

三つ目の視点である「地域の魅力の最大化」では、奥深い歴史、自然が共存する当市独自の魅力を磨き上げ、多様な暮らし・働き方ができるまちを目指した取組を進めました。

観光の取組では、歴史文化をいかした通年観光の仕組みを整えるため、春日山、直江津、高田の3つのエリアを中心に、市民や関係する団体等と意見交換を進めました。

また、観光振興に意欲的に取り組む人が実践的な知識や技術を習得できるよう、観光地域づくり実践未来塾を開講し、観光コンテンツづくりを支援しました。

さらに、広域観光の推進に向け、世界文化遺産の登録の期待が高まる佐渡市の情報を、当市の観光情報と合わせて効果的に発信するなど、当市の知名度向上と誘客促進を図ったほか、新潟県や妙高市、糸魚川市と連携し、自然環境をいかしたスポーツイベントを開催しました。

このほか、キューピットバレイスキー場等において、ハンディキャップのある人も野外活動の機会を楽しむことができるよう、専用の器具を新たに整備するなど、受入体制を整えるとともに、教育関係者等を対象とした体験会や、小学校のスキー授業で障害のある人を対象としたスキープログラムを初めて実施しました。

農林水産業の取組では、安定した農業所得の確保に向け、消費者や実需者のニーズを捉えた中で、需要に応じた米生産を関係機関・団体と連携して推進したほか、園芸導入による複合経営への転換を促進するとともに、販売額1億円以上の園芸産地を目指し、新潟県やJA等と連携して、えだまめを中心とした高収益作物の生産を推進しました。

また、農業経営基盤の強化に向け、国や県の補助事業を活用し、農地の大区画化や農業用水利施設の長寿命化に取り組むとともに、スマート農業の推進などによる農業生産活動の効率化のほか、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積と集約化を進めたことにより、農地集積率は前年度から1.9%増加し、73.4%となりました。

さらに、農林水産物の販売力を強化するため、有機JASの認証取得に係る経費を新たに支援し、有利販売による農家所得の向上を図ったほか、農業者等を対象に、マーケティングや自主販売等の手法を先進的農家や専門家から学ぶ講座等を開催するとともに、農業者等が行う広告宣伝活動や物産展等への出店などの意欲的な取組を支援しました。

あわせて、農業の後継者を確保するため、おためし農業体験に要する交通費や宿泊費、新規就農者に対する農業機械の導入等を支援するとともに、上越市担い手育成総合支援協議会に経営継承コーディネーターを新たに配置し、就農相談から就農後の営農指導までをきめ細かく一貫して支援するサポート体制を強化しました。

このほか、畜産の振興に向け、伝染病予防注射や畜産物の出荷輸送等を支援し、経営の安定と生産基盤の強化を図るとともに、本年1月に発生した高病原性鳥インフルエンザの対策を県と連携して24時間体制で実施したほか、水産業の振興に向け、漁業協同組合による種苗放流への支援や漁港の機能保全に係る修繕を実施し、水産業の魅力と漁港施設の利便性の向上を図りました。

地域振興の取組では、当市の魅力ある産品や資源をいかした地域づくりの推進に向け、米、酒等の農林水産物や加工品、工業製品などをふるさと納税の返礼品として積極的に活用したことにより、多様な上越産品の需要創出や販路拡大、市全体の魅力発信につながりました。

また、市民を始めとする来訪者の憩いと交流の場となる高田城址公園において、桜長寿命化計画に基づき、樹木の適正な保全と管理に取り組みました。

文化の取組では、小川未明生誕140周年を記念し、その業績や人となり、作品を広く紹介するとともに、未明への関心を高め、顕彰活動に関わる人々の裾野を広げるため、市民団体等と連携しながらフォーラムやシンポジウム等の記念事業を実施しました。

また、令和4年度までの3年間で認定した上越市「地域の宝」の118件について、次世代への継承や魅力ある地域づくりの一助となるよう、保存・活用する取組を支援したほか、地域と協働して春日山城跡の保全に取り組むとともに、春日山城及び高田城の御城印の頒布を通じて、城跡への来城と市内周遊の促進を図りました。

U I J ターンの取組では、当市への関心を高め、移住・定住につなげていくため、関係機関等と連携した様々な相談対応とあわせて、SNSを活用した地域の魅力発信や暮らしを体験できる移住体験ツアーなどを実施しました。

また、東京圏から移住し、就業する若者等に支給する支援金について、子育て世帯に対する加算を増額するとともに、市内の中小企業等に就職するU I J ターン者や市内に定住する若者を応援するため、家賃の一部を補助するなど、各種の補助制度を拡充したことにより、市の移住制度の利用者は前年度より増加し、188世帯361人となりました。

さらに、若者の定住を促進するため、公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に奨学金を貸与し、卒業後の返還を支援しました。

このほか、子どもたちのふるさと上越への誇りや愛着を育むため、高校生が地域の魅力発信に取り組むPR映像コンテストを開催するとともに、謙信K I D Sプロジェクト事業を実施し、小学生に様々な体験活動を提供しました。

四つ目の視点である「復元力・再起力の強化」では、経済社会や環境の変化に対して、柔軟かつしなやかに対応していくまちを目指した取組を進めました。

防災の取組では、地域防災力の向上に向け、防災士の養成を始め、市防災士会と連携して、9つの地域自治区において、地域の防災リーダーを対象にハザードマップを活用した研修会を開催するとともに、地震発生後の津波や土砂災害等の複合災害を想定した総合防災訓練を実施するなど、市民が災害を知る・学ぶ・災害に備える取組を進めたほか、地域の消防・防災活動を担う消防団員の報酬の増額等による処遇改善や団員の確保、消防団の体制の見直しに取り組みました。

また、現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎える中、次期システムの設計に着手し、防災情報を収集するシステムの整備や機器の更新に係る基本設計を完了しました。

さらに、原子力防災対策について、国や新潟県、関係市町村等と広域避難の課題解決に向けた検討を進め、「原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の改定や「安定ヨウ素剤緊急配布マニュアル」の策定を行うとともに、避難行動等をまとめた動画を作成し、普及啓発の取組を強化したほか、県の原子力防災訓練に参加し、市独自の取組として住民のバス避難や簡易除染訓練等を実施しました。

都市整備の取組では、災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断の無料化を継続したほか、空き家の適正管理と利活用の促進に向け、空き家の所有者等に対し、除却や利活用に係る各種制度について周知を図るとともに、空き家化の予防に向けたセミナーを開催したほか、空き家情報バンクのホームページを新たに開設したことなどにより、バンクの成約件数は累計で76件となりました。

また、災害時の移動や産業の活性化に資する道路ネットワークの確立に向け、都市計画道路黒井藤野新田線の整備を進めたほか、冬期間の道路交通を確保するため、消雪パイプやボイラー施設、除雪車等の更新を行うとともに、除雪作業の省力化や効率化に向け、ICTを活用した除雪支援システムの実証実験の対象地域を拡大し、あわせて、除雪車を一人で操縦するワンオペ除雪の試行に取り組みました。

さらに、災害の発生予防と拡大防止を図るため、市道9路線の法面修繕工事等を実施するとともに、市が管理する普通河川等について、機能保全と適正な維持管理に加え、護岸整備や浚渫工事等を実施し、河川の流下能力の保全を図ったほか、地すべり災害の未然防止に向け、地すべり巡視員を配置し、地すべりの兆候等の早期発見に努めました。

このほか、都市公園を快適で安全に利用できるよう、高田城址公園の内堀護岸の更新を始め、各公園の老朽化した遊具や施設の更新、園路整備を進めました。

商工業の取組では、地域中核企業の稼ぐ力を強化し、利益率や雇用者数の増加を図るとともに、企業群の付加価値額や域内受発注の増加につなげるため、新製品・新技術の開発や生産性の向上などの取組を支援したほか、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化を促進するため、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を支援しました。

また、中小企業・小規模企業の経営改善や売上拡大、事業承継に関する個別相談会を開催し、企業の経営安定に向けた取組を支援しました。

さらに、地域商業の活性化に向け、商工団体等が創意工夫を凝らし、売上増加につながる取組や、商店街のアーケード等の共有施設の改修を支援しました。

このほか、市内ものづくり産業の販路拡大に向け、首都圏等で開催される見本市等へ出展する事業者を支援したほか、企業の受注機会の拡大や企業間の連携強化を図るため、「上越ものづくり企業データベース」を刷新し、検索機能の向上や各企業の紹介ページの拡充を行いました。

五つ目の視点である「循環共生社会の構築」では、各地域が補完し支え合い、将来に渡り活力が維持されるまちを目指した取組を進めました。

環境の取組では、環境負荷の少ない社会の形成に向け、令和5年度を始期とする新たな環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガス削減目標や2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた取組を明らかにするとともに、地球温暖化や海洋ごみ等の環境問題についての啓発活動のほか、長野市と当市の児童の交流を兼ねた環境学習会を行い、市民の環境意識の向上を図りました。

また、循環型社会の形成に向け、資源物の収集運搬を始め、収集した資源物の中間処理や再資源化を推進したほか、ごみの発生抑制と適正な分別を図るため、様々な普及啓発の取組を実施するとともに、ごみ出しや分別が困難な家庭には、町内会と連携して、ごみヘルパーによる支援を行いました。

さらに、環境保全活動の推進に向け、市民や企業、団体など延べ約5万9千人の参加を得て全市クリーン活動を実施しました。

このほか、上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向け、県や新潟県環境保全事業団が行う地元説明会等の開催を支援したほか、旧第2クリーンセンター跡地に整備する資源ごみ等貯留施設の新築工事に着手しました。

中山間地域振興の取組では、農業を将来に渡って維持できるよう、幅広い世代の農業関係者が参画するワークショップを8つの地域自治区で開催し、それぞれの地域における将来の農地利用や地域農業の方向性を「将来ビジョン」として定めたほか、スマート農業の導入を図るため、モデル地区を選定し、情報通信環境の整備に向けた地域での話し合いを実施しました。

また、鳥獣被害対策について、ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」の実証に着手し、捕獲活動における労力負担の軽減と効果の向上を確認したほか、猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充し、猟友会への入会のインセンティブを高めることで、若年層を中心とした捕獲の担い手の確保・育成を進めました。

さらに、住宅地周辺でのクマやイノシシの出没が後を絶たないことから、大型獣による被害の防止に向けた学習会を開催するとともに、その出没を抑制するため、河川敷の藪刈り払いなど、3箇所において緩衝帯の整備を進めました。

あわせて、林業振興に向け、民有林における森林整備や作業道の整備等を継続的に支援し、木材生産や水源涵養など、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図ったほか、森林経営管理制度を活用し、吉川区内での間伐や新たな森林の経営管理権の取得を進めるとともに、ICT技術を活用した林業経営の効率化と森林管理の適正化に取り組みました。

このほか、市民による里山の魅力の再発見と森林への親しみ・関心を高めるため、森林空

間を活用したシンポジウムや薪割り等の体験型イベントを実施しました。

地域交通の取組では、市民の日常生活の移動手段を維持・確保するため、第2次総合公共交通計画に基づき、地域の実情に合わせて運行経路、形態等の見直しを行ったほか、バス事業者と連携し、運行状況をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの対象路線を拡充し、利便性の向上を図りました。

また、中山間地域において、高齢者の通院や買物、高校生の通学などに利用しやすい移動手段を確保するため、安塚区及び牧区で予約型コミュニティバスの実証運行を実施したほか、路線バスがない地域や廃止となる地域において、地域住民が主体となって行う互助による輸送の取組を支援するなど、多様な移動サービスを用いた持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を進めました。

さらに、北陸新幹線の早期全線開通や上越妙高駅への速達性の高い列車等の停車の実現に向け、引き続き、新潟県や沿線自治体、関係団体とともに要望活動を展開したほか、並行在来線の利用促進を図るため、県や鉄道事業者等と連携し、市民のマイレール意識の醸成などに取り組むとともに、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向けた支援を行いました。

このほか、高齢運転者を対象に、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや急発進抑制装置の設置を支援し、交通安全意識の向上と交通事故の防止を図りました。

デジタル化の取組では、市民生活の利便性の向上を図るため、子育て・介護分野における26の行政手続のオンライン環境の整備を進めるとともに、公開型地理情報システムを導入し、インターネット上で都市整備関連の各種デジタル地図を公表しました。

また、行政内部のデジタル化の推進に向けて、公文書を電子的に一元管理するため、糸魚川市及び妙高市との共同利用による文書管理システムの導入の準備を進めたほか、職員間や部署間の情報共有の迅速化などを図るため、自治体用ビジネスチャットを導入しました。

さらに、マイナンバーカードの普及に向け、商業施設等での申請受付やサポート体制を強化するとともに、休日等におけるカード交付やマイナポイントの申込手続の支援などに取り組みました。

次に、感染予防対策の徹底と経済活性化の両立、アフターコロナへの備えの取組及びエネルギー、食料価格等の物価高騰の影響による市民生活と地域経済への支援の取組について、その概要を説明します。

【新型コロナウイルス感染症、物価高騰への対応】

感染予防対策の取組では、新型コロナウイルスワクチンについて、12歳以上への追加接種、5歳以上11歳以下を対象とした小児への接種を始め、新たに生後6か月以上4歳以下を対象とした乳幼児への接種を実施しました。接種に当たっては、日時と会場を指定する集団接種のほか、市内医療機関での個別接種など市民ニーズに対応した確実な接種の機会を提供し、接種の推進を図りました。

また、引き続き感染症の拡大防止に向け、介護保険施設への新規入所者等を対象としたPCR検査や、相談窓口の開設を継続して市民の不安解消に取り組むとともに、市内の公共交通機関を活用した啓発広告の掲示により市民への周知を行いました。

このほか、国において感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるよう行動制限の緩和が進められ、市内においても上越まつりを始めとした祭りやイベントが再開される中、イベント等の開催に当たり、来場者への注意喚起及び混雑を回避する動線の確保等の対策を講じました。

コロナ禍における市民生活や地域経済の支援の取組では、感染症の影響により著しく売上げが減少している中小企業者等に、事業者経営支援金の支給により切れ目のない支援に努めました。また、県の制度融資に係る信用保証料と借入利子の一部を補助したほか、国の雇用調整助成金等の申請手続を委託した中小企業者等への支援も継続して行いました。

あわせて、市内の消費活動を後押しし、中小企業者等の売上げを下支えするため、商工団体等が取り組むプレミアム付商品券発行事業に要する経費のほか、宿泊事業者が行うキャンペーン事業に要する経費を支援しました。

このほか、感染症の影響が長期化する中、収入の減少等により一時的に市税等の納付が困難な方に対する減免や徴収猶予の特例制度を継続するとともに、住居を失うおそれのある人への住居確保給付金の支給及び、市が貸与する奨学金の前倒し交付、返還猶予、新規採用者の募集期間延長を継続しました。

アフターコロナを見据えた取組では、事業者の事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発、IT化などの新たな取組を支援する「中小企業者等イノベーション推進補助金」を創設し、デジタル技術の導入による業務の効率化や働き方の改善、新商品の開発や新サービスの提供、新たな広告・販売方法の導入など、変化する社会やニーズに対応した取組を後押ししました。

また、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事への補助について、総額1億2千万円を確保して実施しました。

このほか、中学校の特別教室において、情報端末を活用した授業が行えるよう、校内ネットワークを拡充しました。

物価高騰の影響に対しては、国が令和4年4月に策定した「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」及び同年9月の追加策において創設された各種給付金の支給を行ったほか、国から措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と財政調整基金を活用しながら、生活者支援と事業者支援の2つを柱に据えた市独自の支援に取り組みました。

生活者支援では、国の給付金として、令和4年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯等に対して1世帯当たり10万円を、また、物価高騰の影響による負担増を踏まえた追加の支援策として、令和4年度の住民税非課税世帯等に対して5万円を支給したほか、所得の少ない子育て世帯に対して児童一人当たり5万円を支給しました。

また、市独自の支援として、国の給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して、家計への影響を勘案し、8月に5万円、12月に2万5千円をそれぞれ支給したほか、子育て世帯の保護者負担を軽減するため、所得の少ない子育て世帯に対して国の給付金に児童一人当たり5万円を上乗せして支給するとともに、18歳までの児童を養育する子育て世帯に対して、児童一人当たり1万円を支給しました。

あわせて、給食材料費の高騰を受け、市立小中学校や幼稚園、保育園では献立を工夫するとともに材料費の上昇分を市負担として給食費を据え置いたほか、私立幼稚園、保育園、認定こども園に対しては、材料費の物価高騰相当額を支援しました。

このほか、県と協調して住民税非課税世帯等に対して灯油購入費助成金として5千円を支給しました。

事業者支援では、市独自の支援としてエネルギー価格や原材料費が高騰する中であって事業継続に取り組む中小企業者や農業者等の負担軽減を図るため、二度に渡り支援金を支給するとともに、国の経営所得安定対策等に加入する農業者を対象に、燃料及び肥料の価格上昇分の一部を支援しました。

また、県の支援を活用し、農業者に対して化学肥料の使用量低減に向けた有機質肥料等の購入費及び、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等導入費の一部を、また、市

内公衆浴場を経営する事業者に対して燃料費上昇分の一部をそれぞれ支援したほか、エネルギー価格高騰による影響を受けている、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、県及び沿線自治体と協調して支援を行いました。

続いて、各特別会計及び事業会計の令和4年度における主な事業の概要について説明します。

〔国民健康保険特別会計〕

…データヘルス計画に基づき生活習慣病の重症化予防の取組を継続、特定健康診査について予約制から指定方式に戻したことで受診率向上

歳入総額 167 億 9,841 万円に対し、歳出総額は 167 億 8,808 万円で、歳入歳出の差引は 1,032 万円となりました。

年間平均被保険者数は 3 万 3,519 人と、前年度に比べて 4.2%の減となり、減少傾向が続いています。

国民健康保険税の現年度調定額は、団塊の世代の後期高齢者への移行や令和4年10月からの被用者保険の適用拡大に伴う被保険者数の減少により、前年度から 1 億 9,628 万円減少し 29 億 1,592 万円となりました。また、収納率は、現年課税分が前年度に比べて 0.1 ポイント減の 96.0%、滞納繰越分が 0.7 ポイント増の 16.2%となり、全体では 80.5%と 0.9 ポイント増加しました。

一方、歳出の大部分を占める保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて 1.4%減の 122 億 6,374 万円となりました。

保健事業では、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、感染症の予防対策を講じながら、特定健康診査等を行い、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続しました。また、国民健康保険の加入手続時における特定健康診査の受診勧奨を強化するとともに、コロナ禍において予約制としていた健康診査について、コロナ禍前の日時・会場をあらかじめ指定する方式に戻して受診率の向上を図りました。

このほか、国民健康保険に加入する被用者が感染症に感染又は感染の疑いにより休業した際の生活を保障するため、引き続き、傷病手当金を支給しました。

〔診療所特別会計〕

…国民健康保険診療所4施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに 3 億 7,553 万円となりました。

国民健康保険診療所 4 施設を安定的に運営し、地域医療を確保することにより、地域住民の暮らしの安心感を高めました。

診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して 2,030 人、7.8%減の 2 万 3,901 人となりました。

運営に当たっては、施設、設備を適切に維持管理するとともに、牧診療所の全自動血球数・免疫反応測定装置、清里診療所のワイヤレス超音波診断装置等の医療機器を更新するなど、診療環境の整備に取り組みました。

また、各診療所において新型コロナウイルスワクチン接種を実施するなど、地域で必要とされる医療サービスの提供に努めました。

〔介護保険特別会計〕

…第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、地域支え合い事業や介護予防・

重度化予防などの取組を推進

歳入総額 237 億 2,847 万円に対し、歳出総額は 232 億 6,333 万円で、歳入歳出の差引は 4 億 6,513 万円となりました。

第 8 期介護保険事業計画・第 9 期高齢者福祉計画に基づき、重度化防止・介護予防に向けた取組などを継続し、高齢者の健康維持・増進を図ったほか、要介護状態にある方には、個々の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの提供を行いました。

令和 4 年度末の要介護認定者数は 1 万 2,562 人となり、前年度に比べ 1.4%、183 人の減となりました。また、要介護認定率は、第 1 号被保険者は前年度の 20.2%から 20.0%に、第 2 号被保険者は前年度と同じく 0.4%となり、ほぼ横ばいで推移しています。

介護保険料については、国の低所得者に対する介護保険料の軽減強化策を受け、引き続き市民税非課税世帯に係る介護保険料の軽減を実施したほか、感染症の影響により介護保険料を納付できない方に対して減免を行いました。

保険給付費は、通所介護及び短期入所生活介護などのサービス利用の減少から、前年度に比べて 1.6%、3 億 5,458 万円減の 216 億 7,865 万円となりました。

〔後期高齢者医療特別会計〕

…後期高齢者に対する生活習慣病の重症化予防・介護予防へのきめ細かな対応

歳入総額 23 億 6,855 万円に対し、歳出総額は 23 億 3,088 万円で、歳入歳出の差引は 3,767 万円となりました。

令和 4 年度の年間平均被保険者数は 3 万 2,731 人で、前年度に比べ 792 人、2.5%増加しました。

現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、前年度に比べ 1,171 円増の 5 万 5,004 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度と同率の 99.8%となりました。

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和 4 年 10 月から一部の被保険者において、医療費の窓口負担割合が 1 割から 2 割に引き上げられたことから、この制度見直しについて、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、丁寧な周知、広報に努めました。

保健事業では、人間ドックの費用助成や歯科健診を実施したほか、健康診査の受診勧奨や生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防・介護予防にきめ細かく対応しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に引き続き取り組み、健康課題の分析内容を関係者間で共有するなど、切れ目ない支援を実施しました。

〔病院事業会計〕

…感染症の影響により収益的収支は 4 年連続の赤字を計上、収支改善の取組を継続し改築に向けた基本設計の早期着手を目指す

上越地域医療センター病院における令和 4 年度の年間延べ患者数は、前年度と比べて入院患者が 5,880 人減の 4 万 6,955 人、外来患者が 853 人減の 3 万 2,356 人、全体では、7 万 9,311 人となりました。また、介護サービス事業の延べ患者数は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業、居宅介護支援事業の 3 事業合計で 219 人減の 1 万 6,658 人となり、医療行為を伴う重症心身障害児（者）を受け入れる短期入所事業では、32 人減の 40 人となりました。

収益的収支は、事業収益が 24 億 8,479 万円、事業費用が 27 億 5,010 万円となり、差引 2 億 6,530 万円の赤字となりました。

収益の面では、本業の医業収益は前年度と比べて 1 億 9,810 万円の減となりました。このうち、入院及び外来収益については、度重なり発生した感染症の院内感染に伴う診療制限の実施により患者数が減少したため、入院収益は 1 億 8,295 万円の減、外来収益では 1,914 万円の減となりましたが、介護サービス事業収益は、居宅介護の利用者が増加したことから、

80万円の増となりました。また、医業外収益については、感染症入院病床確保の支援が受けられたことから1億3,143万円の増となりました。

一方、費用の面では、患者数の減に伴い薬品費や検査費などの経費は減少したものの、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費の増加などが影響し、前年度と比べて7,831万円の増となりました。

また、常勤医師の確保の取組では、新たに2人の総合診療科医を招へいたものの、2人が退職したことから、令和4年度末時点での常勤医師数は前年度末と同数の14人となりました。

施設の改築に向けては、コロナ禍の影響により感染対策の強化が必要となるなど、令和元年度に策定した上越地域医療センター病院基本計画と、現状との間に大きな乖離が生じていることから、基本計画の見直しが必要と判断しました。同計画については、地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論の結果の反映と、現状の課題への対応などの見直しを行うこととしており、可能な限り早期の基本設計の実施を目指します。

〔下水道事業会計〕

…汚水及び雨水管渠の計画的な整備、経営健全化に向けた取組の推進

収益的収支では、事業収益が93億5,903万円、事業費用が90億6,552万円となり、純利益は1億1,489万円となりました。

資本的収支では、資本的収入が89億2,018万円、資本的支出が110億8,343万円となり、不足する21億6,324万円は、内部留保資金等で補填しました。

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を計画的に実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めました。

また、接続促進の取組では、排水設備設置費の助成などの接続支援や生活排水処理推進員の戸別訪問による接続相談を行いました。

これらの結果、令和4年度末の公共下水道の汚水整備済面積は3,982ha、整備区域内における接続率は、公共下水道事業で95.6%、農業集落排水事業で94.9%となりました。

このほか、今後の下水道整備や設備等の改築更新に関する投資とその財源の見通しに基づく中長期計画である下水道事業経営戦略を令和5年2月に改定しました。

5 令和4年度決算収支の状況

(1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は約57.0億円。令和3年度決算比較で約9.1億円増加。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計	111,590,079	105,596,288	5,993,791	295,902	5,697,889
特 別 会 計					
国民健康保険	16,798,410	16,788,080	10,330	0	10,330
診療所	375,535	375,535	0	0	0
介護保険	23,728,471	23,263,333	465,138	0	465,138
後期高齢者医療	2,368,555	2,330,884	37,671	0	37,671

(2) 一般会計 歳入の状況

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金等が減となったことなどにより国庫支出金が15.3%減少した一方、市民税や固定資産税の増などにより市税が3.6%、ふるさと納税の増などにより寄附金が196.2%それぞれ増加したほか、財政調整基金繰入金及び、前年度からの繰越金の増などにより、合計で0.3%の増加。

(単位：千円)

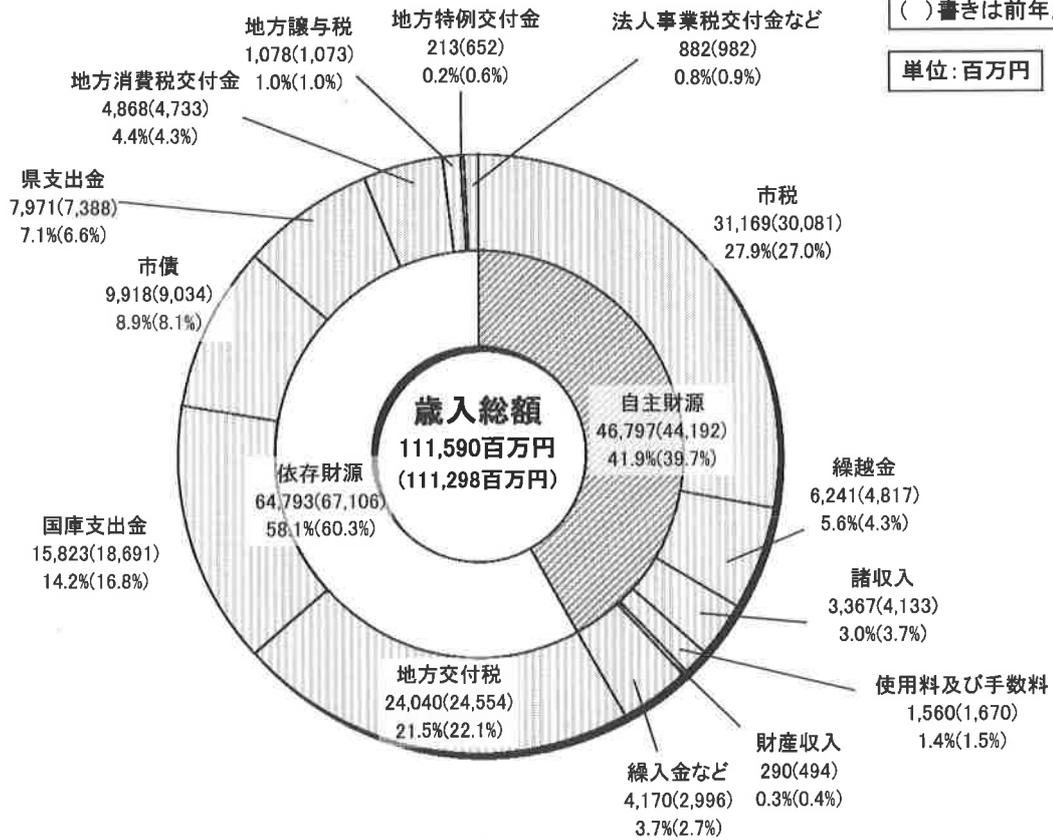
区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	30,080,989	27.0%	31,169,004	27.9%	1,088,015	3.6%
2 地 方 譲 与 税	1,072,722	1.0	1,078,236	1.0	5,514	0.5
3 利 子 割 交 付 金	16,765	0.0	8,173	0.0	△ 8,592	△ 51.2
4 配 当 割 交 付 金	138,782	0.1	118,328	0.1	△ 20,454	△ 14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,887	0.1	82,532	0.1	△ 64,355	△ 43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	534,375	0.5	528,823	0.5	△ 5,552	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976	4.3	4,868,373	4.4	135,397	2.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,355	0.0	22,263	0.0	△ 92	△ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	74,658	0.1	73,810	0.1	△ 848	△ 1.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	26,727	0.0	27,615	0.0	888	3.3
11 地 方 特 例 交 付 金	651,736	0.6	212,528	0.2	△ 439,208	△ 67.4
12 地 方 交 付 税	24,553,699	22.1	24,040,032	21.5	△ 513,667	△ 2.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,826	0.0	20,197	0.0	△ 1,629	△ 7.5
※ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	340,413	0.3	271,862	0.2	△ 68,551	△ 20.1
※ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,669,783	1.5	1,559,673	1.4	△ 110,110	△ 6.6
※ 16 国 庫 支 出 金	18,691,026	16.8	15,823,239	14.2	△ 2,867,787	△ 15.3
17 県 支 出 金	7,387,823	6.6	7,971,246	7.1	583,423	7.9
※ 18 財 産 収 入	494,071	0.4	290,286	0.3	△ 203,785	△ 41.2
※ 19 寄 附 金	43,139	0.0	127,784	0.1	84,645	196.2
※ 20 繰 入 金	2,612,775	2.3	3,770,017	3.4	1,157,242	44.3
※ 21 繰 越 金	4,817,449	4.3	6,241,413	5.6	1,423,964	29.6
※ 22 諸 収 入	4,133,349	3.7	3,366,811	3.0	△ 766,538	△ 18.5
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,658,598	1.5	1,197,737	1.1	△ 460,861	△ 27.8
訳 所 の 他	2,474,751	2.2	2,169,074	1.9	△ 305,677	△ 12.4
23 市 債	9,033,711	8.1	9,917,834	8.9	884,123	9.8
歳 入 合 計	111,298,037	100.0	111,590,079	100.0	292,042	0.3
※ 自 主 財 源	44,191,969	39.7	46,796,850	41.9	2,604,881	5.9
依 存 財 源	67,106,068	60.3	64,793,229	58.1	△ 2,312,839	△ 3.4
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,993,508	28.7	31,080,909	27.9	△ 912,599	△ 2.9
国 庫 支 出 金 な ど	35,112,560	31.5	33,712,319	30.2	△ 1,400,241	△ 4.0

※印部分が自主財源

一般会計歳入決算額の構成比

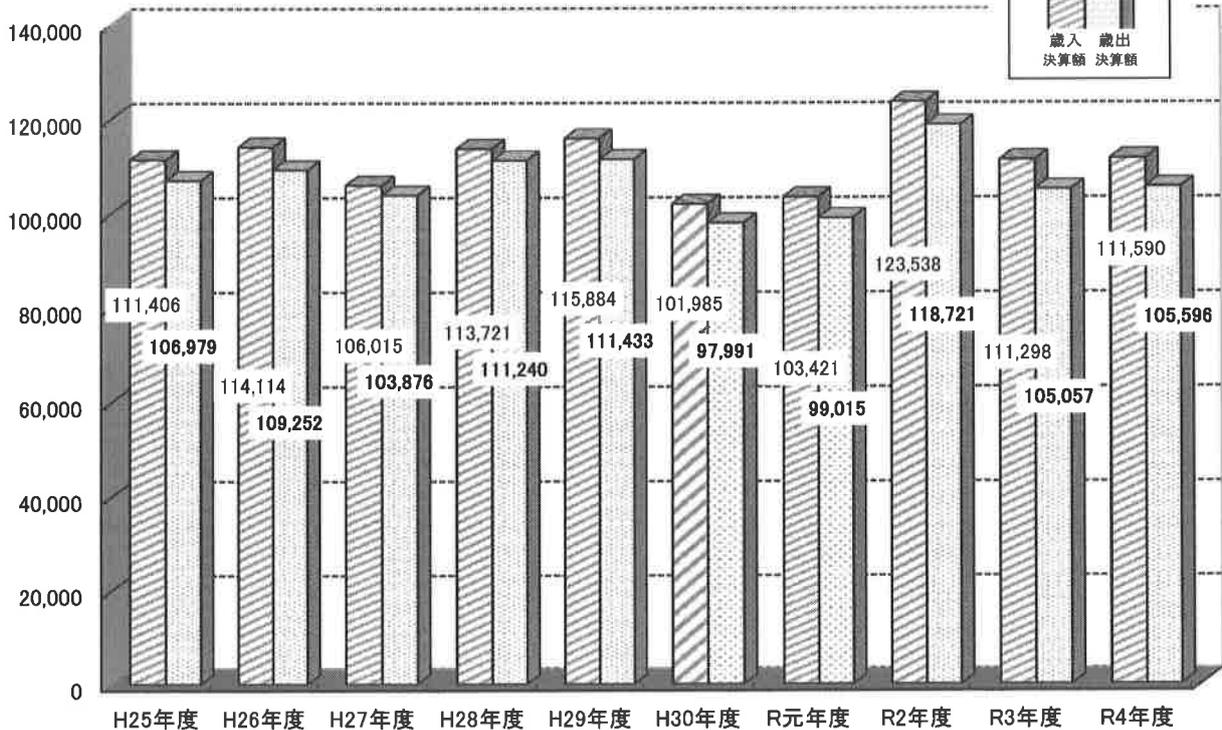
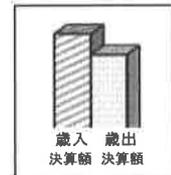
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計歳入歳出決算額の推移

単位:百万円



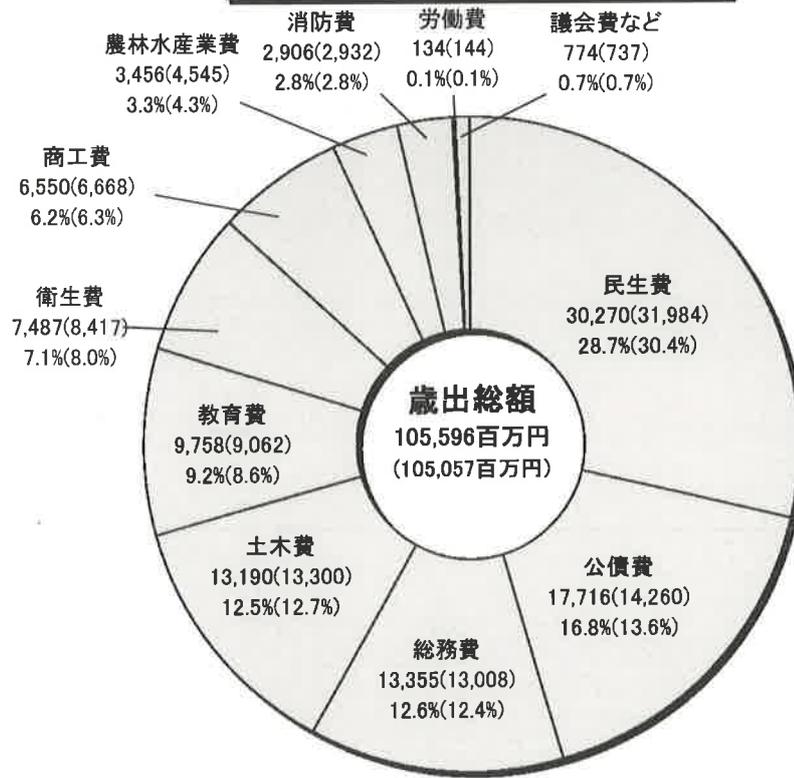
(3) -1 一般会計 目的別歳出の状況

農業集落排水事業の繰出金が土木費の下水道事業に集約されたことなどにより農林水産業費が24.0%、新型コロナウイルスワクチン接種回数の減などにより衛生費が11.1%とそれぞれ減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換により公債費が24.2%、令和3年5月の地すべり被害などにより災害復旧費が10.0%とそれぞれ増加したことから、合計で0.5%の増加。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 議会費	417,294	0.4%	421,991	0.4%	4,697	1.1%
2 総務費	13,007,734	12.4	13,355,399	12.6	347,665	2.7
3 民生費	31,983,574	30.4	30,269,772	28.7	△ 1,713,802	△ 5.4
4 衛生費	8,416,988	8.0	7,486,656	7.1	△ 930,332	△ 11.1
5 労働費	143,899	0.1	133,856	0.1	△ 10,043	△ 7.0
6 農林水産業費	4,544,844	4.3	3,455,549	3.3	△ 1,089,295	△ 24.0
7 商工費	6,667,959	6.3	6,550,132	6.2	△ 117,827	△ 1.8
8 土木費	13,300,124	12.7	13,190,046	12.5	△ 110,078	△ 0.8
9 消防費	2,931,994	2.8	2,906,209	2.8	△ 25,785	△ 0.9
10 教育費	9,061,829	8.6	9,758,427	9.2	696,598	7.7
11 災害復旧費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
12 公債費	14,260,375	13.6	17,716,118	16.8	3,455,743	24.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	105,056,624	100.0	105,596,288	100.0	539,664	0.5
令和4年度の 執行残額状況	最終予算額		114,410,350	(1)		
	支出済額		105,596,288	(2)		
	翌年度繰越額		2,758,820	(3)		
	歳出予算の執行残額		6,055,242	(1)-(2)-(3)		
	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの					
	・負担金、補助及び交付金		2,286,896			
	・委託料		1,608,185			
	・需用費		454,936			
	・扶助費		400,251			
	・職員手当等		261,146			
・予備費		86,230				
・その他		957,598				

一般会計目的別歳出決算額の内訳

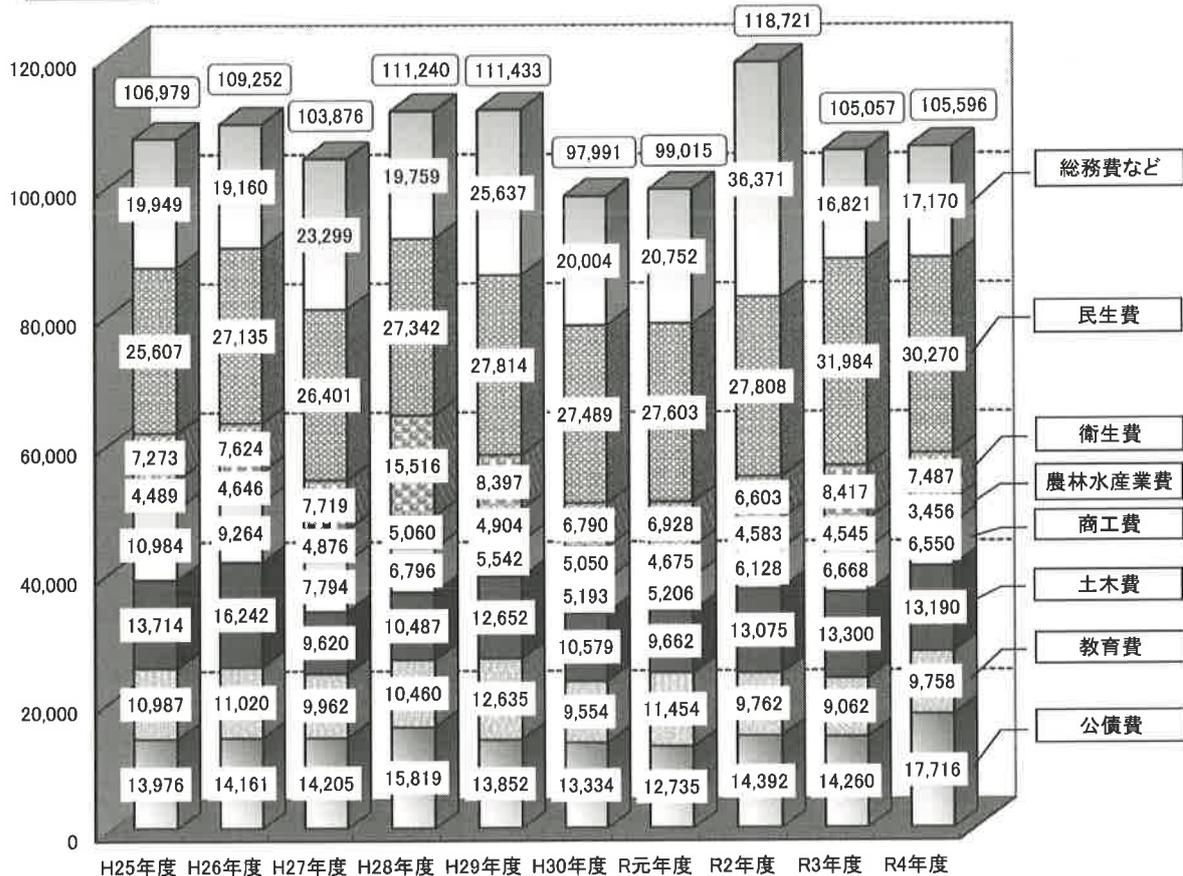


()書きは前年度数値

単位: 百万円

一般会計目的別歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

市制度融資預託金の減などにより投資及び出資金、貸付金が26.1%、市道除排雪経費の減などにより維持補修費が15.0%とそれぞれ減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換により公債費が24.2%、令和3年5月の地すべり被害などにより災害復旧費が10.0%とそれぞれ増加したことから、合計で0.5%の増加。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人 件 費	16,171,858	15.4%	16,202,038	15.3%	30,180	0.2%
2 物 件 費	13,774,412	13.1	13,888,423	13.2	114,011	0.8
3 維 持 補 修 費	5,621,178	5.4	4,779,145	4.5	△ 842,033	△ 15.0
4 扶 助 費	19,658,836	18.7	17,874,476	16.9	△ 1,784,360	△ 9.1
5 補 助 費 等	14,729,878	14.0	15,552,478	14.7	822,600	5.6
6 公 債 費	14,263,875	13.6	17,721,118	16.8	3,457,243	24.2
内 元 利 償 還 金	14,263,661	13.6	17,720,902	16.8	3,457,241	24.2
訳 一 時 借 入 金 利 子	214	0.0	216	0.0	2	0.9
小 計 (1~6)	84,220,037	80.2	86,017,678	81.5	1,797,641	2.1
7 積 立 金	2,319,913	2.2	2,521,337	2.4	201,424	8.7
8 投資及び出資金、貸付金	1,766,140	1.7	1,304,815	1.2	△ 461,325	△ 26.1
9 繰 出 金	7,101,149	6.8	7,112,590	6.7	11,441	0.2
小 計 (7~9)	11,187,202	10.6	10,938,742	10.4	△ 248,460	△ 2.2
計 (1~9)	95,407,239	90.8	96,956,420	91.8	1,549,181	1.6
10 投 資 的 経 費	9,649,385	9.2	8,639,868	8.2	△ 1,009,517	△ 10.5
(1) 普通建設事業費	9,329,374	8.9	8,287,735	7.8	△ 1,041,639	△ 11.2
(2) 災害復旧事業費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
歳 出 合 計	105,056,624	100.0	105,596,288	100.0	539,664	0.5

《各会計建設事業費の状況》

病院事業会計において医療機器の更新などにより385.2%増加した一方、一般会計において第二庁舎の改修工事の完了などにより11.2%減少したほか、令和4年度に更新対象となる水道管が減少したことにより、水道事業において17.6%、同時施工するガス事業において23.1%減となったことなどから、各会計の合計で9.5%の減少。

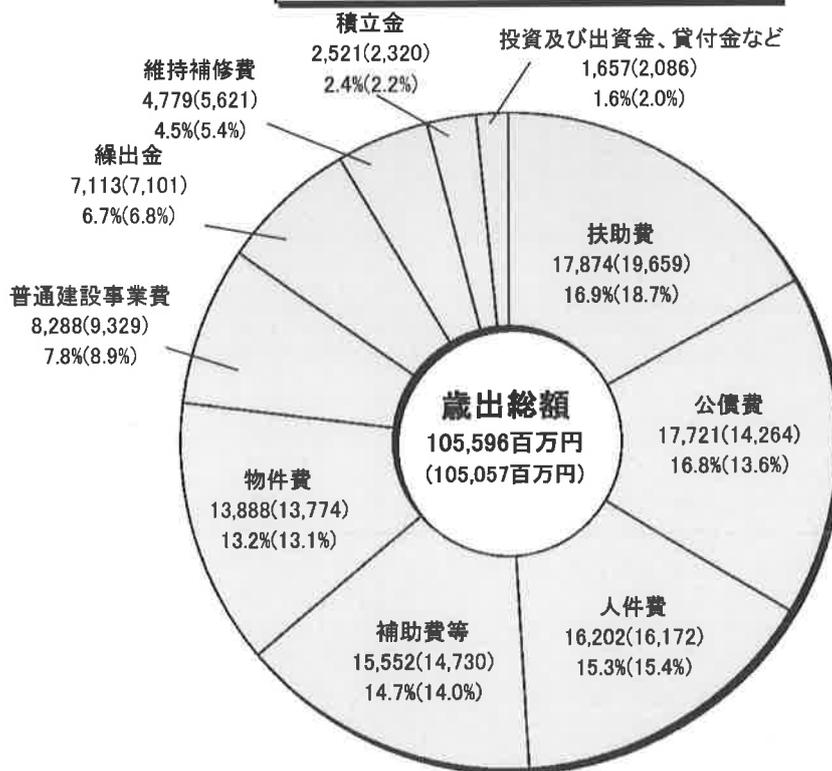
(単位:千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減	
			増減額 (B-A)	増減率
一 般 会 計	9,329,374	8,287,735	△ 1,041,639	△ 11.2%
病 院 事 業	50,986	247,382	196,396	385.2
下 水 道 事 業	2,976,548	2,964,926	△ 11,622	△ 0.4
ガ ス 事 業	785,782	604,633	△ 181,149	△ 23.1
水 道 事 業	2,582,443	2,127,573	△ 454,870	△ 17.6
合 計	15,725,133	14,232,249	△ 1,492,884	△ 9.5

一般会計性質別歳出決算額の内訳

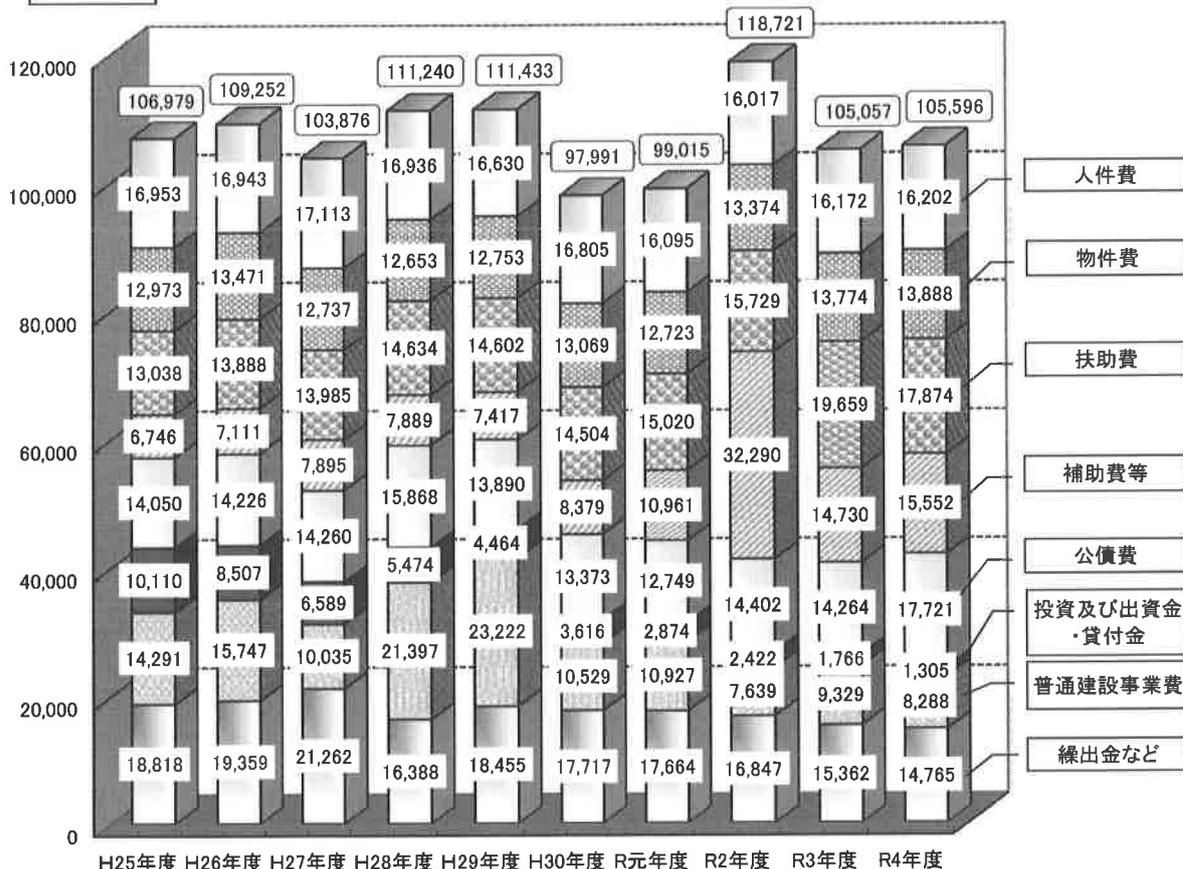
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計性質別歳出決算額の推移

単位:百万円



6 一般会計款別歳入の状況

1款 市税

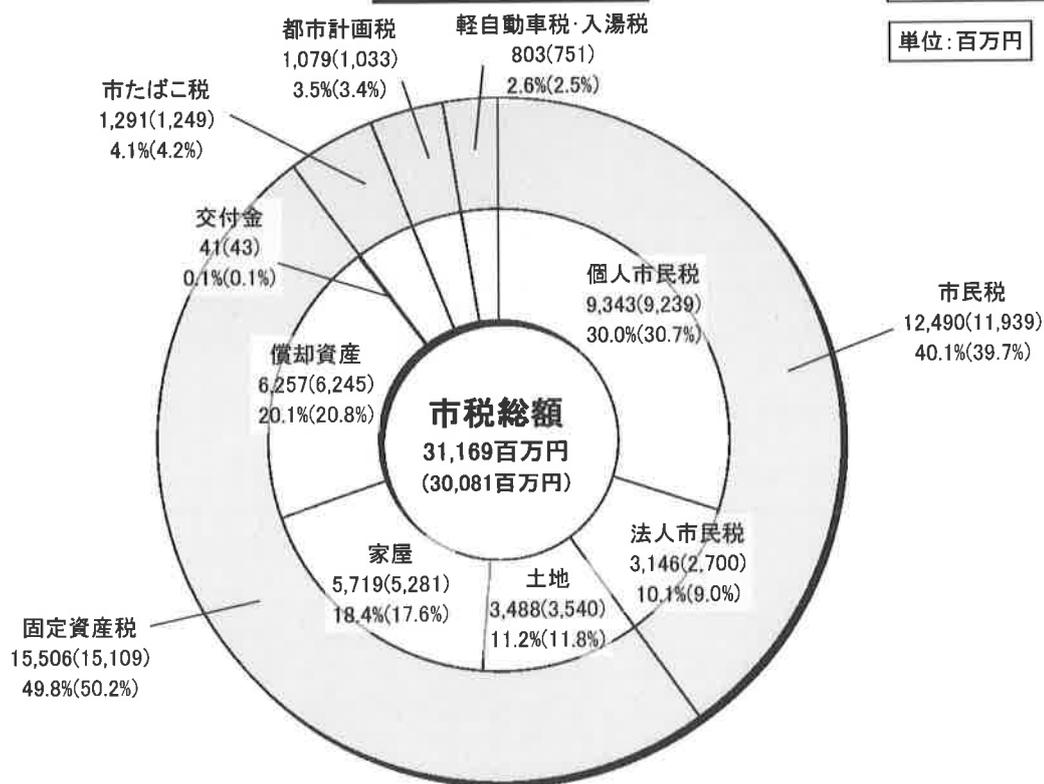
市民税の個人市民税は、総所得金額の増加により1.1%増加、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の増加により、法人税割が20.3%増加。固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.5%減少、家屋は、新・増築分の増加により、8.3%増加、償却資産は、大手事業所の新規投資が増加したことから0.2%増となり、固定資産税全体では2.6%増加。軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が増加したことから74.8%増加となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから3.0%増加。市たばこ税は、税率引上げにより3.3%増加。入湯税は、入湯客数が増加したことから15.2%増加。都市計画税は、新・増築家屋分が増加したことから4.5%増加。これらことから市税全体では3.6%増加。

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	11,939,061	39.7	12,489,861	40.1	550,800	4.6
(1) 個人市民税	9,238,696	30.7	9,343,476	30.0	104,780	1.1
均等割	350,012	1.2	348,635	1.1	△ 1,377	△ 0.4
所得割	8,888,683	29.5	8,994,841	28.9	106,158	1.2
(2) 法人市民税	2,700,365	9.0	3,146,385	10.1	446,020	16.5
均等割	542,510	1.8	551,355	1.8	8,845	1.6
法人税割	2,157,856	7.2	2,595,030	8.3	437,174	20.3
2 固定資産税	15,108,562	50.2	15,505,619	49.8	397,057	2.6
(1) 純固定資産税	15,065,990	50.1	15,464,417	49.6	398,427	2.6
土地	3,540,427	11.8	3,488,435	11.2	△ 51,992	△ 1.5
家屋	5,280,842	17.6	5,718,823	18.4	437,981	8.3
償却資産	6,244,722	20.8	6,257,159	20.1	12,437	0.2
(2) 交付金	42,572	0.1	41,203	0.1	△ 1,369	△ 3.2
3 軽自動車税	732,251	2.4	781,507	2.5	49,256	6.7
(1) 環境性能割	38,080	0.1	66,580	0.2	28,500	74.8
(2) 種別割	694,171	2.3	714,928	2.3	20,757	3.0
4 市たばこ税	1,249,368	4.2	1,290,803	4.1	41,435	3.3
5 入湯税	19,023	0.1	21,920	0.1	2,897	15.2
6 都市計画税	1,032,725	3.4	1,079,294	3.5	46,569	4.5
土地	475,120	1.6	468,275	1.5	△ 6,845	△ 1.4
家屋	557,604	1.9	611,019	2.0	53,415	9.6
合計	30,080,989	100.0	31,169,004	100.0	1,088,015	3.6

市税決算額の内訳

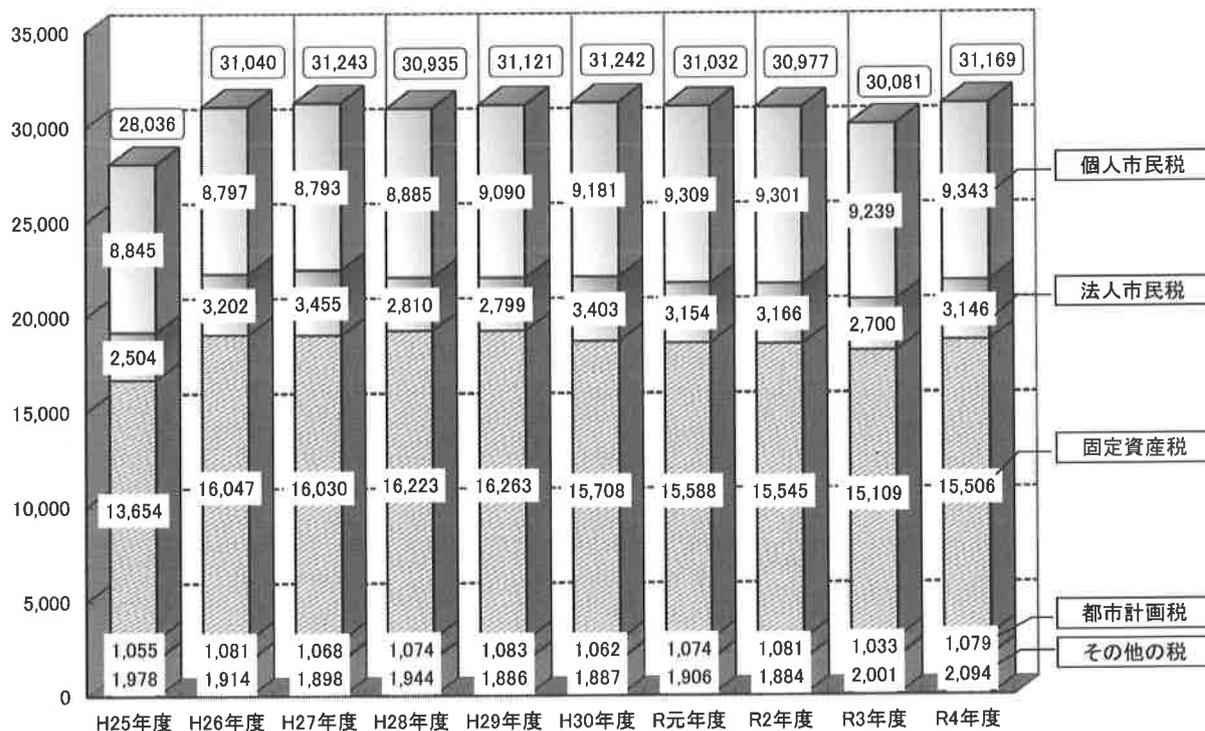
()書きは前年度数値

単位:百万円



市税決算額の推移

単位:百万円



令和4年度税目別決算内訳及び収納状況

区分 税目	測定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市民税	12,493,343	344,309	12,837,652	12,418,526	71,334	12,489,861	99.4	20.7	97.3	99.3	21.1	97.0
(1)個人市民税	9,347,136	326,457	9,673,593	9,275,977	67,499	9,343,476	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
均等割	348,772	12,182	360,954	346,116	2,519	348,635	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
所得割	8,998,364	314,275	9,312,640	8,929,860	64,980	8,994,841	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
(2)法人市民税	3,146,207	17,852	3,164,058	3,142,550	3,835	3,146,385	99.9	21.5	99.4	99.8	34.2	99.3
均等割	553,688	3,153	556,841	550,678	677	551,355	99.5	21.5	99.0	99.4	34.2	98.8
法人税割	2,592,519	14,699	2,607,217	2,591,872	3,158	2,595,030	100.0	21.5	99.5	100.0	34.2	99.4
2 固定資産税	15,526,879	488,696	16,015,575	15,430,285	75,334	15,505,619	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
(1)純固定資産税	15,485,676	488,696	15,974,372	15,389,082	75,334	15,464,417	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
土地	3,493,226	110,267	3,603,493	3,471,437	16,998	3,488,435	/	/	/	/	/	/
家屋	5,726,677	180,773	5,907,450	5,690,956	27,867	5,718,823						
償却資産	6,265,773	197,656	6,463,429	6,226,689	30,469	6,257,159						
(2)交付金	41,203	-	41,203	41,203	-	41,203	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0
3 軽自動車税	782,888	24,705	807,593	776,602	4,906	781,507	99.2	19.9	96.8	99.1	22.0	96.4
(1)環境性能割	66,580	-	66,580	66,580	-	66,580	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0
(2)種別割	716,308	24,705	741,013	710,022	4,906	714,928	99.1	19.9	96.5	99.0	22.0	96.2
4 市たばこ税	1,290,803	-	1,290,803	1,290,803	-	1,290,803	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0
5 入湯税	21,986	-	21,986	21,920	-	21,920	99.7	/	99.7	100.0	/	100.0
6 都市計画税	1,080,802	33,949	1,114,752	1,074,060	5,233	1,079,294	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
土地	468,930	14,728	483,658	466,005	2,270	468,275	/	/	/	/	/	/
家屋	611,872	19,221	631,094	608,056	2,963	611,019						
合計	31,196,700	891,659	32,088,359	31,012,196	156,808	31,169,004	99.4	17.6	97.1	99.3	20.6	96.7

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

総所得金額の増により、所得割が増加。

区分	令和3年度		令和4年度			
	納税義務者数 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	前年度比 (%)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
総合課税分	87,917	8,668,243	87,539	△0.4	8,743,188	0.9
分離課税分						
譲渡所得	580	149,313	750	29.3	187,681	25.7
退職所得	482	78,798	437	△9.3	67,495	△14.3
合 計	88,706	8,896,354	88,498	△0.2	8,998,364	1.1

※納税義務者数には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手事業所の申告納税額の増により増加。

業種	令和3年度		令和4年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
建設業	532	231,045	527	236,994	2.6
製造業	238	1,293,750	247	1,821,422	40.8
卸・小売・飲食業	589	233,824	599	203,275	△13.1
金融・保険業	60	67,099	59	78,335	16.7
不動産業	111	23,618	111	18,744	△20.6
運輸・通信業	95	37,563	90	39,523	5.2
電気・ガス供給業	18	78,226	20	18,088	△76.9
サービス業	556	160,896	584	170,683	6.1
その他（鉱業、農業など）	110	26,440	91	5,455	△79.4
合 計	2,309	2,152,461	2,328	2,592,519	20.4

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
田・畑	188,639,293	16,766,599	187,595,732	16,769,933	0.0
市街化区域 田・畑	2,199,404	4,911,332	2,123,598	4,793,349	△2.4
宅地	47,166,215	206,986,597	47,278,124	204,278,973	△1.3
山林	198,189,235	2,891,356	198,833,289	2,895,729	0.2
雑種地	11,784,653	22,033,761	11,963,830	21,953,430	△0.4
その他	39,125,373	1,026,701	39,208,977	1,021,631	△0.5
合 計	487,104,173	254,616,346	487,003,550	251,713,045	△1.1
納税義務者	61,819人		61,822人		0.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 家屋

新・増築分の増により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度			
	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)	
木 造	住 宅	9,504,495	169,240,160	9,529,207	173,697,721	2.6
	附属家	2,013,375	8,462,720	1,994,472	8,541,797	0.9
	その他	669,148	6,499,750	705,104	7,165,661	10.2
	計	12,187,018	184,202,630	12,228,783	189,405,179	2.8
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,188,078	66,769,353	1,284,382	74,473,594	11.5
	住宅・アパート	1,104,339	50,619,258	1,128,850	52,480,846	3.7
	工場・倉庫	2,395,096	74,437,126	2,495,338	79,749,713	7.1
	その他	1,219,691	27,597,574	1,293,292	33,034,770	19.7
	計	5,907,204	219,423,311	6,201,862	239,738,923	9.3
合 計	18,094,222	403,625,941	18,430,645	429,144,102	6.3	
納税義務者	65,978人		66,287人		0.5	

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 償却資産

大手事業所の新規投資により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
市長決定分	2,012	245,169,172	2,366	254,228,789	3.7
総務大臣配分	61	192,968,202	59	188,805,187	△2.2
県知事配分	6	7,413,417	5	6,825,176	△7.9
合計	2,079	445,550,791	2,430	449,859,152	1.0

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 国有資産等所在市町村交付金

既存資産の減価償却により減少。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	前年度比 (%)
国有資産	7	499,428	7	502,173	0.5
県有資産	5	2,541,448	5	2,440,881	△4.0
合計	12	3,040,876	12	2,943,054	△3.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税環境性能割調定状況（現年課税分）

四輪乗用車の登録台数の増により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
四輪乗用	973	14,342	2,135	43,608	204.1
四輪貨物	1,181	23,738	1,123	22,972	△3.2
合計	2,154	38,080	3,258	66,580	74.8

○ 軽自動車税種別割調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い四輪乗用車の台数の増により増加。

年度 車種	令和3年度		令和4年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
原動機付自転車	7,748	16,148	7,599	15,873	△1.7
軽自動車	78,849	641,884	79,235	662,685	3.2
小型特殊自動車	7,310	19,671	7,091	19,396	△1.4
二輪の小型自動車	2,925	17,562	3,059	18,354	4.5
合計	96,832	695,264	96,984	716,308	3.0

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

税率引上げにより増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
市たばこ税	198,079	1,245,151	197,009	1,290,803	3.7
手持品課税分	9,808	4,217	—	—	—
合計	207,887	1,249,368	197,009	1,290,803	3.3

※手持品課税分は、税率の改定前に保有していたたばこについて、税率の差分を納税するもの。

- ・令和3年10月に市たばこ税の税率改定（千本当たり単価6,122円→6,552円（差額430円））
- ・令和4年度は該当なし

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数の増により増加。

年度 区分	令和3年度		令和4年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
入湯税	194,079	19,023	224,816	21,986	15.6

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

区分	年度		前年度比	摘 要
	令和3年度	令和4年度		
入湯税充当対象事業費	331,448	394,597	19.1	
環境衛生施設の整備	59,792	65,692	9.9	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
消防施設等の整備	97,204	117,648	21.0	
観光施設の整備	50,084	66,626	33.0	
観光振興 (観光施設の整備を除く)	124,368	144,631	16.3	
財源内訳				
補助金その他	93,536	158,134	69.1	国・県補助金、地方債、負担金等
一般財源 A	237,912	236,463	△0.6	
入湯税 B	19,023	21,920	15.2	
その他の税等	218,889	214,543	△2.0	
合 計	331,448	394,597	19.1	
充当割合	8.0%	9.3%		$B/A \times 100$

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地は減少し、家屋は増加。

年度 区分		令和3年度		令和4年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土地	市街化区域 田・畑	2,199,404	6,893,165	2,116,468	7,026,759	1.9
	宅地	23,995,270	217,174,123	24,090,085	214,355,183	△1.3
	その他	3,645,883	15,094,984	3,664,818	15,065,264	△0.2
	計	29,840,557	239,162,272	29,871,371	236,447,206	△1.1
家屋	木造	6,154,447	112,049,157	6,219,580	116,564,609	4.0
	非木造	4,343,260	175,187,979	4,577,362	196,140,234	12.0
	計	10,497,707	287,237,136	10,796,942	312,704,843	8.9
合計			526,399,408		549,152,049	4.3
納税義務者		49,250人		49,300人		0.1

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

(単位：千円、%)

年度		令和3年度	令和4年度	前年度比	摘 要
区分	都市計画事業費等	5,878,176	5,726,139	△2.6	
	都市計画事業費	753,245	726,882	△3.5	
	公園事業	97,414	116,159	19.2	
	下水道事業	527,261	485,662	△7.9	
	市街地開発事業	128,570	125,061	△2.7	
	地方債償還額	5,124,931	4,999,257	△2.5	
財 源 内 訳	補助金その他	433,809	275,785	△36.4	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	5,444,367	5,450,354	0.1	
	都市計画税 B※	1,069,412	1,079,294	0.9	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	4,374,955	4,371,060	△0.1	
	合計	5,878,176	5,726,139	△2.6	
充当割合		19.6%	19.8%		$B/A \times 100$

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち都市計画税減収補填分を含む。

○ 令和4年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税目		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合計
区分								
20万円未満	人数	2,175	69	1,565	1,060	0	1	4,870
	税額	89,699 (148,678)	5,860	89,397	23,180	0	66	208,203
20万円以上 50万円未満	人数	440	17	237	3	0	0	697
	税額	80,817 (133,955)	4,893	71,483	620	0	0	157,813
50万円以上 100万円未満	人数	109	6	78	0	0	0	193
	税額	45,962 (76,182)	3,736	54,233	0	0	0	103,930
100万円以上 500万円未満	人数	68	1	39	0	0	0	108
	税額	72,981 (120,967)	1,495	84,435	0	0	0	158,911
500万円以上 1,000万円未満	人数	2	0	6	0	0	0	8
	税額	8,811 (14,605)	0	41,940	0	0	0	50,752
1,000万円以上	人数	1	0	5	0	0	0	6
	税額	13,060 (21,647)	0	134,450	0	0	0	147,510
合計	人数	2,795	93	1,930	1,063	0	1	5,882 <4,715>
	税額	311,330 (516,033)	15,984	475,938	23,801	0	66	827,119

※ () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税を含む金額。

※ 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳] (単位：人、千円)

内 訳	合 計		構成比 (%)	
	人 数	税 額	人 数	税 額
営業不振、多重債務	329	216,712	7.0	26.2
倒産、失業、自己破産	152	80,412	3.2	9.7
生活困窮	859	59,114	18.2	7.1
意欲欠如	3,209	453,078	68.1	54.8
行方不明	87	6,088	1.8	0.7
その他(死亡・病気等)	79	11,715	1.7	1.4
合 計	4,715	827,119	100.0	100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

森林環境譲与税の増などにより、地方譲与税合計では0.5%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率%
地方揮発油譲与税	255,214	243,273	△ 11,941	△ 4.7
自動車重量譲与税	729,692	728,149	△ 1,543	△ 0.2
森林環境譲与税	51,836	66,858	15,022	29.0
特別とん譲与税	35,980	39,956	3,976	11.0
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合計	1,072,722	1,078,236	5,514	0.5

- ・地方揮発油譲与税 …… 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 …… 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与される。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 …… 令和4年度は、森林環境税収入額に相当する額（令和6年度まで）の100分の88に相当する額が市町村に譲与される。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 …… 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲与される。
- ・地方道路譲与税 …… 旧地方道路税の収入額の相当額が都道府県及び市町村に譲与される。地方揮発油譲与税と同様の基準で譲与される。

参 考

○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費 (単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林保育管理事業	6,624	3,940	2,684	0	0	0
意向調査、集積計画等作成	森林保育管理事業	2,930	1,743	1,187	0	0	0
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	14,006	8,331	5,675	0	0	0
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	5,412	3,219	2,193	0	0	0
森林保護対策	松くい虫対策事業	12,602	3,410	2,323	6,869	0	0
林道・林業専用道の整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	126,622	34,412	23,445	36,493	28,700	3,572
その他 (間伐等の森林整備)	森林保育管理事業	361	214	147	0	0	0
木造公共建築物等の整備・内装木質化	森林保育管理事業	2,712	1,613	1,099	0	0	0
森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	16,780	9,977	6,797	0	0	6
合計		188,048	(A) 66,858	(B) 45,550	43,362	28,700	3,578
充当割合(A/(A+B))			59.5%				

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
利子割交付金	16,765	8,173	△ 8,592	△ 51.2

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
配当割交付金	138,782	118,328	△ 20,454	△ 14.7

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	146,887	82,532	△ 64,355	△ 43.8

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
法人事業税交付金	534,375	528,823	△ 5,552	△ 1.0

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率 %
地方消費税交付金	4,732,976	4,868,373	135,397	2.9
一般財源分	2,151,467	2,213,394	61,927	2.9
社会保障財源分	2,581,509	2,654,979	73,470	2.8

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費 （単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 （社会保障 財源分）	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	7,985,802	492,047	2,085,358	5,126,571	63,200	218,626
	児童福祉事業	10,379,289	729,069	3,089,888	6,122,144	2,700	435,488
	生活保護事業	1,866,286	72,395	306,820	1,470,771	0	16,300
	小 計	20,231,377	1,293,512	5,482,066	12,719,485	65,900	670,414
社会保険	国民健康保険事業	1,004,407	72,450	307,051	624,906	0	0
	介護保険事業	3,090,174	557,077	2,360,961	172,136	0	0
	後期高齢者医療事業	2,264,143	363,561	1,540,817	359,765	0	0
	小 計	6,358,724	993,087	4,208,830	1,156,807	0	0
保健衛生	保健衛生事業	3,156,076	368,380	1,561,239	1,040,147	0	186,310
	小 計	3,156,076	368,380	1,561,239	1,040,147	0	186,310
合 計		29,746,177	(A) 2,654,979	(B) 11,252,134	14,916,440	65,900	856,724
充当割合 (A/(A+B))			19.1%				

※事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	22,355	22,263	△ 92	△ 0.4

・ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税込の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	74,658	73,205	△ 1,453	△ 1.9
旧法による自動車取得税交付金	-	605	605	皆増
合 計	74,658	73,810	△ 848	△ 1.1

・環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。

・旧法による自動車取得税交付金 … 旧法による自動車取得税の収入相当額を市町村に交付するもの。環境性能割交付金と同様の基準で交付される。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,727	27,615	888	3.3

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	179,907	182,160	2,253	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	471,829	30,368	△ 441,461	△ 93.6
合計	651,736	212,528	△ 439,208	△ 67.4

- ・ 地方特例交付金
個人住民税減収補填特別交付金 … 住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して交付される。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 … 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などによる減収相当額を交付するもの。

12款 地方交付税

普通交付税は、国の税収の増加等に伴い、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことなどにより、2.0%の増加。特別交付税は、普通交付税における積雪度に係る見直しなどにより除排雪経費の算定が少なかったことなどから、21.5%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増減	
			増減額	増減率 %
普通交付税	20,299,939	20,700,376	400,437	2.0
特別交付税	4,253,760	3,339,656	△ 914,104	△ 21.5
特別交付税	4,245,039	3,337,853	△ 907,186	△ 21.4
震災復興特別交付税	8,721	1,803	△ 6,918	△ 79.3
合計	24,553,699	24,040,032	△ 513,667	△ 2.1

- ・ 地方交付税 … 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・ 普通交付税 … 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・ 特別交付税 … 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率%
交通安全対策特別交付金	21,826	20,197	△ 1,629	△ 7.5

- 交通安全対策特別交付金 … 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

14款 分担金及び負担金

分担金は、令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の減などにより5.0%の減少。負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより21.4%の減少。合計で20.1%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率%
分担金	26,225	24,907	△ 1,318	△ 5.0
負担金	314,188	246,955	△ 67,233	△ 21.4
合計	340,413	271,862	△ 68,551	△ 20.1

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	8,978	8,978
県単農業農村整備事業分担金	4,454	7,248	2,794
農地耕作条件改善事業分担金	2,648	0	△ 2,648
令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	9,261	16	△ 9,245
養護老人ホーム事務委託負担金	51,828	56,815	4,987
保育所広域入所負担金	5,878	1,407	△ 4,471
私立保育所利用者負担金	174,804	105,668	△ 69,136

- 分担金 … 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 … 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

15款 使用料及び手数料

使用料は、公立保育所使用料の減などにより11.0%の減少。手数料は、事業系廃棄物処理手数料の減などにより1.7%の減少。合計で6.6%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率%
使用料	876,583	780,329	△ 96,254	△ 11.0
手数料	793,200	779,344	△ 13,856	△ 1.7
合計	1,669,783	1,559,673	△ 110,110	△ 6.6

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
上越妙高駅駐車場使用料	14,955	24,146	9,191
特定公共賃貸住宅使用料	63,031	66,810	3,779
安塚診療所使用料	30,840	25,111	△ 5,729
道路占用料等	77,836	71,410	△ 6,426
公立保育所使用料	242,243	149,993	△ 92,250
浄化槽汚泥処理手数料	57,139	53,132	△ 4,007
事業系廃棄物処理手数料	308,906	304,351	△ 4,555

- 使用料 … 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 … 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

16款 国庫支出金

補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより27.8%の減少。合計で15.3%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
国庫負担金	8,496,822	8,455,504	△ 41,318	△ 0.5
国庫補助金	10,154,034	7,329,142	△ 2,824,892	△ 27.8
委託金	40,170	38,593	△ 1,577	△ 3.9
合 計	18,691,026	15,823,239	△ 2,867,787	△ 15.3

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	1,101,647	1,632,385	530,738
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	950,461	478,927	△ 471,534
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,308,346	2,043,360	735,014
臨時市町村道除雪事業費補助金	200,000	462,000	262,000
社会資本整備総合交付金	1,919,983	1,756,676	△ 163,307
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	513,165	307,299	△ 205,866
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	4,300,321	982,619	△ 3,317,702

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和3年度に収入） 1,971,903千円
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和4年度に収入） 1,913,452千円

- ・ 国庫負担金 … 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・ 国庫補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 委託金 … 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

17款 県支出金

負担金は、私立保育所等施設型給付費負担金の増などにより6.0%の増加。補助金は、認定こども園施設整備事業補助金の皆増などにより6.5%の増加。合計で7.9%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
県負担金	3,215,742	3,408,894	193,152	6.0
県補助金	3,657,930	3,894,222	236,292	6.5
県委託金	510,651	663,130	152,479	29.9
県貸付金	3,500	5,000	1,500	42.9
合 計	7,387,823	7,971,246	583,423	7.9

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
私立保育所等施設型給付費負担金	472,958	695,542	222,584
認定こども園施設整備事業補助金	0	255,984	255,984
市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金	0	123,531	123,531
地域密着型施設整備事業費補助金	4,947	75,936	70,989
農林水産業総合振興事業費補助金	38,223	108,620	70,397
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金	0	69,467	69,467
令和4年発生林道施設災害復旧事業補助金	0	54,714	54,714
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1,056,317	520,592	△ 535,725
ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	17,048	114,581	97,533
参議院議員通常選挙委託金	0	76,944	76,944
新潟県知事選挙委託金	0	66,429	66,429
衆議院議員総選挙委託金	81,868	0	△ 81,868

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和3年度に収入） 152,858千円
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和4年度に収入） 646,097千円

- ・ 県負担金 … 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 … 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 … 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

18款 財産収入

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
財産運用収入	207,182	208,941	1,759	0.8
財産売払収入	286,889	81,345	△ 205,544	△ 71.6
合 計	494,071	290,286	△ 203,785	△ 41.2

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増減額
まちづくり基金利子	13,345	20,313	6,968
有価証券売払収入	0	25,979	25,979
物品売払収入	25,754	6,639	△ 19,115
土地、建物売払収入	27,065	0	△ 27,065
土地売払収入	98,581	28,098	△ 70,483
土地売払収入（旧土地開発公社分）	132,985	20,380	△ 112,605

- ・ 財産運用収入 … 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売払収入 … 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

19款 寄附金

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	43,139	127,784	84,645	196.2

- ・寄附(金) …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと納税の状況

希望する使い道	件数(件)	金額(円)
上越市にお任せ	2,595	47,844,000
出産及び子育ての支援	815	14,689,400
水族博物館うみがたりの魅力向上	474	7,156,000
高田城址公園の桜の保全及び公園整備	333	5,689,780
上越産品の充実及び産業振興	314	5,018,000
高齢者福祉の推進	292	4,868,000
文化財及び歴史的建造物の保護	175	4,791,000
教育環境の整備	229	4,278,000
春日山城跡の保存及び整備並びに謙信公関連事業の推進	244	4,198,000
地域の特色を活かしたまちづくりの推進	169	3,931,000
移住及び定住の促進	94	1,671,100
障害者福祉の推進	81	1,649,000
スポーツの振興	66	1,577,000
社会福祉施設等の整備	35	605,000
合 計	5,916	107,965,280

- ・地域別の内訳 県外 5,604件 (北海道・東北地方 254件、関東甲信地方 3,580件、北陸地方 76件、東海地方 509件、近畿地方 740件、中国・四国地方 176件、九州・沖縄地方 269件)
県内 296件 (市内 21件)

(1件の寄附に対し、複数の寄附項目を選択する場合があるため、件数は一致しない)

- ・ふるさと納税 … 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産(主なものを掲載)

	内 容 等	数量	評価額など(円)
物 品	小林古径「梅にうぐいす」	1幅	6,500,000
物 品	小林古径「重盛」、加藤惇一「良寛和尚和歌一首」、竹内臨川「無量寿」、石橋犀水「般若心経」	4幅	3,900,000
物 品	アルコールディスペンサー ほか6品目	1式	3,776,200
物 品	岩野勇三「りさ」「なかま」「高田の風景」	3点	3,040,000
物 品	空調服	110着	2,141,700
物 品	デジタル化実証実験用器材	1式	1,016,730
物 品	デジタル生物顕微鏡	7台	896,500
物 品	高井進「るり油滴大壺」「黄磁長頸壺」「青磁彩泥壺」	3口	480,000
物 品	デジタル化実証実験用器材	1式	466,950
物 品	木製うんてい	1式	430,000

20款 繰入金

財政調整基金繰入金の増などにより、合計で44.3%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
特別会計繰入金	63,123	36,064		△ 27,059	△ 42.9
基金繰入金	2,549,652	3,733,953		1,184,301	46.4
合 計	2,612,775	3,770,017		1,157,242	44.3

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増 減 額
水道事業会計退職手当等繰入金	17,226	4,601	△ 12,625
財政調整基金繰入金	2,323,983	3,476,230	1,152,247
減債基金繰入金	22,175	115,383	93,208
勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金繰入金	0	46,189	46,189
水族博物館整備運営基金繰入金	195,741	79,932	△ 115,809

- ・特別会計繰入金 … 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 … 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

21款 繰越金

純繰越金の増などにより、29.6%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
繰越金	4,817,449	6,241,413		1,423,964	29.6

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増 減 額
純繰越金	4,347,292	4,784,600	437,308
繰越事業費充当財源繰越金	470,157	1,456,813	986,656

- ・純繰越金 … 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したのもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 … 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

22款 諸収入

住宅建築等促進資金貸付金など、市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、18.5%の減少。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較		増減率 %
			増	減 額	
延滞金、加算金及び過料	37,410	40,693		3,283	8.8
市預金利子	190	178		△ 12	△ 6.3
貸付金元利収入	1,658,598	1,197,737		△ 460,861	△ 27.8
受託事業収入	1,126	6,966		5,840	518.5
雑入	2,436,026	2,121,237		△ 314,789	△ 12.9
合 計	4,133,349	3,366,811		△ 766,538	△ 18.5

《主な増減内訳》

	令和3年度	令和4年度	増 減 額
経営力強化資金貸付金収入	20,237	10,985	△ 9,252
農林水産業振興資金貸付金収入	35,530	24,073	△ 11,457
勤労者住宅建築資金貸付金収入	80,679	43,418	△ 37,261
経営改善支援資金貸付金収入	448,397	265,928	△ 182,469
住宅建築等促進資金貸付金収入	1,051,240	828,636	△ 222,604
公益財団法人日本パラスポーツ協会事業受託収入	0	5,400	5,400

- ・延滞金 … 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 … 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 … 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 … 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 … 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 … 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 … 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

23款 市債

臨時財政対策債等の発行が減少した一方、第三セクター等改革推進債の借換に伴う借換債の増などにより、9.8%の増加。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	4,609,500	3,814,300	△ 795,200	△ 17.3
従来分	2,457,400	1,468,800	△ 988,600	△ 40.2
合併特例債	532,100	249,700	△ 282,400	△ 53.1
過疎債	659,400	842,600	183,200	27.8
補正予算債	507,300	960,000	452,700	89.2
財源対策債	453,300	293,200	△ 160,100	△ 35.3
臨時財政対策債 ②	3,340,700	2,093,000	△ 1,247,700	△ 37.3
新規発行分合計 ①+②	7,950,200	5,907,300	△ 2,042,900	△ 25.7
借換債 ③	1,083,511	4,010,534	2,927,023	270.1
合 計 ①+②+③	9,033,711	9,917,834	884,123	9.8

※参考 令和2年度から令和3年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和3年度に収入) 1,202,000千円
令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る市債 (令和4年度に収入) 1,347,700千円

〔参 考〕 起債同意等ベースによる比較 (繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合)

	令和3年度	令和4年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	4,755,200	3,784,900	△ 970,300	△ 20.4
従来分	2,208,800	1,681,000	△ 527,800	△ 23.9
合併特例債	578,700	221,200	△ 357,500	△ 61.8
過疎債	662,300	812,100	149,800	22.6
補正予算債	960,000	725,500	△ 234,500	△ 24.4
財源対策債	345,400	345,100	△ 300	△ 0.1
臨時財政対策債 ②	3,340,700	2,093,000	△ 1,247,700	△ 37.3
新規発行分合計 ①+②	8,095,900	5,877,900	△ 2,218,000	△ 27.4
借換債 ③	1,083,511	4,010,534	2,927,023	270.1
合 計 ①+②+③	9,179,411	9,888,434	709,023	7.7

令和4年度起債事業内訳

(単位:千円)

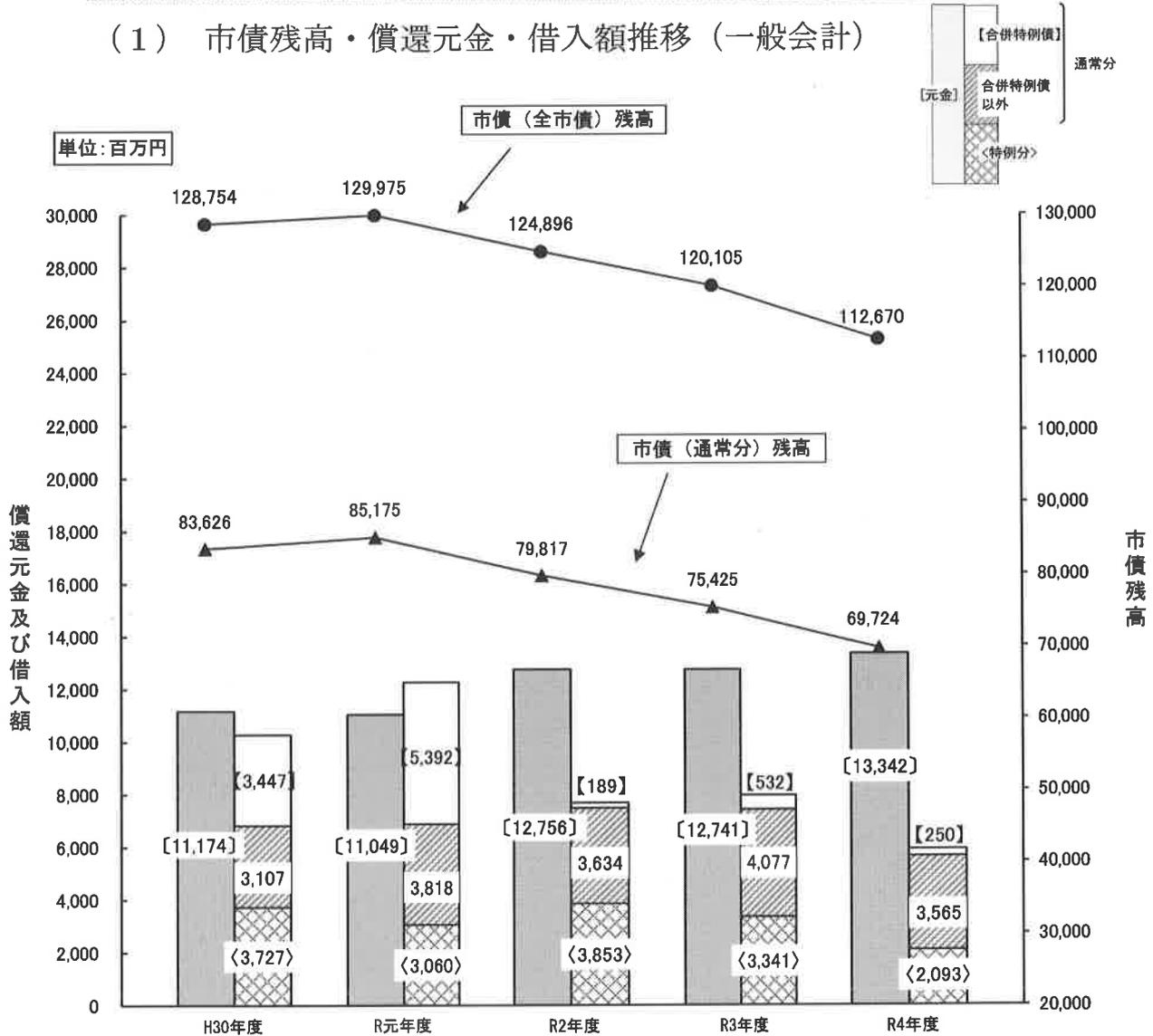
起債名	事業名等	決算額	左のうち 交付税算入 見込額	交付税措置等
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、中山間地域農業農村総合整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業、体育施設整備事業	1,015,500	324,800	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、道路橋梁整備事業、公園事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業、体育施設整備事業	610,000	610,000	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	116,200		
災害復旧事業	令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和4年発生林道施設災害復旧事業、令和3年発生道路橋梁災害復旧事業	10,200	8,883	・補助災害復旧事業債は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業債は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入
学校教育施設等整備事業	小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業	214,500	96,990	・大規模改造事業のうち、補助事業は元利償還金の30%、単独事業は50%を事業費補正で算入
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	53,600	22,780	・ごみ処理施設のうち、補助事業は元利償還金の50%、単独事業は30%を事業費補正で算入
一般補助施設整備等事業	農地防災事業	2,400	480	・元利償還金の20%を事業費補正で算入
一般単独事業	(小計)	937,800	569,818	
うち一般事業	並行在来線対策事業	(62,200)	(18,660)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち合併特例事業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、廃棄物処理施設整備事業	(249,700)	(174,790)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち地域活性化事業	庁用自動車購入事業	(4,900)	(1,470)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち防災対策事業	非常用発電機改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(45,800)	(13,728)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金は元利償還金の28.5%～57%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
うち緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、中学校大規模改造事業	(42,400)	(29,680)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち公共施設等適正管理推進事業	リージョンプラザ上越改修事業、保育園改修事業、ラーバンセンター整備事業、観光施設等管理事業、公園事業、小学校市単独事業、中学校市単独事業、公民館改修事業、体育施設整備事業	(143,000)	(58,630)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
うち緊急自然災害防止対策事業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(385,900)	(270,130)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
うち緊急浸透推進事業	河川防災事業	(3,900)	(2,730)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、生活支援ハウス昇降機入替事業、経営体育成基盤整備事業、中山間総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、柿崎地区公民館改修事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	842,600	589,820	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地域づくり金	合併特例債充当事業	11,500		
臨時財政策	臨時財政対策債	2,093,000	2,093,000	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合計 (※地方債元金借換債4,010,534千円を除く)		5,907,300	4,316,571	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めたほか、起債対象事業費の精査により市債発行額を抑制したことなどから、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分
（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

区分	市債残高						市債元金償還額			市債借入額			《参考》 市債利子償還額
	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			新規発行分	借換債			
	計	実質負担額	計	定時償還等	借換分	計	新規発行分	借換債					
平成30年度	128,753,719	41,445,372	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076				
うち通常分	83,626,162	40,915,375	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076					
うち特例分	45,127,557	529,997	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0					
令和元年度	129,975,097	40,483,137	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867				
うち通常分	85,175,425	39,979,598	8,701,050	7,661,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013					
うち特例分	44,799,671	503,539	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0					
令和2年度	124,895,638	36,426,897	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431				
うち通常分	79,816,770	36,013,791	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245					
うち特例分	45,078,868	413,106	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116					
令和3年度	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656				
うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511					
うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0					
令和4年度	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224				
うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730					
うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804					

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債
※実質負担額は、市債残高から交付税措置分を除いた値

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和4年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	8,181,112	254,756	0	0	0	1,943,797	6,850
防災・減災・ 国土強靱化	1,358,800	0	0	0	0	235,400	0
住 宅 事 業	857,104	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	553,871	140,000	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	1,080,193	95,040	0	0	0	0	0
全 国 防 災	584,191	0	0	0	0	0	0
学校教育施設	4,337,506	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	179,592	0	179,592	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	74,501	0	0	74,501	0	0	0
一般補助施設	414,659	72,917	0	0	0	156,707	40,326
施設整備事業 (一般財源化分)	5,435	0	0	0	0	0	0
一 般 単 独	42,454,126	14,435,975	2,392,659	7,039,257	0	286,495	78,735
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,609,924	512,523	499,740	3,200	0	724,927	1,716,633
厚生福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	239,401	0	0	0	0	0	0
減税補填債	182,170	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	42,524,037	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	1,133,938	311,863	83,325	280,800	213	0	0
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,899,441	304,784	12,317	1,496,297	0	3,333	0
合 計	112,670,000	16,127,857	3,167,633	8,894,055	213	3,350,658	1,842,544

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減 収 補 填 債	減 税 補 填 債	臨時税収 補 填 債	臨時財政 対 策 債
5,702,833	0	272,876	0	0	0	0	0
758,300	0	365,100	0	0	0	0	0
857,104	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	413,871	0	0	0	0
0	474,189	510,964	0	0	0	0	0
0	0	584,191	0	0	0	0	0
0	0	4,337,506	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
131,570	6,100	7,039	0	0	0	0	0
0	5,435	0	0	0	0	0	0
7,766,504	4,356,244	6,098,257	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,478,506	227,532	1,446,864	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,401	0	0	0
0	0	0	0	0	182,170	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	42,524,037
0	0	0	0	0	0	0	0
66,575	174,163	217,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
82,710	0	0	0	0	0	0	0
16,844,102	5,243,663	13,839,796	413,871	239,401	182,170	0	42,524,037

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	44,039,575	35,222,748	4,038,097	1,413,077	2,351,949	894,664	48,162	29,694	14,844	1,293	25,049	0
財政融資資金	43,364,675	35,116,935	4,038,097	1,375,557	1,883,969	831,076	48,162	29,694	14,844	1,293	25,049	0
簡易保険資金	674,900	105,813	0	37,520	467,980	63,588	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	19,886,767	16,036,656	2,186,930	345,947	983,921	274,242	39,697	19,374	0	0	0	0
共済等資金	47,609,720	46,773,848	800,782	891	26,336	7,864	0	0	0	0	0	0
共済組合	3,379,622	2,819,114	560,508	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等	44,230,098	43,954,734	240,274	891	26,336	7,864	0	0	0	0	0	0
県貸付金	1,133,938	1,133,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	112,670,000	99,167,189	7,025,809	1,759,914	3,362,206	1,176,770	87,859	49,067	14,844	1,293	25,049	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金(114,293,107千円)のうち交付税算入見込額は、82,636,419千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	34,775	0	0	0	34,775	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	639	639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	4,766	4,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	40,181	5,406	0	0	34,775	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (41,245千円) のうち交付税算入見込額は、3,349千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	551,170	25,800	0	470,426	12,439	42,505	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	480,321	194,288	0	238,892	24,355	22,786	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	179,000	179,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,210,491	399,088	0	709,318	36,794	65,290	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (1,269,364千円) のうち交付税算入見込額は、496,050千円

(下水道事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和4年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	52,543,263	12,012,080	6,468,774	7,163,346	12,956,862	12,364,130	733,953	476,133	26,394	23,052	318,541	0
財政融資資金	51,076,495	12,012,080	6,408,551	7,163,346	12,653,249	12,198,161	288,210	208,300	26,394	23,052	95,153	0
簡易保険資金	1,466,768	0	60,223	0	303,613	165,969	445,743	267,833	0	0	223,388	0
地方公共団体 金融機構	12,083,126	129,022	464,852	466,978	4,871,231	5,828,246	207,650	115,148	0	0	0	0
市中銀行等	23,068,081	22,968,180	99,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	87,694,471	35,109,283	7,033,527	7,630,324	17,828,093	18,192,375	941,602	591,281	26,394	23,052	318,541	0

(参考) 令和5年度以降の元利償還金 (94,612,144千円) のうち交付税算入見込額は、43,472,457千円

(4) 令和4年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	5,025,075	1,458,311	5,241,701	296,181	0	233,713	12,254,980	7,428,914
令和 6年度	4,801,206	1,613,502	6,910,426	312,615	0	232,563	13,870,312	8,892,571
令和 7年度	4,590,317	1,606,082	4,796,921	331,939	0	218,450	11,543,708	7,517,753
令和 8年度	4,357,960	1,620,411	6,486,501	335,612	0	203,138	13,003,621	8,477,233
令和 9年度	3,999,271	1,532,450	9,771,207	329,150	0	134,413	15,766,490	10,673,979
令和10年度	3,709,338	1,434,223	3,898,256	304,969	0	56,963	9,403,748	6,389,580
令和11年度	3,345,931	1,356,159	4,451,264	296,075	0	41,700	9,491,128	6,612,383
令和12年度	2,998,614	1,274,771	1,279,395	268,721	0	6,350	5,827,850	4,350,316
令和13年度	2,546,872	1,168,897	1,103,704	214,042	0	5,213	5,038,727	3,792,825
令和14年度	2,088,965	993,088	682,274	211,137	0	1,438	3,976,901	3,327,841

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	11,693	160	2,395	0	14,248	1,677
令和 6年度	11,693	160	2,388	0	14,241	1,672
令和 7年度	11,395	160	0	0	11,554	0
令和 8年度	1,042	160	0	0	1,201	0
令和 9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0
令和13年度	0	0	0	0	0	0
令和14年度	0	0	0	0	0	0

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	57,471	95,831	10,070	0	163,373	37,982
令和 6年度	61,509	89,714	44,883	0	196,106	47,938
令和 7年度	61,509	82,521	44,883	0	188,913	51,649
令和 8年度	61,509	46,966	44,883	0	153,358	51,023
令和 9年度	59,108	42,476	34,968	0	136,552	50,404
令和10年度	55,039	42,476	0	0	97,516	50,389
令和11年度	55,039	42,476	0	0	97,516	50,164
令和12年度	55,039	39,578	0	0	94,617	49,128
令和13年度	55,039	8,124	0	0	63,164	35,899
令和14年度	55,039	7,273	0	0	62,313	34,214

(下水道事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 5年度	4,288,200	1,802,072	3,267,361	0	9,357,632	4,003,770
令和 6年度	4,273,027	1,679,551	3,146,822	0	9,099,400	4,041,056
令和 7年度	4,127,001	1,565,739	3,479,025	0	9,171,766	3,968,446
令和 8年度	3,983,949	1,418,726	2,762,893	0	8,165,568	3,855,519
令和 9年度	3,789,003	1,265,774	2,451,636	0	7,506,412	3,623,746
令和10年度	3,533,728	1,094,056	2,151,921	0	6,779,705	3,311,662
令和11年度	3,362,498	946,125	1,865,999	0	6,174,622	3,035,732
令和12年度	2,965,224	801,899	1,552,120	0	5,319,243	2,655,551
令和13年度	2,667,328	708,274	1,363,559	0	4,739,161	2,207,642
令和14年度	2,350,843	593,566	1,254,711	0	4,199,120	1,933,012

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

8 基金の状況

水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の令和4年度末現在高は約10.8億円減の約76.0億円。

(単位:千円)

		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度末 現在高(B)	増減額 (B) - (A)
積立基金	財政調整基金	10,420,043	10,055,760	8,832,516	8,682,355	7,598,599	△ 1,083,756
	減債基金	99,980	133,139	28,217	139,028	44,025	△ 95,003
	火力発電所立地関連地域振興基金	299,173	210,756	158,301	155,992	155,323	△ 669
	社会福祉施設整備基金	429,176	444,581	446,101	449,135	450,730	1,595
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	16,292	16,173	16,175	15,531	14,131	△ 1,400
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	80,613	47,498	36,048	40,918	0	△ 40,918
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	歴史的建造物等整備支援基金	53,197	44,988	36,687	32,450	22,905	△ 9,545
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	0	4,513	2,413	△ 2,100
	水族博物館整備運営基金	71,589	412,605	359,347	175,993	100,698	△ 75,295
	ふるさと上越応援基金	0	0	0	0	92,576	92,576
計	17,757,114	17,652,550	16,200,443	15,982,966	14,768,451	△ 1,214,515	
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	6,028	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	543,640	543,640	543,640	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	983,867	937,488	885,359	912,562	965,188	52,626
	介護保険財政調整基金	656,416	572,495	395,072	783,809	754,180	△ 29,629
	地球環境財政調整基金	3,769	2,316	0	0	0	0
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,822	52,828	0	0	0	0
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
計	1,696,929	1,565,181	1,280,486	1,696,425	1,719,422	22,997	
合計		19,997,683	19,761,370	18,024,568	18,223,031	17,031,513	△ 1,191,518

9 地方交付税等の状況

(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

実質的な普通交付税は、令和元年度までは減少傾向であったが、基準財政需要額において、令和2年度から地域社会再生事業費、令和3年度から地域デジタル社会推進費が新たに創設されたほか、令和4年度は積雪度に係る見直しなどにより、増加傾向にある。

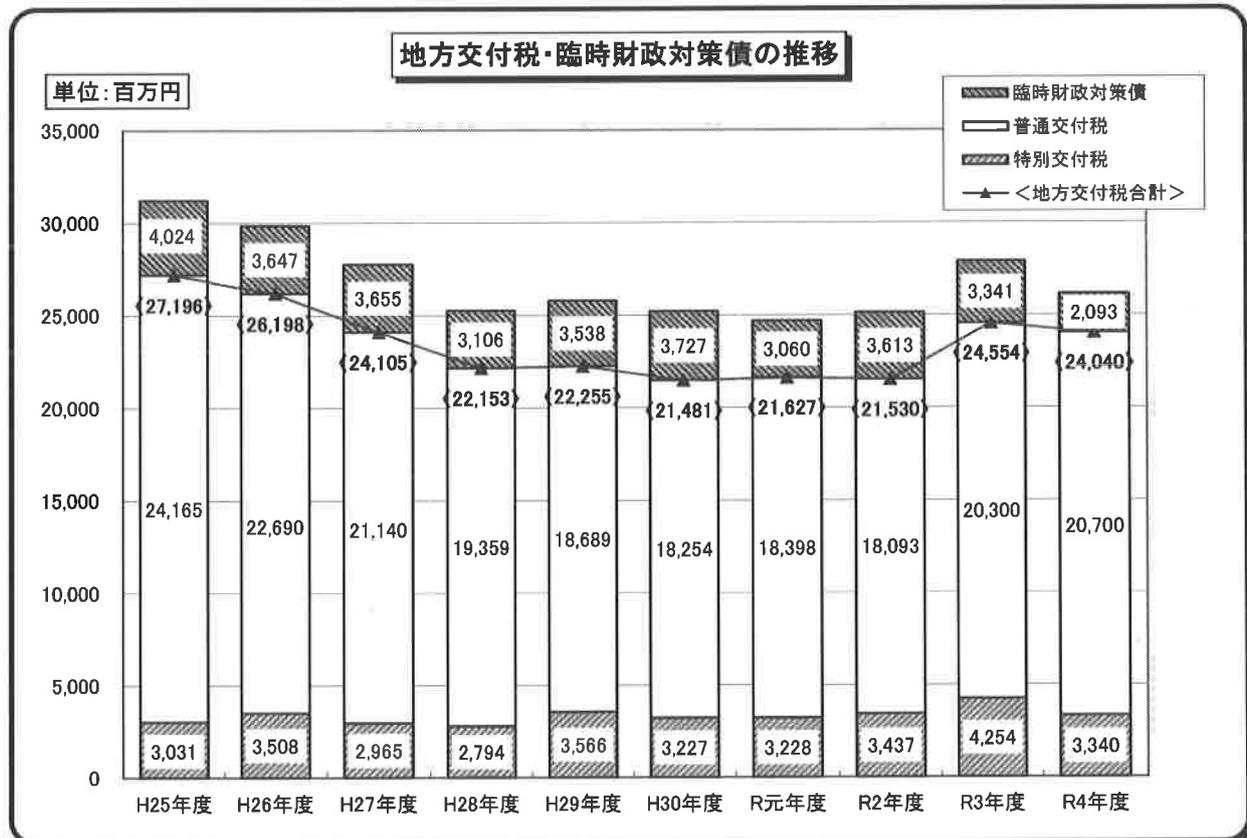
特別交付税は、概ね30億円台で推移しており、令和4年度は、普通交付税における積雪度に係る見直しがあったが、除排雪経費に関する算定方法の変更などにより、33.4億円となった。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	21,481,165	21,626,527	21,529,986	24,553,699	24,040,032
普通交付税(A)	18,253,893	18,398,271	18,092,705	20,299,939	20,700,376
特別交付税	3,227,272	3,228,256	3,437,281	4,253,760	3,339,656
臨時財政対策債(B)	3,727,300	3,060,100	3,613,400	3,340,700	2,093,000
合計	25,208,465	24,686,627	25,143,386	27,894,399	26,133,032
実質的な普通交付税(A+B)	21,981,193	21,458,371	21,706,105	23,640,639	22,793,376

○ 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。

○ 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【その1】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費		※ 188,047	1.270	238,820	2,746,430	
道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	(17,120)				
	道路の延長	※ 16,883	2.813	48,159	3,433,737	
港 湾 費	港 湾	係 留	(-)	-	-	
		外 郭	-	-	-	
	漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,260
		外 郭	※ 2,459	1.513	3,720	13,206
都 市 計 画 費		※ 155,785	1.043	162,484	157,285	
公 園 費	人 口	※ 188,047	1.060	199,330	105,246	
	都市公園の面積	※ 1,612		1,612	59,644	
下 水 道 費		※ 188,047	160.259	30,136,224	3,043,759	
そ の 他 の 土 木 費		※ 188,047	1.210	227,537	314,001	
小 学 校 費	児 童 数	※ 8,617	1.434	12,357	556,065	
	学 級 数	458.0	1.885	863.0	770,659	
	学 校 数	47.00	1.064	50.01	578,766	
	小 計				1,905,490	
中 学 校 費	生 徒 数	※ 4,340	1.059	4,596	193,032	
	学 級 数	179.0	1.953	350.0	389,550	
	学 校 数	22.00	1.000	22.00	223,256	
	小 計				805,838	
高 等 学 校 費	教 職 員 数	(-)	-	-	-	
	生 徒 数	(-)	-	-	-	
そ の 他 の 教 育 費	人 口	※ 188,047	1.088	204,595	1,153,916	
	幼稚園等の子どもの数	※ 19	1.037	20	14,300	
生 活 保 護 費		※ 188,047	0.430	80,860	764,127	
社 会 福 祉 費		※ 188,047	1.169	219,827	6,089,208	
保 健 衛 生 費		※ 188,047	1.765	331,903	2,758,114	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	※ 61,460	1.061	65,209	4,551,588	
	75歳以上人口	※ 32,056	0.998	31,992	2,575,356	
清 掃 費		※ 188,047	1.107	208,168	1,045,003	
農 業 行 政 費		※ 5,017	1.356	6,803	615,672	
林 野 水 産 行 政 費		※ 157	2.567	403	189,813	
商 工 行 政 費		※ 188,047	1.004	188,799	254,879	
徴 税 費		※ 72,850	0.924	67,313	279,349	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	90,372	0.985	89,016	99,698	
	世 帯 数	※ 72,850	0.944	68,770	138,228	
地 域 振 興 費	人 口	※ 188,047	11.635	2,187,927	3,806,993	
	面 積	(175.40)				
計					37,814,215	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		※ 188,047	1.014	190,680	482,420	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		※ 188,047	0.748	140,659	478,241	
地 域 社 会 再 生 事 業 費		※ 188,047	1.233	231,862	452,131	
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費		※ 188,047	1.035	194,629	147,918	
臨 時 経 済 対 策 費		※ 188,047	0.964	181,277	326,299	

個別算定経費（公債費除き）

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [] および()は整数未満四捨五入。
 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本		新潟県	上越市	15222600	15
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
災害復旧費		(60,452) 65,720		60,452	57,429
辺地対策事業債償還費		-		-	-
補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(9,567) 9,567		9,567	7,654
	平成11年度以降 同意等債に係るもの	(5,020,705) 7,072,400		5,020,705	155,642
地方税減収補填債償還費		(33,449) 239,401		33,449	602
財源対策債償還費		(4,713,683) 5,789,300		4,713,683	146,124
減税補填債償還費		(1,642,298) 1,603,319		1,642,298	98,538
臨時財政対策債償還費		(61,568,691) 75,483,398		61,568,691	3,694,121
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(1,984,310) 4,694,500		1,984,310	202,400
国土強靱化施策債償還費		(1,137,469) 641,200		1,137,469	1,137
地域改善対策特定事業債等償還費		-		-	-
過疎対策事業債償還費		856,169		856,169	599,318
公害防止事業債償還費		-		-	-
石油コンビナート等債償還費		-		-	-
地震対策緊急整備事業債償還費		-		-	-
合併特例債償還費		3,335,894		3,335,894	2,335,126
原発施設等立地地域振興債償還費		-		-	-
計					7,298,091
個別算定経費計					46,999,315
包括算定 経費	人口	※ 188,047	0.869	163,413	2,892,410
	面積	(398.33) 973.89		398.33	880,309
	計				3,772,719
振替前需要額					50,772,034
臨時財政対策債振替相当額					2,093,046
基準財政需要額					48,678,988
税目		基準財政収入額等 千円		税目	基準財政収入額等 千円
市町村 民税	均等割	個人	257,366	市町村交付金	30,903
		法人	437,596	ゴルフ場利用税交付金	14,976
	所得割	税源移譲相当額除き	5,192,625	軽油引取税交付金	-
		税源移譲相当額	1,916,105	環境性能割交付金	77,148
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 93,327
小計	7,108,730	小計 A	26,757,690		
法人税割	1,201,984	特別とん譲与税	28,254		
固定 資産 税	土地	2,605,941	地方揮発油譲与税	251,386	
	家屋	4,327,491	石油ガス譲与税	-	
	償却資産	4,670,054	自動車重量譲与税	713,639	
	小計	11,603,486	航空機燃料譲与税	-	
軽自動車税環境性能割	43,250	森林環境譲与税	66,691		
軽自動車税種別割	528,742	譲与税計 B	1,059,970		
市町村たばこ税	956,716	交通安全対策特別交付金 C	22,895		
鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	1,437		
事業所税	-	地方特例交付金 E	136,620		
利子割交付金	7,662	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	27,978,612		
配当割交付金	75,567	標準税収入額等合計	35,481,829		
株式等譲渡所得割交付金	99,369	標準財政規模	58,275,251		
法人事業税交付金	393,204				
地方消費 税 交付金	従来分	1,544,325			
	引上げ分	2,469,993			
	小計	4,014,318			
普通 交付 税 決定 額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
	基準財政需要額	A	48,678,988	-	48,678,988
	基準財政収入額	B	27,978,612	-	27,978,612
	交付基準額 (A-B)	C	20,700,376	-	20,700,376
	調整額 (A×調整率)	D			(-)
決定額 (C-D)				-	20,700,376

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【その2】

年度別地方交付税交付額							
年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	
R2	当初 (一本算定) (合併算定替)	45,976,858 (-)	4.2 (-100.0)	27,860,664 (-)	3.8 (-100.0)	18,116,194 (-)	5.3 (-100.0)
	最終 (一本算定) (合併算定替)	45,992,663 (-)	- (-)	27,314,302 (-)	-2.0 (-)	18,678,361 (-)	3.1 (-)
R3	当初 (一本算定) (合併算定替)	47,814,241 (-)	3.8 (-)	27,314,302 (-)	-2.0 (-)	20,299,939 (-)	12.1 (-)
	最終 (一本算定) (合併算定替)	48,352,689 (-)	5.1 (-)	27,978,612 (-)	2.4 (-)	20,374,077 (-)	9.1 (-)
R4	当初 (一本算定) (合併算定替)	48,678,988 (-)	2.2 (-)	27,978,612 (-)	2.4 (-)	20,700,376 (-)	2.0 (-)
	最終 (一本算定) (合併算定替)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

基礎数値等					就業人口		
年	人口(人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業人	第二次産業人
S35	234,486	-	-	-	H17国調	(7.2 %)	(32.1 %)
S40	227,339	-3.0	-	-		7,569	33,538
S45	217,679	-4.2	-	-		(5.3 %)	(29.9 %)
S50	214,309	-1.5	-	-	H22国調	5,271	29,807
S55	216,163	0.9	57,390	-		(5.0 %)	(29.1 %)
S60	216,348	0.1	58,664	2.2	H27国調	4,832	28,015
H2	212,248	-1.9	59,662	1.7		区分	特業の就業者人
H7	212,060	-0.1	63,402	6.3	H7国調	57	103
H12	211,870	-0.1	67,654	6.7	H12国調	77	83
H17	208,082	-1.8	69,160	2.2	H17国調	55	82
H22	203,899	-2.0	71,477	3.4	H22国調	142	51
H27	※ 198,987	-3.4	※ 71,015	-0.6	H27国調	※ 117	※ 42
R2	※ 188,047	-4.5	※ 72,850	2.6	R2国調	※ 108	※ 49

R2 国調 (人)			
65歳以上人口	※ 61,460	75歳以上人口	※ 32,058

普通会計年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
R2	122,450,688	117,633,219	470,157	4,347,292
R3	110,213,262	103,971,849	1,456,813	4,784,800

財政力指数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
指数	0.606	0.573	0.575	0.585

各種補正に用いた数値等							
区分	数値	区分	数値	区分	数値		
交通事故発生件数	令和元年	240 件	私立幼稚園児数(新制度分を除く)	- 人	公立大学附属病院病床数	- 床	
	令和2年	206 件	私立幼稚園等在籍人員(暫定値分)	794 人	リハビリ病院病床数	- 床	
平均	223 件	生活扶助に係る年間延人員	11,753 人	救急告示病院数	1 箇所		
公共下水道	排水人口	119,683 人	保育所	1,999 人	救急告示病床数	4 床	
	排水面積	38,513 千㎡	認定こども園	- 人	上水道の無料交付期間に係る繰上償還額	- 千円	
農業集落排水施設	排水人口	30,790 人	幼保連携型認定こども園	- 人	7(6)新設減価償却資産等	6,040 世帯	
	排水面積	29,546 千㎡	保育園	- 人	5(4)新設減価償却資産等	4,398 世帯	
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	特別利用児童等	- 人	2新設減価償却資産等	3,105 世帯	
	排水面積	- 千㎡	私立 保育所	1,316 人	7(6)新設減価償却資産等	7,797 人	
林業集落排水施設	排水人口	- 人	認定こども園	1,326 人	5(4)新設減価償却資産等	7,257 人	
	排水面積	- 千㎡	障害児受入人員数	274 人	2新設減価償却資産等	5,339 人	
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	障害児保育のための施設整備費	125.0 人	減額した被保険者均等割額計	196,990 千円	
	排水面積	- 千㎡	家庭の保育事業	- 人	減額した被保険者均等割額計	171,829 千円	
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	小規模保育事業A型	- 人	一般被保険者世帯数(20.3.1以降)	23,165 世帯	
	排水面積	- 千㎡	小規模保育事業B型	- 人	一般被保険者数(20.3.1以降)	35,179 人	
特定地域生活排水処理施設	排水人口	204 人	小規模保育事業C型	- 人	養老老人ホーム被保険者数	106 人	
個別排水処理施設	排水人口	101 人	居宅訪問型保育事業	- 人	児童介護サービス利用者数	7,831 人	
公営住宅家賃収入補助相当額	669 千円	小規模型事業所内保育事業A型	- 人	児童介護サービス利用者数	1,996 人		
公営住宅家賃対策補助相当額	5,174 千円	小規模型事業所内保育事業B型	- 人	施設介護サービス利用者数	2,375 人		
スクールバス・ボートの数	小学校費	29 台(艇)	保育所型事業所内保育事業	- 人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	6,621 人
	中学校費	3 台(艇)	特別保育給付	- 人		第2段階	4,453 人
教育扶助受給児童数	40 人	子育てのための施設等利用補助に係る子ども数	368 人	第3段階		4,470 人	
教育扶助受給生徒数	14 人	障害福祉サービス利用者数	2,615 人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	7割軽減	11,664 人	
完全給食実施数	小学校	8,768 人	児童手当支給対象児童数(20.4.1以降)		20,772 人	5割軽減	5,145 人
	中学校	4,441 人	児童手当支給対象児童数	323 人	2割軽減	3,565 人	
補食給食実施数	小学校	- 人	児童扶養手当受給者数	14,354 人	入湯税納税義務者数	348,102 人	
	中学校	- 人	診療所数	9 箇所	農道延長	591,311 m	
ミルク給食実施数	小学校	- 人	診療所病床数	- 床	農業共済事業引当資産(22-R4平均値)	- 戸	
	中学校	- 人	簡易水道等給水人口	- 人	田の面積(2020センサス)	12,914 ha	
指定都市立学校教職員数	小学校	- 人	簡水事業に係る資本費	- 円/㎡	畑及び農用地(2020センサス)	338 ha	
	中学校	- 人	市町村立病院病床数	195 床	牧草専用(2020センサス)	6 ha	
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学校	- 人	市町村立病院病床数(特例分)	- 床	市区町村所管森林面積	1,786 ha	
	高等学校(本科)	- 人	市町村立養護学校等生徒数	- 人	財産区所管森林面積	- ha	
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	- 円					
	特別支援学校	- 円					

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

一本算定書の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	新潟県	上越市	1522600	15

普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分			
18,092,705	3,426,869	10,412	3,813,438	普通能容積地		I 4 種地	511 点
18,646,663	4,245,039	8,721	4,601,538	地域手当の級地区分			
20,299,939	4,245,039	8,721	4,601,538	普通能容積地		農業行政費※ 2 級地	林野水産行政費※ 1 級地
20,334,084	-	-	2,093,046	普通能容積地			
20,700,376	-	-	2,093,046	普通能容積地			
				寒冷級地			
				給与差			
				寒冷度			
				積雪度			
				指定区分			
				1 指定都市			
				2 中核市			
				3 施行時特別市			
				4 保健所設置市			
				5 特別防災区域			
				6 建築主事設置市			
				7 限定特定行政庁設置市町村			
				8 計量市			
				9 児童相談所設置中核市			
				10 福祉事務所設置町村			

就業人口		面積 ha		住民基本台帳			
第三次産業人	計人	田畑面積	20,464	人口	R2. 9. 30現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
(80.7 %)	(100.0 %)	牧場面積	12		189,572	187,021	98.7
63,376	104,483	面積 km ²		65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
(64.8 %)	(100.0 %)	田面積	173.09		61,653	61,802	100.2
64,539	99,617	畑面積	26.23	75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
(65.9 %)	(100.0 %)	宅地面積	52.95		32,017	31,940	99.8
63,531	96,378	森林面積	481.44	人口密度 (人)			
計人		その他面積	240.18	H2年度	218	H12国調	81,780
160		計	973.89	H7年度	218	H17国調	82,634
160				H12年度	218	H22国調	83,675
137				H17年度	214	H27国調	82,507
193				H22年度	209	R2国調	87,881
※ 159				H27年度	202		
※ 157				R2年度	193		

補正による増加需要額													
補正の種類			増加額 千円	補正の種類			増加額 千円	補正の種類			増加額 千円		
寒冷補正	給与差	面積	-	事業費補正	都市計画費	-	密度補正	高齢者保健福祉費	85歳以上	591,974			
		道路延長	-		公園費	1,688		75歳以上	-5,152				
		その他	17,682		下水道費	2,740,426		清掃費	5,662				
	寒冷度	面積	2,202,029		その他の土木費	39,963		農業行政費	農業共済事務費	-905			
		道路延長	54,150		小学校費	61,617			多面的機能支払	37,648			
		その他	538,469		中学校費	42,294			農道延長分	28,598			
	積雪度	面積	538,469		高等学校費	-		林野水産行政費	密度補正 I	9,420			
		道路延長	538,469		社会福祉費	10,415			密度補正 II	9,891			
	計	2,812,330	高齢者保健福祉費		-	密度補正 III			8,949				
	数値急減補正	人口	地域振興費		-	清掃費		2,931	地域振興費(人口)	密度補正 I	91,616		
高齢者保健福祉費			-	農業行政費	905	密度補正 II	7,198						
75歳以上人口		-	林野水産行政費	942	計	1,916,532							
学級数		小学校費	25,004	地域振興費(人口)	25,195	懸容補正 II	その他の教育費	-					
		中学校費	8,904	地域振興費(面積)	3,239		社会福祉費	-					
		小計	33,908	計	2,987,477		農業行政費	35,502					
		小学校費	34,813	消防費	密度補正 II		41,089	林野水産行政費	17,208				
		中学校費	-	密度補正 III	45,413		計	52,710					
学校数		小計	34,813	下水道費	266,583	隔遠地補正			-				
人口		地域振興費	158,039	その他の土木費	-23,874	経常懸容補正	地域振興費(人口)	2,959,540					
	農業行政費	119,370	小学校費	172,935	支所		698,498						
	林業行政費	-	スクールバス・サポート分	-4,635	消防費		596,941						
	計	346,130	スクールバス・サポート分	17,850	消防費		-						
	下水道費	16,334	中学校費	-7,098	保健衛生費		-						
投資補正	その他の教育費	-	その他の教育費	-72,118	合併補正			-					
	地域振興費(人口)	-	密度補正 II	23,333	合併算定替			-					
	地域振興費(面積)	-	密度補正 III	23,333				-					
	計	16,334	生活保護費	-1,021,800				-					
	消防費	36,765	社会福祉費	1,047,005				-					
事業費補正	道路橋りょう費	16,720	診療所等	550,064				-					
	港湾費	-	園保分	96,886				-					
	漁港	4,477							-				
〈 参 考 〉				臨時財政対策債発行可能額 (千円)				地方特例交付金(千円)				来日本国大震災に係る特別加算額(千円)	
令和3年度	A	4,601,538	令和3年度	145,996	令和3年度	19,953	令和3年度	13,958	令和3年度	7,547			
令和4年度	B	2,093,046	令和4年度	182,160	令和4年度	-	令和4年度	-	令和4年度	1,437			
増減額 B-A	C	-2,508,492	増減額 B-A	36,164	増減額 B-A	-	増減額 B-A	-	増減額 B-A	-6,110			
伸率 C/A	D	-54.5	伸率 C/A	24.8	伸率 C/A	-	伸率 C/A	-	伸率 C/A	-81.0			

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較等
実質赤字比率	— % (△5.44%であり実質赤字比率はない)	— % (△6.80%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.61%であり実質赤字比率はない)	— % (△8.03%であり実質赤字比率はない)	— % (△9.77%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△31.77%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△34.37%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.02%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.09%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△38.26%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	12.0%	11.8%	11.3%	10.6%	11.2%	0.6ポイント上昇
将来負担比率	85.2%	91.5%	80.5%	67.9%	61.4%	6.5ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない				

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{一般会計等の実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和4年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 9.77%である。
 早期健全化基準の 11.25%とは 21.02ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 29.77ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 5,697,889 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 58,275,251 \end{array}} = \Delta 9.77\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\text{連結実質赤字額}}}{\boxed{\text{標準財政規模}}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和4年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス 38.26%である。
 早期健全化基準の 16.25%とは 54.51ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 68.26ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 5,697,889 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 16,598,361 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 58,275,251 \end{array}} = \Delta 38.26\%$$

実質公債費比率	=	$\frac{\text{(元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年平均	=	11.2%
----------------	---	--	--------	---	--------------

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和3年度の 10.6%から 0.6ポイント上昇し、11.2%となった。

早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、適正な範囲である。

起債許可団体となる基準は 18.0%であり、基準以下である。

	(元利償還金)	(準元利償還金)	(特定財源)	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
算出根拠	13,709,478	+	4,448,210	-	(1,022,226 + 10,541,371)
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
	58,275,251		-	10,541,371	
	= 13.81428%				
	3か年平均				
	令和2年度(単年度)・・・ 10.46883%				
	+ 令和3年度(単年度)・・・ 9.51546%				
	+ 令和4年度(単年度)・・・ 13.81428%				
	× 1/3 = 11.2%				

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	61.4%
---------------	---	---	---	--------------

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は 61.4%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

	(将来負担額)	(充当可能基金額)	(特定財源見込額)	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	
算出根拠	181,626,280	-	(12,419,160 + 13,723,298 + 126,130,114)		= 61.4%
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		-	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	
	58,275,251		-	10,541,371	

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。
---------------	---	--	---	------------	------------

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

5の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第2次財政計画との比較

(単位：千円、%)

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
1. 市税	29,258,810	31,169,004	1,910,194	6.5	固定資産税 1,065,773、法人市民税 736,892 市たばこ税 60,994
2. 地方譲与税	1,044,200	1,078,236	34,036	3.3	自動車重量譲与税 33,949 森林環境譲与税 29,758 地方揮発油譲与税 △38,727
3. 利子割交付金	51,100	8,173	△ 42,927	△ 84.0	※1
4. 配当割交付金	107,600	118,328	10,728	10.0	※1
5. 株式等譲渡所得割交付金	36,400	82,532	46,132	126.7	※1
6. 法人事業税交付金	462,500	528,823	66,323	14.3	交付額が計画を上回ったことによる増
7. 地方消費税交付金	4,806,600	4,868,373	61,773	1.3	※1
8. ゴルフ場利用税交付金	21,700	22,263	563	2.6	※1
9. 環境性能割交付金	148,400	73,810	△ 74,590	△ 50.3	※1
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,661	27,615	△ 2,046	△ 6.9	交付額が計画を下回ったことによる減
11. 地方特例交付金	131,800	212,528	80,728	61.3	※1
12. 地方交付税	20,812,700	24,040,032	3,227,332	15.5	
(1) 普通交付税	17,936,000	20,700,376	2,764,376	15.4	寒冷補正の繰地変更などにより、基準財政需要額が推計 値を上回ったことによる増
(2) 特別交付税	2,876,700	3,339,656	462,956	16.1	※1
13. 交通安全対策特別交付金	21,300	20,197	△ 1,103	△ 5.2	※1
14. 分担金及び負担金	417,862	271,862	△ 146,000	△ 34.9	私立保育所利用者負担金、養護老人ホーム事務委託負 担金の減
15. 使用料及び手数料	1,841,189	1,559,673	△ 281,516	△ 15.3	公立保育所使用料、安塚診療所使用料、休日・夜間診療 所使用料、上越妙高駅駐車場使用料の減
16. 国庫支出金	10,233,242	15,823,239	5,589,997	54.6	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子 育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、私立保育所等 施設型給付費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対 策費負担金の増
17. 県支出金	6,516,845	7,971,246	1,454,401	22.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金、 私立保育所等施設型給付費負担金の増
18. 財産収入	357,701	290,286	△ 67,415	△ 18.8	土地貸付収入、建物貸付収入の減
19. 寄附金	10,195	127,784	117,589	著増	一般寄附金(ふるさと納税)、公園管理費寄附金の増
20. 繰入金	303,810	3,770,017	3,466,207	著増	財政調整基金繰入金、水族博物館整備運営基金繰入金 の増
21. 繰越金	0	6,241,413	6,241,413	皆増	繰越事業費充当財源繰越金 1,456,813 令和3年度決算に基づく繰越金 4,784,600
22. 諸収入	4,430,182	3,366,811	△ 1,063,371	△ 24.0	貸付金収入の減
23. 市債	17,380,696	9,917,834	△ 7,462,862	△ 42.9	
(1) 借換債	7,470,796	4,010,534	△ 3,460,262	△ 46.3	第三セクター等改革推進債において、累次の繰上償還の 実行等により、借換額が減少したもの
(2) 臨時財政対策債	3,842,000	2,093,000	△ 1,749,000	△ 45.5	普通交付税による現金交付が増えたことによる減
(3) その他	6,067,900	3,814,300	△ 2,253,600	△ 37.1	普通建設事業において、実施年度の変動により、計画より も発行額が減少したもの
合計(X)	98,424,493	111,590,079	13,165,586	13.4	
財政計画と比較するため決算額から 控除する額(①)	-	8,260,830	-		財政調整基金繰入金 3,476,230、令和3年度決算に基づ く繰越金 4,784,600
調整後の歳入総額 (X-①)(A)	98,424,493	103,329,249	4,904,756	5.0	

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、平成30年度決算見込額(地方特例交付金は平成30年度決定額、環境性能割交付金は自動車取得税交付金の令和元年度当初
予算額、特別交付税は令和元年度当初予算額)に平成30年度当時の地方財政計画の伸び率等乗じて推計しているため、実際の決算額との差が
生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,017,196	16,202,038	184,842	1.2	公立保育所運営費 155,973 小学校学習指導支援事業 151,947
	2. 物件費	13,078,091	13,888,423	810,332	6.2	新型コロナウイルスワクチン接種事業 630,676 体育施設管理運営費 123,441
	3. 維持補修費	3,892,363	4,779,145	886,782	22.8	除雪費 812,723
	4. 扶助費	15,934,259	17,874,476	1,940,217	12.2	生活困窮者自立支援事業 1,333,423 介護給付・訓練等給付事業 543,077
	5. 補助費等	7,632,644	15,552,478	7,919,834	103.8	下水道費 4,355,417、新型コロナウイルス感染症経済対策費 2,549,056、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 509,226、国県支出金等還付金 359,091
	6. 公債費	20,007,774	17,721,118	△ 2,286,656	△ 11.4	
	(1) 地方債元金 (うち、繰上償還額)②	19,413,825 (0)	17,357,679 (0)	△ 2,056,146 (0)	△ 10.6 0.0	累次の繰上償還の実行に伴う、第三セクター等改革推進債に係る元金償還の減
	(2) 地方債利子	582,318	363,223	△ 219,095	△ 37.6	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	11,631	216	△ 11,415	△ 98.1	借入金の減少による減
	7. 積立金 (うち、財政調整基金運用益)③	7,243 (591)	2,521,337 (174)	2,514,094 (△417)	著増 (△70.6)	財政調整基金積立金(運用益を除く) 2,392,300 財産管理費 102,159
	8. 投資及び出資金	18,000	117,935	99,935	555.2	上水道施設建設等繰出金 99,935
	9. 貸付金	2,303,121	1,186,880	△ 1,116,241	△ 48.5	中小企業融資支援事業 △703,247 農林水産業融資支援事業 △206,783
	10. 繰出金	11,695,776	7,112,590	△ 4,583,186	△ 39.2	公共下水道費 △3,098,737、農業集落排水事業 △1,296,160 介護保険特別会計繰出金 △151,133
	11. 建設事業費	9,521,524	8,639,868	△ 881,656	△ 9.3	
(1) 普通建設事業費	9,492,226	8,287,735	△ 1,204,491	△ 12.7	畜場整備事業 △832,005、土地改良事業 △444,282、公立保育所施設整備事業 △299,802、病院事業管理費 △240,000	
(2) 災害復旧費	29,298	352,133	322,835	著増	農地、農業用施設災害復旧費 197,693	
12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費費用 153,770	
合 計 (Y)	100,207,991	105,596,288	5,388,297	5.4		
財政計画と比較するため決算額から控除する額(④)	-	2,392,300	-	-	財政調整基金積立金(運用益を除く) 2,392,300	
調整後の歳出総額 (Y-④) (B)	100,207,991	103,203,988	2,995,997	3.0		
調整後の収支差引額((A)-(B))(C)	△ 1,783,498	125,261	1,908,759	-		

○財政計画との実質的な比較

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
入札差金等による剰余金見込額(F)	1,000,000	(C)に含む	-	-	財政計画で見込んだ入札差金等による剰余金
財政計画における実質的な収支差引額 (C)+(F)(G)	△ 783,498	-	-	-	
令和5年度へ繰越すべき財源(H)	-	295,902	-	-	令和4年度決算額から令和5年度へ繰越すべき財源
実質収支 (C)+(F)-(H)(I)	-	△ 170,641	-	-	
地方債の繰上償還等 (J)	591	174	△ 417	-	地方債の繰上償還、財政調整基金積立金(運用益)を加算 財政計画=(②のうち任意の繰上償還)0+(③)591 決算額=(②のうち任意の繰上償還)0+(③)174
実質的な単年度の収支額((G)+(J)) 又は 実質単年度収支 ((I)+(J))	△ 782,907	△ 170,467	612,440	-	

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高	5,135,290	7,598,599	2,463,309	48.0	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増 (新型コロナウイルス感染症、物価高騰及び大雪対応ほか)
繰入額	783,498	3,476,230	2,692,732	343.7	[積立額] 令和3年度決算剰余金の増
積立額	591	2,392,474	2,391,883	著増	
市債年度末残高	123,988,898	112,670,000	△ 11,318,898	△ 9.1	[通常分] 市債の発行抑制等による減、第三セクター等改革推進債を始めとした累次の繰上償還の実行に伴う減
うち通常分	79,024,605	69,724,392	△ 9,300,213	△ 11.8	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の減
うち特例分	44,964,293	42,945,608	△ 2,018,685	△ 4.5	
実質公債費比率	11.9	11.2	△ 0.7	-	実質的な普通交付税の増により償還能力を示す標準財政規模が増加となったことなどにより低下
将来負担比率	124.3	61.4	△ 62.9	-	市債残高の減少などにより将来負担額が減少したことに加え、標準財政規模が増加となったことにより低下

12 令和4年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
			給料	職員手当等(※2)		共済費
				うち退職手当		
一般会計	1,556 (0)	11,938,891,586	5,810,069,918	4,192,001,977	765,756,327	1,936,819,691
特別職	4 (0)	65,350,859	34,487,940	22,445,881	10,500,480	8,417,038
一般職	1,552 (0)	11,873,540,727	5,775,581,978	4,169,556,096	755,255,847	1,928,402,653
特別会計	39 (0)	296,026,589	148,655,696	98,934,847	0	48,436,046
国民健康保険	10 (0)	66,407,848	35,887,816	18,723,856	0	11,796,176
診療所	12 (0)	111,968,874	50,851,560	45,177,211	0	15,940,103
介護保険	17 (0)	117,649,867	61,916,320	35,033,780	0	20,699,767
事業会計	41 (0)	307,417,438	157,216,395	96,070,384	0	54,130,659
病院事業	1 (0)	5,080,419	2,633,700	1,562,228	0	884,491
下水道事業	40 (0)	302,337,019	154,582,695	94,508,156	0	53,246,168
全会計合計	1,636 (0)	12,542,335,613	6,115,942,009	4,387,007,208	765,756,327	2,039,386,396
前年度全会計合計	1,658 (0)	12,559,675,890	6,123,185,361	4,398,821,707	745,499,970	2,037,668,822
前年度比較	△22 (0) (△1.3%) (-)	△17,340,277 (△0.1%)	△7,243,352 (△0.1%)	△11,814,499 (△0.3%)	20,256,357 (2.7%)	1,717,574 (0.1%)

※1 職員数は令和5年3月31日時点における人数

()内は短時間勤務職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
			報酬・給料	職員手当等(※2)		共済費
				うち退職手当		
一般会計	365 (1,054)	3,722,237,714	2,740,924,172	515,756,383	24,646,413	465,557,159
特別会計	4 (78)	235,386,270	175,901,363	29,087,389	0	30,397,518
国民健康保険	0 (24)	63,261,368	46,578,251	8,418,574	0	8,264,543
診療所	4 (4)	42,638,180	35,950,104	2,729,491	0	3,958,585
介護保険	0 (46)	122,947,577	88,728,843	16,958,449	0	17,260,285
後期高齢者医療	0 (4)	6,539,145	4,644,165	980,875	0	914,105
事業会計	0 (9)	19,741,685	14,360,001	2,729,024	0	2,652,660
病院事業	0 (1)	2,807,452	1,983,600	413,250	0	410,602
下水道事業	0 (8)	16,934,233	12,376,401	2,315,774	0	2,242,058
全会計合計	369 (1,141)	3,977,365,669	2,931,185,536	547,572,796	24,646,413	498,607,337
前年度全会計合計	466 (1,139)	4,041,605,349	3,138,859,154	411,497,317	100,367,842	491,248,878
前年度比較	△97 (2) (△20.8%) (0.2%)	△64,239,680 (△1.6%)	△207,673,618 (△6.6%)	136,075,479 (33.1%)	△75,721,429 (△75.4%)	7,358,459 (1.5%)

※1 職員数は令和5年3月31日時点における人数

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い
会計年度任用職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	319,358円	288,478円
	平均年齢	43.8歳	51.5歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	320,078円	285,388円
	平均年齢	43.8歳	51.7歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	321,101円	286,383円
	平均年齢	44.0歳	51.4歳

3 ラスパイレス指数の推移

年度	指数
令和2年度	98.9
令和3年度	98.6
令和4年度	98.4

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

部 局 等	令和3年度		令和4年度		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総務管理部	20,238	25.6	21,924	1,686	26.5
企画政策部	11,548	26.0	6,834	△4,714	15.8
財務部	19,771	17.2	17,416	△2,355	15.6
防災危機管理部	7,862	25.2	7,342	△520	23.5
自治・市民環境部	44,874	10.0	50,051	5,177	11.1
福祉部	25,334	17.9	18,390	△6,944	12.4
健康子育て部	34,191	6.9	27,179	△7,012	5.8
産業観光交流部	14,115	24.0	16,464	2,349	27.4
農林水産部	9,285	18.0	10,805	1,520	21.4
都市整備部	25,310	16.2	22,736	△2,574	14.5
教育委員会	31,525	16.7	24,660	△6,865	14.2
会計課	582	6.1	606	24	6.3
議会事務局	1,147	11.9	1,210	63	12.6
選挙管理委員会事務局	58	1.6	70	12	2.9
監査委員事務局	261	5.4	238	△23	4.0
農業委員会事務局	350	7.3	185	△165	3.9
合 計	246,451	13.4	226,110	△20,341	12.5

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績

（単位：時間）

	令和3年度	令和4年度	前年度比較
除 雪	1,667	1,399	△268
選 挙	9,057	12,025	2,968
災 害	11,245	8,788	△2,457
イベント等動員	75	3,001	2,926
コロナワクチン接種	22,804	9,728	△13,076
そ の 他	3,804	6,241	2,437
合 計	48,652	41,182	△7,470

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和4年度普通会計決算と令和3年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上越市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
	令和3年度	令和4年度	
歳入総額	110,213,262 ①	107,578,176 ②	103,639,527
歳出総額	103,971,849 ①'	101,584,385 ②'	98,495,635

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は19ページの「令和4年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。
 (以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事項	令和3年度		令和4年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 1,083,511	△ 1,083,511	△ 4,010,534	△ 4,010,534
普通会計を構成する特別会計	0	0	0	0
特別会計への繰出金	0	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 11,069	0	△ 10,815
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	11,069	0	10,815
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 1,264	△ 1,264	△ 1,369	△ 1,369
合計	△ 1,084,775	△ 1,084,775	△ 4,011,903	△ 4,011,903

①については△1,084,775千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△1,084,775千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項目		類型及び年度	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
			令和3年度	令和4年度	
選 定 団 体 数					23
人口及び面積 (一団体当たり)	R 2年国調人口 (A) 人		188,047	188,047	241,170
	面 積	R 3.10.1現在(B)' km ²	973.89		203.46
		R 4.10.1現在(B)' km ²		973.89	
	人口密度	(A) / (B) 又は (B)' 人	193	193	1,185
	住民基本 台帳人口	R 4.1.1現在(C)' 人	187,021		242,219
		R 5.1.1現在(C)' 人		184,941	
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	99.5	98.3	100.4
R 2年/H 2 7年国調 %		95.5	95.5	99.7	
産業 構造 (R 2年国調)	構 成 比	第 1 次 産 業 %	4.5	4.5	1.9
		第 2 次 産 業 %	30.1	30.1	26.7
		第 3 次 産 業 %	65.4	65.4	71.4
	就 業 人 口 / (A) %	52.3	52.3	51.2	

イ 財務内容 (1団体当たり)

項目		類型及び年度	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
			令和3年度	令和4年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円			27,318,348	27,978,612	33,472,907
基 準 財 政 需 要 額 千円			47,674,517	48,678,988	39,162,238
標 準 財 政 規 模 (A) 千円			59,546,793	58,275,251	52,346,715
歳 入 総 額 千円			110,213,262	107,578,176	103,639,527
歳 出 総 額 千円			103,971,849	101,584,385	98,495,635
歳 入 歳 出 差 引 額 千円			6,241,413	5,993,791	5,143,892
実 質 収 支 (B) 千円			4,784,600	5,697,889	4,323,671
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円			57,050,870	58,122,590	51,812,480
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円			54,450,363	56,942,141	48,217,927
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %			8.0	9.8	8.3
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %			95.8	99.7	99.0
経 常 収 支 比 率 %			90.2	94.6	88.8
財 政 力 指 数			0.597	0.585	0.855
実 質 公 債 費 比 率 %			10.6	11.2	3.6
義 務 的 経 費 構 成 比 %			47.1	47.0	52.3
投 資 的 経 費 構 成 比 %			9.3	8.5	10.1
経 常 的 経 費 構 成 比 %			79.9	80.7	77.6
地方債現在高(人口1人当たり) 円			642,084	609,161	290,485
積 立 金 現 在 高 (人口1人当たり)	財 政 調 整 基 金 円		46,424	41,087	32,799
	減 債 基 金 円		743	238	3,306
	そ 他 特 定 目 的 基 金 円		38,293	38,429	32,864

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)	
	令和3年度		令和4年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	160,843円	27.3%	168,535円	29.0%	163,077円	38.1%
地 方 譲 与 税	5,736	1.0	5,830	1.0	2,758	0.6
利 子 割 交 付 金	90	0.0	44	0.0	107	0.0
配 当 割 交 付 金	742	0.1	640	0.1	1,067	0.2
株式等譲渡所得割交付金	785	0.1	446	0.1	1,271	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	2,857	0.5	2,859	0.5	2,172	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	25,307	4.3	26,324	4.5	23,065	5.4
ゴルフ場利用税交付金	120	0.0	120	0.0	213	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	3	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	399	0.1	396	0.1	332	0.1
地 方 特 例 交 付 金	3,485	0.6	1,149	0.2	2,706	0.6
地 方 交 付 税	131,288	22.3	129,988	22.3	28,489	6.7
小 計	331,652	56.3	336,335	57.8	225,258	52.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	143	0.0	149	0.0	179	0.0
交通安全対策特別交付金	117	0.0	109	0.0	155	0.0
分担金、負担金、寄附金	2,334	0.4	2,501	0.4	5,805	1.4
使用料、手数料	8,957	1.5	8,450	1.5	6,020	1.4
国 庫 支 出 金	99,941	17.0	85,559	14.7	101,133	23.6
県 支 出 金	39,485	6.7	43,075	7.4	27,783	6.5
財 産 収 入	2,642	0.4	1,570	0.3	2,252	0.5
繰 入 金	13,804	2.3	20,241	3.5	5,392	1.3
繰 越 金	25,759	4.4	33,748	5.8	15,343	3.6
諸 収 入	21,948	3.7	17,984	3.1	11,051	2.6
地 方 債	42,528	7.2	31,969	5.5	27,505	6.4
歳 入 合 計	589,310	100.0	581,689	100.0	427,875	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)	
	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	86,464円	15.6%	87,599円	15.9%	63,241円	15.6%
物 件 費	73,652	13.2	75,097	13.7	59,784	14.7
維 持 補 修 費	30,056	5.4	25,841	4.7	5,618	1.4
扶 助 費	105,116	18.9	96,650	17.6	119,357	29.4
補 助 費 等	78,761	14.2	84,094	15.3	37,641	9.3
公 債 費	70,416	12.7	74,076	13.5	30,042	7.4
小 計	444,464	79.9	443,357	80.7	315,683	77.6
積 立 金	12,405	2.2	13,633	2.5	13,000	3.2
投資及び出資金、貸付金	9,444	1.7	7,055	1.3	5,810	1.4
繰 出 金	38,029	6.8	38,517	7.0	31,123	7.7
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	504,342	90.7	502,563	91.5	365,617	89.9
投 資 的 経 費	51,595	9.3	46,717	8.5	41,022	10.1
普通建設事業費	49,884	9.0	44,813	8.2	40,626	10.0
うち単独事業費	21,956	3.9	14,838	2.7	24,279	6.0
災害復旧事業費	1,711	0.3	1,904	0.3	395	0.1
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	555,937	100.0	549,280	100.0	406,638	100.0

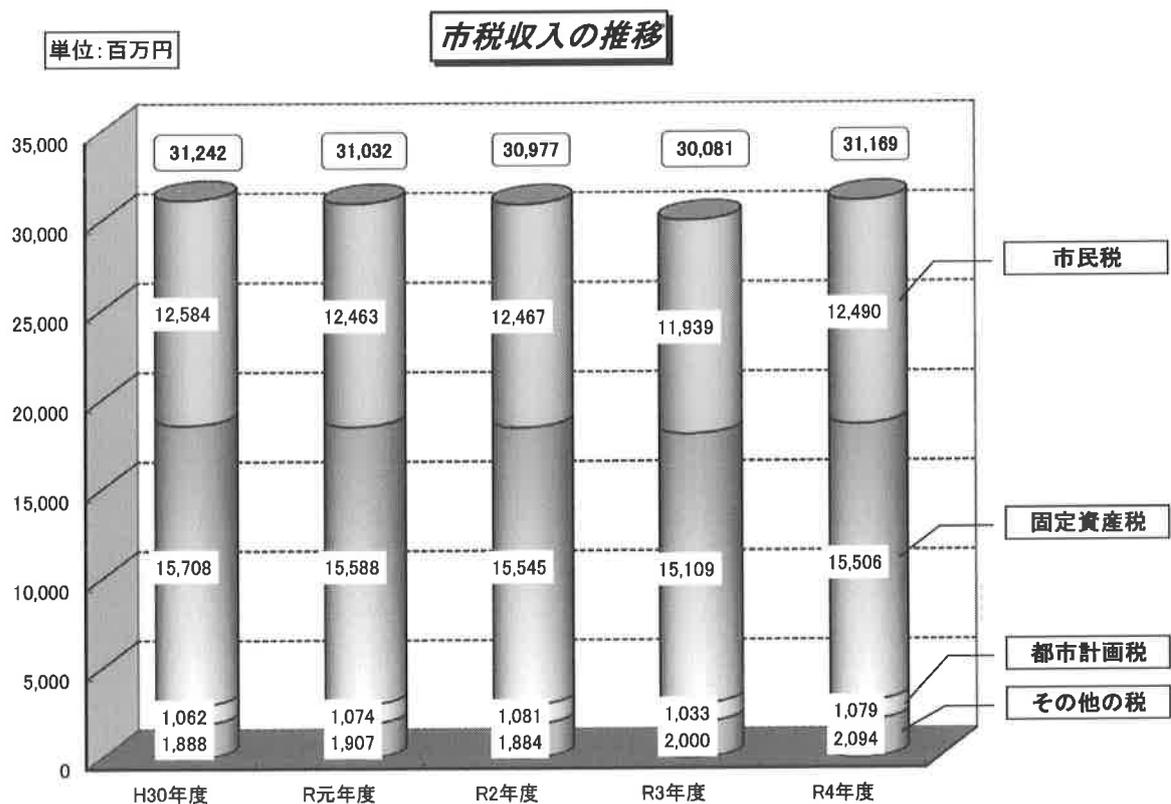
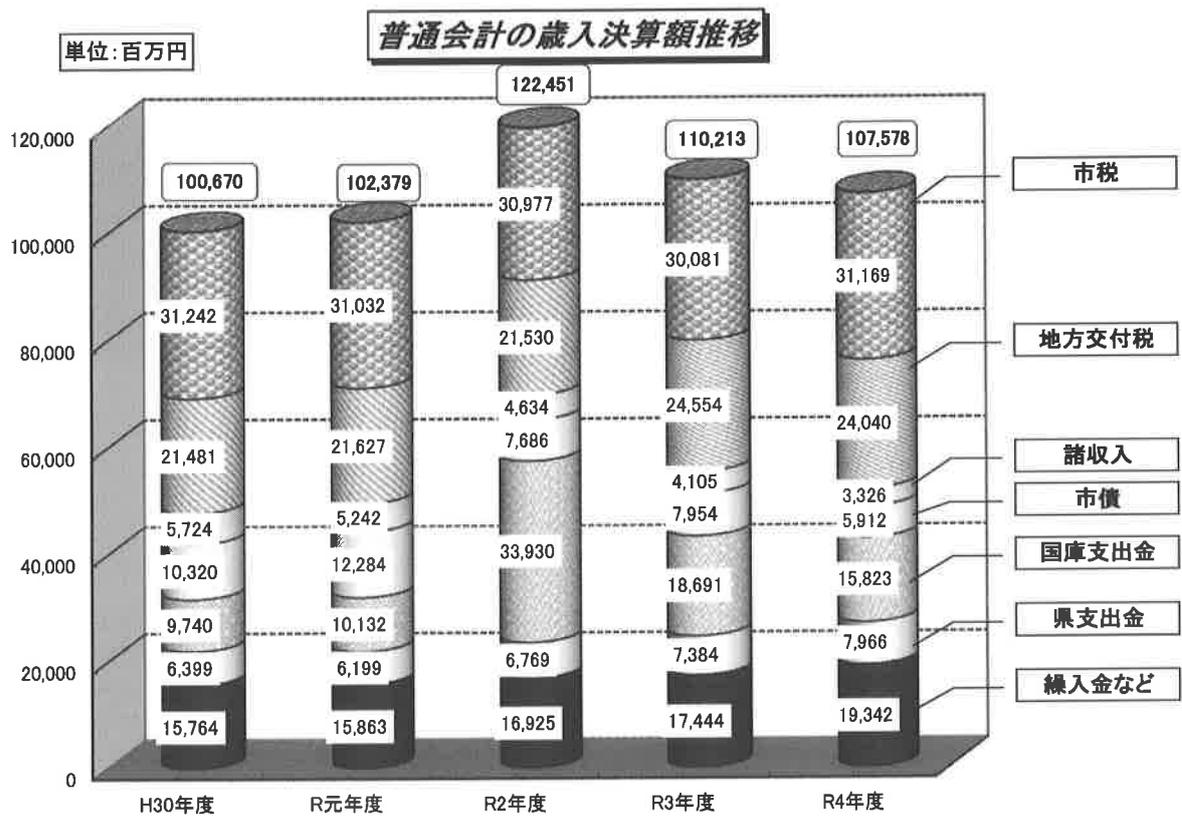
オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	30,080,989	27.3%	31,169,004	29.0%	1,088,015	3.6%
2 地 方 譲 与 税	1,072,722	1.0	1,078,236	1.0	5,514	0.5
3 利 子 割 交 付 金	16,765	0.0	8,173	0.0	△ 8,592	△ 51.3
4 配 当 割 交 付 金	138,782	0.1	118,328	0.1	△ 20,454	△ 14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,887	0.1	82,532	0.1	△ 64,355	△ 43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	534,375	0.5	528,823	0.5	△ 5,552	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976	4.3	4,868,373	4.5	135,397	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	22,355	0.0	22,263	0.0	△ 92	△ 0.4
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	605	0.0	605	皆増
10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,658	0.1	73,205	0.1	△ 1,453	△ 1.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,727	0.0	27,615	0.0	888	3.3
12 地 方 特 例 交 付 金	651,736	0.6	212,528	0.2	△ 439,208	△ 67.4
13 地 方 交 付 税	24,553,699	22.3	24,040,032	22.3	△ 513,667	△ 2.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,826	0.0	20,197	0.0	△ 1,629	△ 7.5
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	393,359	0.4	334,715	0.3	△ 58,644	△ 14.9
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,675,205	1.5	1,562,827	1.5	△ 112,378	△ 6.7
17 国 庫 支 出 金	18,691,082	17.0	15,823,324	14.7	△ 2,867,758	△ 15.3
18 県 支 出 金	7,384,439	6.7	7,966,373	7.4	581,934	7.9
※ 19 財 産 収 入	494,071	0.4	290,286	0.3	△ 203,785	△ 41.2
※ 20 寄 附 金	43,139	0.0	127,784	0.1	84,645	196.2
※ 21 繰 入 金	2,581,671	2.3	3,743,348	3.5	1,161,677	45.0
※ 22 繰 越 金	4,817,449	4.4	6,241,413	5.8	1,423,964	29.6
※ 23 諸 収 入	4,104,650	3.7	3,325,892	3.1	△ 778,758	△ 19.0
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,658,598	1.5	1,197,737	1.1	△ 460,861	△ 27.8
訳 その 他	2,446,052	2.2	2,128,155	2.0	△ 317,897	△ 13.0
24 市 債	7,953,700	7.2	5,912,300	5.5	△ 2,041,400	△ 25.7
歳 入 合 計	110,213,262	100.0	107,578,176	100.0	△ 2,635,086	△ 2.4

※ 自 主 財 源	44,190,533	40.1	46,795,269	43.5	2,604,736	5.9
依 存 財 源	66,022,729	59.9	60,782,907	56.5	△ 5,239,822	△ 7.9
譲与税・交付税など	31,993,508	29.0	31,080,910	28.9	△ 912,598	△ 2.9
国庫支出金など	34,029,221	30.9	29,701,997	27.6	△ 4,327,224	△ 12.7

※印が自主財源



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 議 会 費	417,029	0.4%	421,531	0.4%	4,502	1.1%
2 総 務 費	11,088,529	10.7	11,278,163	11.1	189,634	1.7
3 民 生 費	32,647,283	31.4	30,900,707	30.4	△ 1,746,576	△ 5.3
4 衛 生 費	8,668,194	8.3	7,948,540	7.8	△ 719,654	△ 8.3
5 労 働 費	185,167	0.2	151,683	0.1	△ 33,484	△ 18.1
6 農 林 水 産 業 費	4,801,959	4.6	4,813,513	4.7	11,554	0.2
7 商 工 費	6,757,872	6.5	6,649,574	6.5	△ 108,298	△ 1.6
8 土 木 費	13,680,727	13.2	12,454,962	12.3	△ 1,225,765	△ 9.0
9 消 防 費	2,931,122	2.8	2,903,890	2.9	△ 27,232	△ 0.9
10 教 育 費	9,294,392	8.9	10,000,519	9.8	706,127	7.6
11 災 害 復 旧 費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
12 公 債 費	13,169,295	12.7	13,699,769	13.5	530,474	4.0
13 諸 支 出 金	10,269	0.0	9,401	0.0	△ 868	△ 8.5
歳 出 合 計	103,971,849	100.0	101,584,385	100.0	△ 2,387,464	△ 2.3

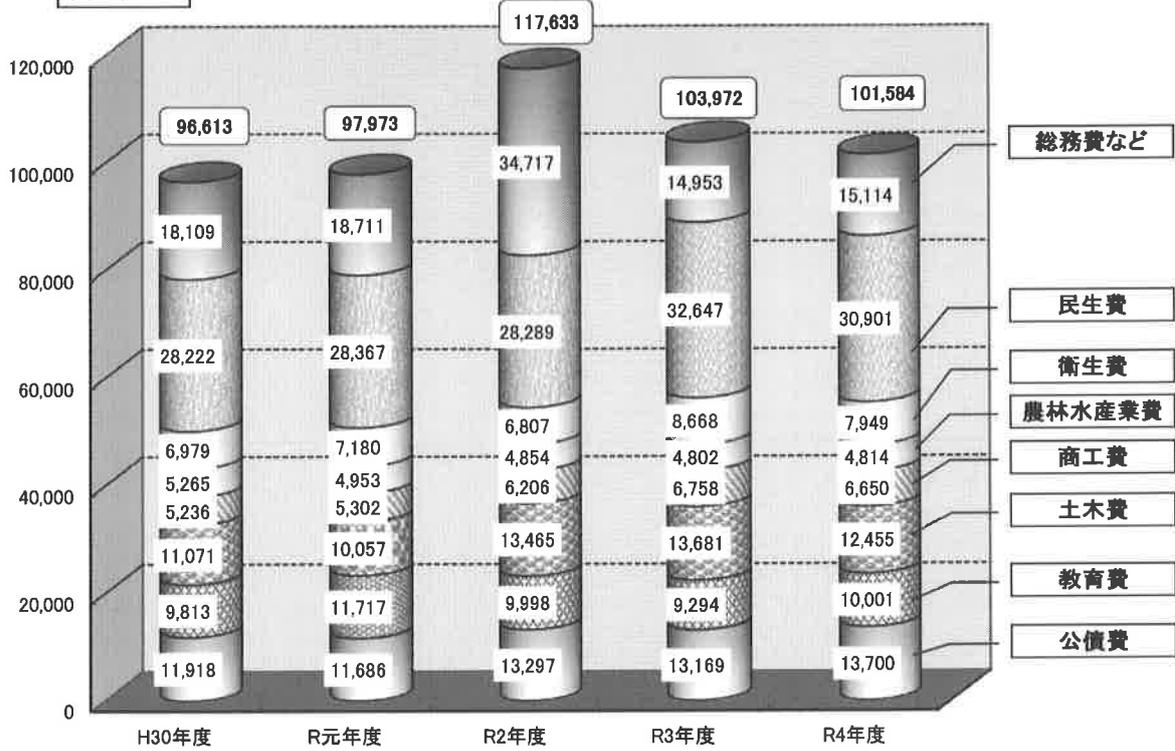
2 性質別の状況

（単位：千円）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人 件 費	16,170,594	15.6%	16,200,669	15.9%	30,075	0.2%
2 物 件 費	13,774,412	13.2	13,888,423	13.7	114,011	0.8
3 維 持 補 修 費	5,621,178	5.4	4,779,145	4.7	△ 842,033	△ 15.0
4 扶 助 費	19,658,836	18.9	17,874,476	17.6	△ 1,784,360	△ 9.1
5 補 助 費 等	14,729,878	14.2	15,552,478	15.3	822,600	5.6
6 公 債 費	13,169,295	12.7	13,699,769	13.5	530,474	4.0
内 元 利 償 還 金	13,169,081	12.7	13,699,553	13.5	530,472	4.0
訳 一 時 借 入 金 利 子	214	0.0	216	0.0	2	0.9
小 計 (1~6)	83,124,193	79.9	81,994,960	80.7	△ 1,129,233	△ 1.4
7 積 立 金	2,319,913	2.2	2,521,337	2.5	201,424	8.7
8 投資及び出資金、貸付金	1,766,140	1.7	1,304,815	1.3	△ 461,325	△ 26.1
9 繰 出 金	7,112,218	6.8	7,123,405	7.0	11,187	0.2
小 計 (7~9)	11,198,271	10.8	10,949,557	10.8	△ 248,714	△ 2.2
計 (1~9)	94,322,464	90.7	92,944,517	91.5	△ 1,377,947	△ 1.5
10 投 資 的 経 費	9,649,385	9.3	8,639,868	8.5	△ 1,009,517	△ 10.5
(1) 普通建設事業費	9,329,374	9.0	8,287,735	8.2	△ 1,041,639	△ 11.2
(2) 災害復旧事業費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
歳 出 合 計	103,971,849	100.0	101,584,385	100.0	△ 2,387,464	△ 2.3

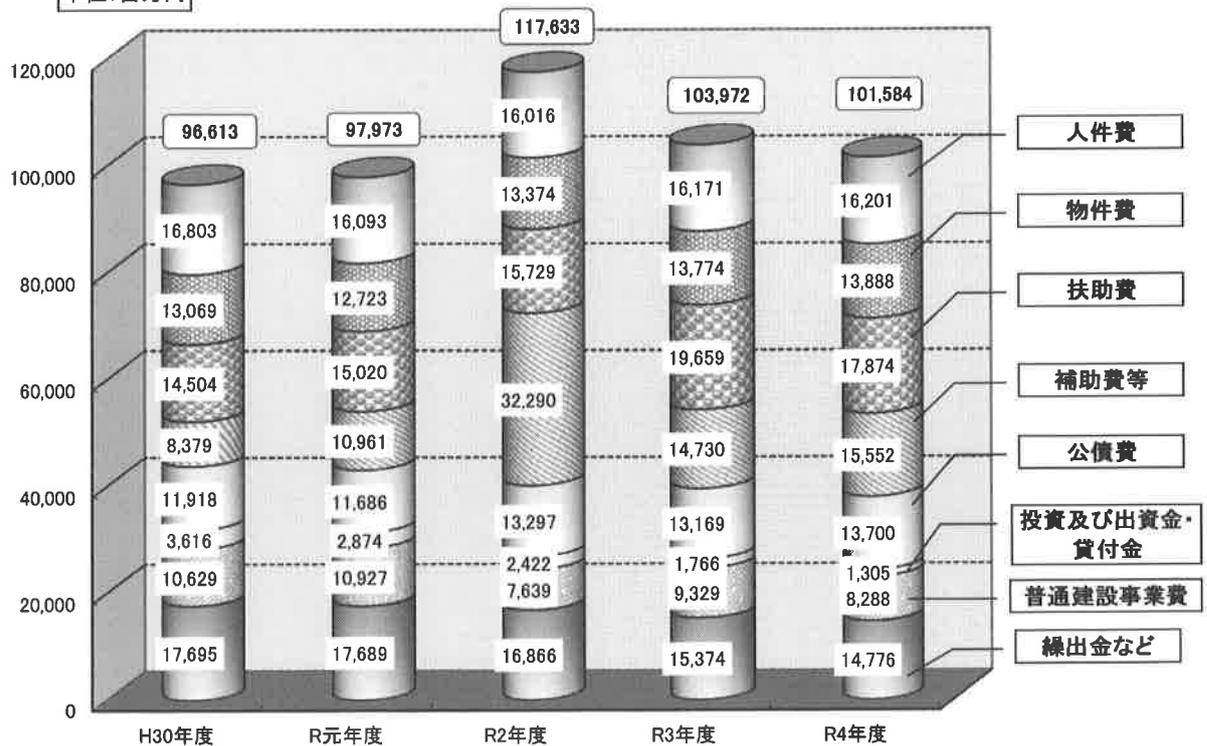
普通会計の目的別歳出決算額推移

単位：百万円



普通会計の性質別歳出決算額推移

単位：百万円



(2) 令和4年度決算状況表

市町村名	上越市
------	-----

市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
-------	----	-------	--------	----	--------

人 口		人口集中地区		人口密度	面 積
国 勢 調 査	R2 年	188,047 人	87,881 人	193 人	973.89 km ²
	H27 年	196,987 人	82,507 人	202 人	973.81 km ²
住民基本 台 帳	R5. 1. 1	184,941 人	国 調 人 口	R2年対H27年	△4.5 %
	R4. 1. 1	187,021 人	国 調 人 口	H27年対H22年	△3.4 %

決 算 収 支		
区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
1 歳 入 総 額	107,578,176	110,213,262
2 歳 出 総 額	101,584,385	103,971,849
3 歳 入 歳 出 差 引 額	5,993,791	6,241,413
4 翌年度へ繰り越すべき財源	295,902	1,456,813
5 実 質 収 支	5,697,889	4,784,600
6 単 年 度 収 支	913,289	437,308
7 積 立 金	2,392,474	2,173,822
8 繰 上 償 還 金		853,850
9 積 立 金 取 崩 し 額	3,476,230	2,323,983
10 実 質 単 年 度 収 支	△170,467	1,140,997

指 数 等		
区 分	令和4年度	令和3年度
基 準 財 政 需 要 額	48,678,988 千円	47,674,517 千円
基 準 財 政 収 入 額	27,978,612 千円	27,318,348 千円
標 準 税 収 入 額	35,481,829 千円	34,645,316 千円
標 準 財 政 規 模	58,275,251 千円	59,546,793 千円
実 質 収 支 比 率	9.8 %	8.0 %
経 常 収 支 比 率	94.6 %	90.2 %
経 常 一 般 財 源 比 率	99.7 %	95.8 %
公 債 費 負 担 比 率	17.9 %	17.2 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	11.2 %
	将来負担比率	61.4 %
地 方 債 現 在 高	112,658,846 千円	120,083,151 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	16,175,980 千円	18,731,834 千円
人 口 一 人 当 たり	地方債現在高	609,161 円
	債務負担行為現在高	87,466 円
積 立 金 現 在 高	財政調整基金	7,598,599 千円
	減 債 基 金	44,025 千円
	その他特定目的基金	7,107,116 千円
財 政 力 指 数	(3ヵ年平均)	0.585
	R4年度	0.575
	R3年度	0.573
	R2年度	0.606

令和4年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	4

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	R2年	4,400人	29,581人	64,293人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	4.5%	30.1%	65.4%			○	○
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	離島	特豪雪	再建	準過疎
国調	5.1%	29.5%	65.5%		○			

目的別歳出の状況					人口1人当たり額 (R5.1.1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)	
議会費	421,531	0.4	420,731	2,279	2,275	
総務費	11,278,163	11.1	9,923,821	60,982	53,659	
民生費	30,900,707	30.4	16,364,814	167,084	88,487	
衛生費	7,948,540	7.8	5,243,510	42,979	28,352	
労働費	151,683	0.1	93,399	820	505	
農林水産業費	4,813,513	4.7	2,620,589	26,027	14,170	
商工費	6,649,574	6.5	3,973,219	35,955	21,484	
土木費	12,454,962	12.3	8,076,138	67,346	43,669	
消防費	2,903,890	2.9	2,807,027	15,702	15,178	
教育費	10,000,519	9.8	6,949,256	54,074	37,576	
災害復旧費	352,133	0.3	128,094	1,904	693	
公債費	13,699,769	13.5	13,617,716	74,076	73,633	
諸支出金	9,401	0.0	9,401	51	51	
前年度繰上充用金	0	—	0	0	0	
計	101,584,385	100.0	70,227,715	549,280	379,730	

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	水族博物館整備運営基金	81,987
まちづくり基金	2,276,850	歴史的建造物等整備支援基金	22,905
社会福祉施設整備基金	450,730	災害対策基金	14,131
火力発電所立地関連地域振興基金	155,323	ふるさと保全基金	10,200
ふるさと上越応援基金	92,576	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	2,413

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R4事業費(千円)
リサイクル推進施設整備事業	H30-R5	1,238,694	259,915
道路整備事業(北本町四丁目飯線(踏切))	H29-R4	375,169	7,056
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線第2工区)	R元-R8	7,516,942	189,003
防災行政無線整備事業	R4-R8	3,018,046	7,345
道路整備事業(大和三南高田線)	R元-R6	731,316	228,970

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	31,169,004	29.0		1,079,294
2 地 方 譲 与 税	1,078,236	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	8,173	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	118,328	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,532	0.1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,868,373	4.5		
7 ゴルフ場利用税交付金	22,263	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	605	0.0		
10 環境性能割交付金	73,205	0.1		
11 地方特例交付金	212,528	0.2		
12 法 人 事 業 税 交 付 金	528,823	0.5		
13 地 方 交 付 税	24,040,032	22.3		3,339,656
小 計 (1 ~ 13)	62,202,102	57.8		4,418,950
14 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615	0.0		
15 交通安全対策特別交付金	20,197	0.0		
16 分 担 金 ・ 負 担 金	334,715	0.3	66,031	4,590
17 使 用 料	783,483	0.7	6,445	41,566
18 手 数 料	779,344	0.7	0	1,837
19 国 庫 支 出 金	15,823,324	14.7	5,418,631	2,293,439
20 県 支 出 金	7,966,373	7.4	2,730,444	116,722
21 財 産 収 入	290,286	0.3	62,768	63,143
22 寄 附 金	127,784	0.1	108,937	18,847
23 繰 入 金	3,743,348	3.5	140,368	3,602,980
24 繰 越 金	6,241,413	5.8	1,056,568	5,184,845
25 諸 収 入	3,325,892	3.1	1,453,789	258,097
うち収益事業収入	0	0.0		0
26 地 方 債	5,912,300	5.5	3,819,300	2,093,000
歳 入 合 計 (1 ~ 26)	107,578,176	100.0	14,863,281	18,098,016
1 人 件 費	16,200,669	15.9	326,080	748,711
2 物 件 費	13,888,423	13.7	1,221,697	1,404,100
3 維 持 補 修 費	4,779,145	4.7	483,074	209,138
4 扶 助 費	17,874,476	17.6	1,374,505	679,633
5 補 助 費 等	15,552,478	15.3	2,233,322	5,778,044
うち一部事務組合負担金	2,375,013	2.3	0	93,011
6 公 債 償 費	13,699,769	13.5	0	0
内 元 利 償 還 金	13,699,553	13.5	0	0
訳 一 時 借 入 金 利 子	216	0.0		
小 計 (1 ~ 6)	81,994,960	80.7	5,638,678	8,819,626
7 繰 出 金	7,123,405	7.0	0	280,279
8 投資及び出資金、貸付金	1,304,815	1.3	1,186,879	1
9 積 立 金	2,521,337	2.5	127,993	2,393,344
小 計 (7 ~ 9)	10,949,557	10.8	1,314,872	2,673,624
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ~ 10)	92,944,517	91.5	6,953,550	11,493,250
11 建 設 事 業 費	8,639,868	8.5	6,847,544	1,792,324
内 訳 (1) 普 通 建 設 事 業 費	8,287,735	8.2	6,623,505	1,664,230
うち単独事業費	2,744,182	2.7	1,453,258	1,290,924
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	352,133	0.3	224,039	128,094
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	101,584,385	100.0	13,801,094	13,285,574

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左の内訳		人口1人当たり額 (R5.1.1住民基本台帳)		
	特定財源	一般財源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
30,089,710		30,089,710	168,535	162,699	162,699
1,078,236		1,078,236	5,830	5,830	5,830
8,173		8,173	44	44	44
118,328		118,328	640	640	640
82,532		82,532	446	446	446
4,868,373		4,868,373	26,324	26,324	26,324
22,263		22,263	120	120	120
0		0	0	0	0
605		605	3	3	3
73,205		73,205	396	396	396
212,528		212,528	1,149	1,149	1,149
528,823		528,823	2,859	2,859	2,859
20,700,376		20,700,376	129,988	111,930	111,930
57,783,152		57,783,152	336,335	312,441	312,441
27,615		27,615	149	149	149
20,197		20,197	109	109	109
264,094	263,088	1,006	1,810	1,428	5
735,472	626,521	108,951	4,236	3,977	589
777,507	777,507	0	4,214	4,204	0
8,111,254	8,111,254		85,559	43,859	
5,119,207	5,119,207		43,075	27,680	
164,375	21,862	142,513	1,570	889	771
			691		
			20,241		
			33,748		
1,614,006	1,574,850	39,156	17,984	8,727	212
			0		
			31,969		
74,616,879	16,494,289	58,122,590	581,689	403,463	314,276
15,125,878	1,125,320	14,000,558	87,599	81,788	75,703
11,262,626	2,898,024	8,364,602	75,097	60,898	45,228
4,086,933	504,880	3,582,053	25,841	22,099	19,369
15,820,338	10,861,694	4,958,644	96,650	85,543	26,812
7,541,112	926,798	6,614,314	84,094	40,776	35,764
2,282,002	3,158	2,278,844	12,842	12,339	12,322
13,699,769	82,053	13,617,716	74,076	74,076	73,633
13,699,553	82,053	13,617,500	74,075	74,075	73,632
216		216	1	1	1
67,536,656	16,398,769	51,137,887	443,357	365,179	276,509
6,843,126	1,156,807	5,686,319	38,517	37,002	30,747
117,935		23.3	7,055	物件費の内訳(千円)	
		13.9	13,633	賃金	0
6,961,061		5.9	59,206	旅費	112,123
		8.2	0	交際費	1,410
74,497,717		11.0	502,563	需用費	2,917,042
		うち一部事務組合負担金	46,717	役員費	476,553
		22.6	44,813	備品購入費	128,818
		9.4	14,838	委託料	9,023,816
		0.2	1,904	その他	1,228,661
		計(1~8)	0	計	13,888,423
74,497,717	17,555,576	56,942,141	549,280	402,819	307,894

普 通 会 計	議会関係		公 営 事 業 会 計	病院関係	
	議会関係	11人			病院関係
	総務	387		水道	84
	税務	73		下水道	38
	民生	464		交通	0
	衛生	120		その他	77
	労働	3		小計	212
	農林水産業	84		合計	1,750
	商工	64		人口千人当たり	9.46
	土木	141			
	消防	0			
	教育	191			
	小計	1,538			
計	人口千人当たり	8.32			

区分	改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)
市町村長	R 4. 1. 1	821,355 円
副市長	R 5. 1. 1	656,280
教育長	H29. 6.15	630,700
ガス水道事業管理者	H28. 4. 1	609,100
議会議員	議長	H28. 4. 1
	副議長	H28. 4. 1
	議員	H28. 4. 1
		定数(議長、副議長を含む) 32人
		440,800 円

区分	決算額	構成比	対前年度増減率	超過課税収入額	
税 目 別 収 入 額	市町村民税	12,489,860 千円	40.1 %	4.6 %	745,664 千円
	固定資産税	15,505,619	49.7	2.6	0
	軽自動車税	781,508	2.5	6.7	0
	市町村たばこ税	1,290,803	4.1	3.3	0
	小計	30,067,790	96.5	3.6	745,664
	法定外普通税	0	—	—	0
	入湯税	21,920	0.1	15.2	0
	都市計画税	1,079,294	3.5	4.5	0
	法定外目的税	0	—	—	0
	旧法による税	0	—	—	0
合計	31,169,004	100.0	3.6	745,664	
徴収率	現年課税分 99.4	滞納繰越分 17.6	計	97.1	
適用税率	個人所得割 6/100	法人税割 8.4/100	固定資産税	1.40/100	

職員の年齢及び給料の状況 (R5.4.1現在)						
区分		一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合計
職員数		1,431人	19人	88人	0人	1,538人
年齢別内訳	18才未満	0	0	0	0	0
	18～23	74	0	0	0	74
	24～31	197	0	0	0	197
	32～35	152	1	5	0	158
	36～39	114	1	8	0	123
	40～47	306	5	15	0	326
	48～51	253	5	15	0	273
	52～55	148	6	13	0	167
	56～59	109	1	13	0	123
	60	14	0	3	0	17
	61～63	42	0	11	0	53
64才以上	22	0	5	0	27	
年齢合計数		62,150	924	4,516	0	67,590
平均年齢		43.4	48.6	51.3	0.0	43.9
給料	R5年4月分支給総額	457,096千円	7,523千円	25,010千円	0千円	489,629千円
	1人当たり支給月額	319,424円	395,947円	284,205円	0円	318,354円

会計別実質収支の状況					
事業会計名		法適用の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの繰入金	職員数
普通会計	一般会計		5,697,889千円		1,538人
公営事業会計	国民健康保険事業会計(事業)	無	10,330	1,187,436千円	10
	国民健康保険事業会計(直診)	//	0	91,708	12
	公共下水道事業会計	有	102,093	2,559,977	33
	特定環境保全公共下水道事業会計	//	425	549,076	0
	農業集落排水事業会計	//	12,391	1,241,125	5
	介護保険事業会計(保険)	無	465,137	3,456,008	17
	介護サービス事業会計(想定企業)	//	0	10,815	0
	特定地域生活排水処理事業会計	有	72	3,297	0
	個別排水処理事業会計	//	5	1,942	0
	後期高齢者医療事業会計	無	37,670	517,200	2
	水道事業会計	有	1,135,839	281,072	84
	ガス事業会計	//	334,079	3,318	48
	工業用水道事業会計	//	3,070	0	0
病院事業会計	//	△266,280	278,435	1	

(3) 経常収支比率の算出根拠

		令和3年度			令和	
		歳入歳出決算額	経常一般財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	前年度比
分 子	人件費	16,170,594	13,824,870	22.9	16,200,669	0.2
	物件費	13,774,412	8,129,878	13.5	13,888,423	0.8
	維持補修費	5,621,178	3,073,135	5.1	4,779,145	△ 15.0
	扶助費	19,658,836	4,958,963	8.2	17,874,476	△ 9.1
	補助費等	14,729,878	6,573,808	10.9	15,552,478	5.6
	一部事務組合負担金	2,282,182	2,189,156	3.6	2,375,013	4.1
	その他	12,447,696	4,384,652	7.3	13,177,465	5.9
	公債費	13,169,295	12,053,600	20.0	13,699,769	4.0
	元利償還金	13,169,081	12,053,386	20.0	13,699,553	4.0
	一時借入金利息	214	214	0.0	216	0.9
	投資及び出資金・貸付金	1,766,140	116,722	0.2	1,304,815	△ 26.1
	繰出金	7,112,218	5,719,387	9.5	7,123,405	0.2
	経常的経費に充当された一般財源等合計	(92,002,551)	① 54,450,363	90.2	(90,423,180)	(△ 1.7)
分 母	市税	30,080,989	29,048,265		31,169,004	3.6
	地方譲与税	1,072,722	1,072,722		1,078,236	0.5
	利子割交付金	16,765	16,765		8,173	△ 51.2
	法人事業税交付金	534,375	534,375		528,823	△ 1.0
	地方消費税交付金	4,732,976	4,732,976		4,868,373	2.9
	地方特例交付金	651,736	615,049		212,528	△ 67.4
	地方交付税	24,553,699	20,299,939		24,040,032	△ 2.1
	その他	7,098,520	730,779		5,858,465	△ 17.5
	臨時財政対策債	3,340,700	(3,340,700)		2,093,000	△ 37.3
経常一般財源等収入額合計	(72,082,482)	② 60,391,570		(69,856,634)	(△ 3.1)	

経常経費充当一般財源等

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常経費充当一般財源等}} \times 100$$

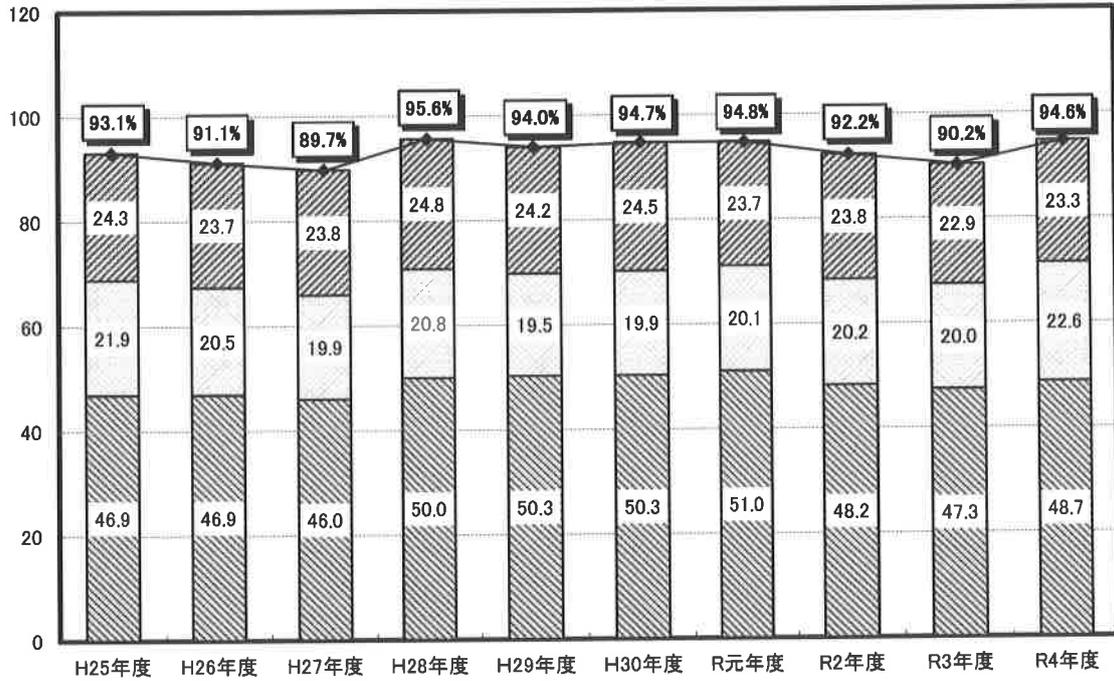
(単位:千円、%)

4 年 度					※ 対前年度増減額のうち主なもの
経 常 的 な 一 般 財 源	対前年度増減額	前年度比	経常収支 比率③/④	前年度比 ポイント	
					14,000,558
8,364,602	234,724	2.9	13.9	0.4	光熱水費の増
3,582,053	508,918	16.6	5.9	0.8	経常一般財源として扱われる市道除排雪経費の増
4,958,644	△ 319	△ 0.0	8.2	0.0	児童手当等の減
6,614,314	40,506	0.6	11.0	0.1	
2,278,844	89,688	4.1	3.8	0.2	
4,335,470	△ 49,182	△ 1.1	7.2	△ 0.1	市税還付費の減
13,617,716	1,564,116	13.0	22.6	2.6	
13,617,500	1,564,114	13.0	22.6	2.6	地方債元金償還費の増
216	2	0.9	0.0	0.0	
117,935	1,213	1.0	0.2	0.0	上水道施設建設費等繰出金の増
5,686,319	△ 33,068	△ 0.6	9.4	△ 0.1	介護保険特別会計繰出金の減
③ 56,942,141	2,491,778	4.6	94.6	4.4	
30,089,710	1,041,445	3.6	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,078,236	5,514	0.5			
8,173	△ 8,592	△ 51.2			
528,823	△ 5,552	△ 1.0			
4,868,373	135,397	2.9			
212,528	△ 402,521	△ 65.4			
20,700,376	400,437	2.0	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない		
636,371	△ 94,408	△ 12.9	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		
(2,093,000)	△ 1,247,700	△ 37.3			
④ 60,215,590	△ 175,980	△ 0.3			

経常収支比率の推移

単位：%

- 人件費
- 公債費
- その他
- 合計



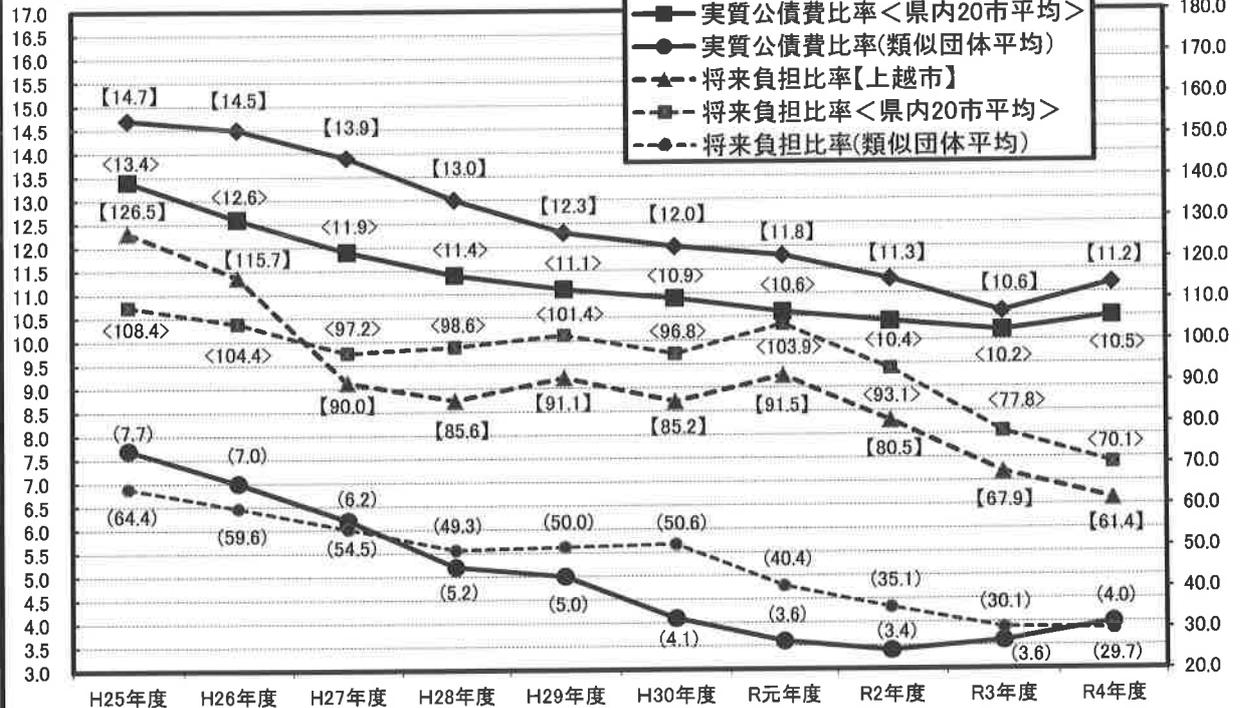
経常収支比率の算出根拠については、81、82ページ参照

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

単位：%

実質公債費比率

将来負担比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、62ページ参照

